番号-所属	番号-通番	事業名	担当課名
960010	1	ぎふし子育て応援アプリ	子ども政策課
960010	2	子どもの権利啓発事業	子ども政策課
960010	3	岐阜市子ども議会	子ども政策課
960010	4	子ども食堂支援事業	子ども政策課
960010	5	ぎふし共育都市プロジェクト~男性の育児参画支援~	子ども政策課
960010	6	岐阜市結婚新生活支援事業補助金	子ども政策課
960010	7	岐阜市福祉医療費助成事業(子ども)	福祉医療課(子ども政策課)
960010	8	岐阜市福祉医療費助成事業(ひとり親)	福祉医療課(子ども政策課)
960020	1	乳幼児相談	子ども・若者総合支援センター
960020	2	就学前巡回相談	子ども・若者総合支援センター
960020	3	障がい児療育DVD等貸出	子ども・若者総合支援センター
960020	4	センター講座(市民向け)託児	子ども・若者総合支援センター
960020	5	乳幼児支援(親子教室)	子ども・若者総合支援センター
960020	6	幼児支援教室	子ども・若者総合支援センター
960020	7	家庭児童相談支援	子ども・若者総合支援センター
960020	8	養育支援訪問事業	子ども・若者総合支援センター
960020	9	発達支援事業	子ども・若者総合支援センター
960020	10	放課後居場所づくり事業	子ども・若者総合支援センター
960020	11	子ども・若者自立支援教室	子ども・若者総合支援センター
960020	12	ふれあい活動事業	子ども・若者総合支援センター
960020	13	"エール"サマーフェス事業	子ども・若者総合支援センター
960020	14	義務教育終了後の就学就労支援事業	子ども・若者総合支援センター
960020	15	専門アドバイザー事業	子ども・若者総合支援センター
960020	16	スクールソーシャルワーカー活用事業	子ども・若者総合支援センター
960020	17	子ども見守り宅食支援事業	子ども・若者総合支援センター
960020	18	子育で世帯訪問支援事業	子ども・若者総合支援センター
960030	1	母子家庭等援護事業(岐阜市母子寡婦福祉連合会運営補助金)	子ども支援課
960030	2	三人乗り自転車貸出事業	子ども支援課
960030	3	ぎふファミリー・サポート・センター事業	子ども支援課

番号-所属	番号-通番	事業名	担当課名
960030	4	子育て短期支援事業	子ども支援課
960030	5	交通遺児援護事業	子ども支援課
960030	6	児童厚生施設管理運営	子ども支援課
960030	7	子どもの居場所づくり事業	子ども支援課
960030	8	ドリームシアター岐阜管理運営	子ども支援課
960030	9	子ども遊び場運営管理事業	子ども支援課
960030	10	子どもの生活・学習支援事業	子ども支援課
960030	11	ひとり親家庭等に対する給付型奨学金	子ども支援課
960030	12	育英資金奨学貸付金	子ども支援課
960030	13	育英資金入学準備貸付金	子ども支援課
960030	14	育英資金未収金回収業務委託	子ども支援課
960030	15	母子父子寡婦福祉資金未収金回収事業	子ども支援課
960030	16	養育費取り決め支援事業	子ども支援課
960030	17	児童養護施設退所者への新生活応援金	子ども支援課
960030	18	柳ケ瀬子育て支援施設管理運営事業	子ども支援課 柳ケ瀬子育て支援施設
960030	19	児童館における乳幼児の一時預かり事業	子ども支援課
960040	1	夜間保育室事業(保育室事業)	子ども保育課
960040	2	病児•病後児保育事業	子ども保育課
960040	3	私立保育園等地域子育て支援センター事業	子ども保育課
960040	4	障害児保育事業補助金	子ども保育課
960040	5	一時預かり事業補助金	子ども保育課
960040	6	延長保育・延長保育接続事業	子ども保育課
960040	7	低年齡児保育対策費補助金	子ども保育課
960040	8	私立保育園等運営費補助	子ども保育課
960040	9	施設整備費助成事業	子ども保育課
960040	10	保育士確保サポート奨励金事業	子ども保育課
960040	11	公立保育所業務ICT化推進事業	子ども保育課

番号 0960010 _ 001	
------------------	--

### 【1.基本情報】

事業名		ぎふし子育て応援アプリ								
担当部名	子ども未来部						担当課名	子ども政策課		
実施方法	委託(民間)		補助	等の種	重類		実施主体	母子モ株式会社		
開始·終了年度	年度 平成 29 年度~				年度	根拠法令·関連計画	(~R6年度)岐阜市子	ども・子育て支援プラン、(R7年度~)岐阜市こども計画		

## 【2.事業概要】

	l的(インパクト) (何のためか)	これから子どもを持とうとする人や子育て中の親に対する情報支援。
	容(アクティビティ) 手段・手法など)	地域での子育て情報を行政情報とともに一元的に管理し、普段の子育てに役立つ地域情報を市民の視点で発信する。
事	何を	普段の子育てに役立つ最新の地域情報
業の対	誰に	これから子どもを持とうとする人や子育て中の親
対象	どのくらい	- (参考:令和7年3月末時点の新アプリの登録者数 5,183人)
	F度からの改善点 継続事業の場合)	令和5年度中に新アプリを導入したため、登録者数が増えるように周知に努めた。 またイベント等を所管する庁内各部署、指定管理施設等にも本アプリを活用するように継続的に働きかけを行った。

## 【3.支出】

### (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	318	10	644	20	329	10	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	318	10	644	20	329	10	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,493	1,577	1,980
決算額(C)	1,422	1,276	1,980
差額(B-C)	71	301	0
執行率(C/B)	95%	81%	100%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
◎ 尹未貝 (D) ニハ・し	1,740	1,920	2,309

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	1,740	1,920	2,309

### アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	アプリの提供(R4はDL数、R5・R6は新規ユーザー数)			位	件
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	1,500		1,200		1,200
実績値	1,186		1,635		2,099
達成率	79.1%		136.3%		174.9%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

A \$ 1 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4							
成果	エアプリを通じて子育て世帯にダイレクトに情報提供を行うことで、安心して子どもを産み育てることができる環境整備の一助となる						
指標	アプリの利用(R4はアクセスユーサ'-数、R5、R6はアクティフ'ユーサ'-数) 単				件		
	令和4年度	令和5年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	1,100		630		1,100		
実績値	819		760		1,192		
達成率	74.5%		120.6%		108.4%		

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	少子化は依然進行中であり、核家族化や地域の希薄化等により、 子育てが孤立化し、負担感が増大している社会情勢に対して、き め細やかな子育て情報を発信することが求められている。
必要			1 必要性はあまり高くない	の柳でガザます 月 5 旧報を光 后り ることが外のり4 6 5 4 %。
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3		市内の子育て情報を一元管理し発信するものであり、国・県・民間 事業者ではなく、市が最も適任であると思われる。
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	令和5年度中に新アプリを導入したことで、旧アプリに比べ、保守管
※ 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	5	3 れるなど生産性が向上している	理費用が7分の1程度(約120万円の減)になっていることに加え、 各課から直接イベント情報等を入力できるなど、業務フローの改善
1生	欄に記入		1 効率化されていない	も行えている。
	事業の実施結果であるアウトブットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	1	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	が思えたは 女楽に 1855年 11 M - 1 大 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2
			3 相関関係を示すデータがある	新規登録者数は順調に増えているが、アクティブユーザー数の割 合は横ばいである。また、最終アウトカムである「子育てしやすいま ちだと思う」人の割合は低下傾向にある。
			1 つながっていない又は不明確	うにこむノコハショコではは、「原内でのから。
性	アウトカム目標達成度	13	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)	
先			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	少子化対策には、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくりの
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	9 原立の細胞の油に関始的にはがっく事業でなる	機運醸成は必要不可欠であり、本事業も、妊娠・出産・子育てに関連した情報提供を行っていることから、少子化対策の一環といえ
1生	旦の変化なる		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	<u>వ్య</u>
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	<ul><li>・未来のまちづくり構想における、以下に係る事業である。</li></ul>
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	方向性:こどもファーストでみんなを笑顔にするまちへ 大項目:子育てに希望と安心のあるまちへ
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	97 8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	小項目:結婚、妊娠、出産、子育てにおける希望を実現する まちづくりの推進
土			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を明記)	・以下の計画に位置付けられている事業である。 岐阜市子ども・子育て支援プラン(~R6年度まで)
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない	岐阜市こども計画(R7年度~)

# 【8.**総合評価**】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評価		拡充		改善	36 / 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継統 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	

令和5年度から導入した新アプリでは、保守費用を大幅に減らしつつ、旧アプリより機能を拡充させている。 市内の妊娠・出産・子育てに関連した一元的な情報発信は依然必要であることから、今後も継続して実施すべき事業である。

番号 0960010 _ 002
------------------

### 【1.基本情報】

事業名		子どもの権利啓発事業						
担当部名	子ども	未来部	担当課名	子ども政策課				
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市			
開始·終了年度	平成 18 年度~	年度		・岐阜市子どもの権利に関する条例 ・(~R6年度)岐阜市子ども・子育て支援プラン、(R7年度~)岐阜市こども計画				

## 【2.事業概要】

	l的(インパクト) (何のためか)	子どもの権利に関する条例を、大人から子どもまで広く啓発するとともに、子どもの権利に関する相談窓口の周知に努める。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市内小中学生に、条例についてまとめたリーフレットのデータを児童のタブレットに配信。また、中学1年生に相談窓口の専用ダイヤルを記載したカラーペンを配布。
事	何を	子どもの権利条例啓発資料作成、相談窓口の周知
業の対	誰に	子ども、教職員、保護者、地域住民
対象	どのくらい	小中学生全員のタブレット端末に条例の啓発資料を、中学1年生に相談窓口を周知するためのカラーペンをそれぞれ年1回配布。
	F度からの改善点 継続事業の場合)	中学1年生に相談窓口を周知するための配布用シャープペンシルを、より多くの生徒が日常的に使用することを目的に、カラーペンに変更した。

## 【3.支出】

# (1)職員人件費

	令和4年度 人件費(千円) 人日(人)		令和:	5年度	令和6年度	
			人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)
正職員	954	30	966	30	987	30
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	954	30	966	30	987	30

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	308	291	327
決算額(C)	212	219	230
差額(B-C)	96	72	97
執行率(C/B)	69%	75%	70%

#### (3)総コスト

※事業費(D)−Λ+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
総事業費(D)=A+C	1,166	1,185	1,217

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	308	291	327
決算額(F)	212	219	230
差額(E-F)	96	72	97
執行率(F/E)	69%	75%	70%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	954	966	987

### アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	権利条例パンフ配布数			位	部
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	16,000		28,000		28,700
実績値	16,000		28,000		28,700
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

A & 1 A = -481 [Mat (1994) - 7 - 1944)							
成果	どもの権利に対する認識が高まり、ひいては子どもの権利が保障され、児童虐待やいじめ等がない、子ども・若者が健やかに育まれるまちとなる。						
指標	子どもの権利に係る認知	位	人				
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	16,000		28,000		3,190		
実績値	16,000		28,000		3,190		
達成率	100.0%		100.0%		100.0%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	条例は子どもたちの自主性を尊重し、その権利を保障することを目
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	的にしており、子どもの相談窓口や条例の周知啓発によって、子ど もの権利侵害の防止や自己肯定感の向上に繋げていくことができ
必			1	必要性はあまり高くない	ると考える。
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	人権に関することは公共性が高く、学校で児童に条例などを周知
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	することは、岐阜市や教育委員会で実施することが適切である。 又、条例は、岐阜市独自のものであり、岐阜市にて実施する必要
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	がある。
**1.	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	5	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	- 毎年条例を印刷・配布していたが令和4年度から、市内の小中学校の児童・生徒全員のタブレット端末への資料の配信を行うこととし、印刷代約20万円の経費削減に繋がっている。
1生	欄に記入		1	効率化されていない	- し、日が日(赤)20万 日の経費 門夜に楽かり しいる。
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	
		1	3	相関関係を示すデータがある	条例が子どもに十分に認知されているとは言い難く、配布方法や、 啓発資料の内容等、さらなる工夫が必要。
有効			1	つながっていない又は不明確	
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 接続のないものは直近の達成率により計算)	
先	松木の細胞を見せられま物でもでも		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	71/2 の終刊の手運出) 1 マ田ナル・10 - 1 - 1/2 甘土生 1/8 人
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	- 子どもの権利の重要性について明文化された「こども基本法」が令和5年より施行され、子どもの権利の尊重・啓発については、社会- 的に取り組むべき課題となっている。
1111	足りを止なこ		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	HINCHADINE OF THE RESCUE OF THE PROPERTY OF TH
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	NITの計画に位果石はといってす業でもフ
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	-以下の計画に位置付けられている事業である。 岐阜市子ども・子育て支援プラン(~R6年度まで) - 岐阜市こども計画(R7年度~)
111			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	STUCE ON PURITY /
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

# 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4	令和4年度		令和5年度		6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	35 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止	
価								

岐阜市が市政運営の柱としている「こどもファースト」において、「子どもの権利の啓発事業」は欠かせないものであり、子どもの権利の尊重や親の意識の醸成のためにも、今 後も継続して実施すべき事業である。

番号 0960010 _ 003
------------------

### 【1.基本情報】

事業名		岐阜市子ども議会					
担当部名	子ども未来部 担当課名 子ども政策課			子ども政策課			
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市		
開始·終了年度	平成 16 年度~	年度	根拠法令·関連計画	_			

## 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		子どもたちが市議会の仕組みを学び、議会を模擬体験することにより、ふるさと岐阜市の市政への興味・関心を高める
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		事前に公募した市内在住又は在学の小学5・6年生が参加し、事前研修会において議会の仕組みや市役所の業務を学んだうえで、市議会本会議場で子ども議会を開催する。
事	何を	市議会の仕組みや本会議の進め方
業の対	誰に	公募に応じた市内の小学5・6年生
対象	どのくらい	事前研修会半日、子ども議会半日
	度からの改善点 続事業の場合)	子どもたちから多様な意見を発表してもらうため、従来の質問・答弁形式のほか、市長の公約発表に模した発表形式を設けた。

## 【3.支出】

# (1)職員人件費

	令和4年度		令和:	5年度	令和6年度	
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)
正職員	1,399	44	1,159	36	1,184	36
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,399	44	1,159	36	1,184	36

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	35	35	19
決算額(C)	15	21	19
差額(B-C)	20	14	0
執行率(C/B)	43%	60%	100%

#### (3)総コスト

% 事 类 弗 (D) = A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
総事業費(D)=A+C	1,414	1,180	1,203

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	1,414	1,180	1,203	

#### アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	参加者数			位	人	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	25		25			30
実績値	22		28			36
達成率	88.0%		112.0%			120.0%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

* \$ 1 x = -10 10 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0						
成果	かまかる。市政や郷土・岐阜市に対して興味・関心を持つきっかけづくりとなる					
指標	参加者のうち、市政に興味・関心を持った児童の割合			i位	%	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	80		80		80	
実績値	100		100		97	
達成率	125.0%		125.0%		121.3%	

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	  主権者教育の一環として、岐阜市の未来を担う子どもに議会や市  政への興味・関心を持ってもらうことを身をもって体験してもらうこと	
必要性	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	政への興味・関心を行ってもらうことを身をもって体験してもらうこさができ、ひいては次代の民主主義の担い手の育成に資する事業。  である。実際に、参加した児童のうち、「市政に興味・関心を持っ	
			1 必要性はあまり高くない	た」児童の割合はほぼ100%である。	
			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	市議会本会議場を使用するため、民間事業者等では実施できない。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
拙	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)	***************************************	
効率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	事業費は、消耗品費と報告書等の郵送料のみであり、非常に低=  ストで事業を行えている。一方、募集から事前研修会・当日まで含  めた人件費については、改善の余地がある。	
性			1 効率化されていない	ロップに人計算で ラン・くは、以音v/示地がのの。	
	事業の実施結果であるアウトブットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		1	3 相関関係を示すデータがある	参加者の意識の変化をアウトカムにしているため、アウトプットである参加者数が増加してもアウトカムに影響を与えるわけではない。	
有効			1 つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
#-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	少子化が進行している現状で、次代の民主主義の担い手の育成 に資する事業である。	
性	垣の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	(DEF 18 ) 44 6 +> 18 3 (EV) -> 17 18 4 4 4 5 4 A	
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	(R7年度~)岐阜市こども計画において、「子ども・若者等の社会 画・意見聴取」を今後5年間取り組む事業として位置付けており、 の一部である。	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	TV	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

## 【8.**総合評価**】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

		令和4	4年度	令和5年度		令和(	6年度	方向性基準	
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
	総合評し		現状維持		現状維持	33 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小·廃止	
	価								

議場において自分の考えを発表するということは、児童にとって得難い経験であり、主権者教育として非常に有用であると思われる。 次代の民主主義の担い手の育成に資する事業であることから、今後も継続して実施すべき事業である。

番号 0960010 _ 004
------------------

### 【1.基本情報】

事業名		子ども食堂支援事業									
担当部名	子ども未来部					担当課名	子ども政策課				
実施方法	補助等		補助等の種類		重類	団体育成(運営)補助金	実施主体 岐阜市				
開始·終了年度	平成	29	年度~			年度	根拠法令·関連計画	(~R6年度)岐阜市子ども・子育て支援プラン、(R7年度~)岐阜市こども			

## 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		子どもの健やかな成長を育むとともに、子ども同士の交流を目的とした食堂(子ども食堂)を開設して食事の提供などを行うことにより、様々な困難を抱える子どもたちが安心して過ごすことができる居場所づくりを推進する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		子ども食堂を運営する団体に対して、運営にかかる費用を補助する。
事	何を	補助金
業の対	誰に	子ども食堂を運営する団体
対象	どのくらい	補助対象経費を合算した額から寄付金その他の収入を控除した額または提供する食事数×397円を上限27万円まで
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		子どもが安全に安心して過ごすことができる居場所活動について、見直しを行った。

## 【3.支出】

#### (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	636	20	644	20	658	20	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	636	20	644	20	658	20	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	2,824	4,108	4,466
決算額(C)	2,984	2,899	2,062
差額(B-C)	-160	1,209	2,404
執行率(C/B)	106%	71%	46%

#### (3)総コスト

	総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)		
		3,620	3,543	2,720		

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	1,322	1,934	2,019
決算額(F)	1,372	1,278	1,066
差額(E-F)	-50	656	953
執行率(F/E)	104%	66%	53%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)		
財源(D-F)	2,248	2,265	1,654		

#### アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	補助件数			位	件	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	14		19			22
実績値	16		18			13
達成率	114.3%		94.7%		59.	.1%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
成果	助制度があることで、多くのこども食堂が開設され、結果、多くの子どもがこども食堂を利用することができる						
指標	参加者数	単位		人			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	5,010		21,730			11,249	
実績値	14,381		15,151			7,851	
達成率	287.0%		69.7%			69.8%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか		5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	我が国の子どもの貧困率は11.5%(厚生労働省R3調査)となって	
		3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	- おり、市内のひとり親世帯における貧困率は37.5%(岐阜市R5調   査)で、子どもの貧困対策は極めて重要である。女性の社会進出 - や親の長時間労働等に伴い、孤食となる子どもたちの居場所づくり	
必			1	必要性はあまり高くない	- 下税の反対 同力 劇寺に伴い、孤良となる子ともたらの店場がつい。 としても子ども食堂のニーズは高まっている。	
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	子ども食堂運営団体にとっては、中間法人を介した、国からの直接	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	- 補助を受ける方法もあり、必ずしも市が実施しなければならないというわけではないが、市が実施することにより、食事だけでなく、子どもの居場所づくりの側面を強めることができ、また、市全域での実	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	施団体を把握することで、利用者等にスムーズな案内ができる。	
<i>7</i> 41.	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	ロゴフォームでの申請受付を窓口受付等と併用し、業務の効率化	
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	を図っている。 また、令和7年度からは、従来の岐阜県からの補助ではなく、より補	
1生			1	効率化されていない	助率の高い国の補助金を活用予定である。	
	事業の実施結果であるアウトブットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3	相関関係を示すデータがある	補助件数をアウトプットとし、参加者数をアウトカムとしているが、必ず比例するものではない。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	11		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
先			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	貧困など、さまざまな困難を抱える子どもやその親への支援であ り、不登校が増える中での、学校以外の居場所活動としても活用されている。	
1111	足りを止なこ		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	4 V V "90	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	-以下の計画に位置付けられている事業である。 岐阜市子ども・子育て支援プラン(~R6年度まで) - 岐阜市こども計画(R7年度~)	
生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	大十四CC OH 門 (M 下次 「)	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

## 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

令和4年度		令和5年度		11/11/	6年度	方向性基準	
点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
	現状維持		現状維持	29_50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小-廃止	
	点数				現状維持 現状維持 29	現状維持 現状維持 29 継続	

子ども食堂は、貧困など、さまざまな困難を抱える子どもやその親への支援であり、不登校が増える中での、学校以外の居場所活動としても活用されている。 加えて、令和7年度からは、より補助率の高い国の補助金を活用予定で、市の負担が従来よりも減ることにも鑑み、今後も継続して実施すべき事業である。

	0
--	---

### 【1.基本情報】

事業名		ぎふし共育都市プロジェクト~男性の育児参画支援~								
担当部名	子ども未来部			担当課名	子ども政策課					
実施方法	委託(民間)		:間)	補助等の種類		重類		実施主体	岐阜市	
開始·終了年度	令和	元	年度 ~			年度	根拠法令•関連計画	~R6年度)岐阜市子ども・子育て支援プラン、(R7年度~)岐阜市こども計画		

## 【2.事業概要】

	目的(インパクト) (何のためか)		男性の主体的な家事・育児参画を促し、夫婦で共に子どもを育てる「共育」の推進を図る。
	内容(アクティビティ) (手段・手法など)		父親の育児参画に不足している「意識」、「スキル」を解決するための「子育てカレッジ家事メンセミナー」、子育てを「情報発信」や、職場の理解を深めるため、ワークライフバランスをベースに男女の育児参画や女性の社会での活躍を応援する企業を「ぎふし共育・女性活躍企業」として認定する取り組みなどを総合的に実施する。
事		何を	子育て支援情報
業の対	)	誰に	子育て世帯、民間企業、団体等広く社会全体
対象	1	どのくらい	子育てカレッジ家事メンセミナー…2回、子育てカレッジ公開講座…1回、情報発信…随時、ぎふし共育・女性活躍企業…市内事業所
	前年度からの改善点 (継続事業の場合)		父親の家事育児参画を推進するため、父親の家事育児に関する写真を募集する「パパアワード」を開催。77枚の応募があり、30枚に賞を授けた。 また、子育て支援に関するアンケートを、紙媒体での実施から、「ぎふし子育て応援アプリ」を使用しての実施に切り替えた。

# 【3.支出】

### (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	4,770	150	4,830	150	4,935	150	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	4,770	150	4,830	150	4,935	150	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	15,946	8,300	8,356
決算額(C)	15,892	7,625	6,128
差額(B-C)	54	675	2,228
執行率(C/B)	100%	92%	73%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
総事業賞(D)=A+C	20,662	12,455	11,063

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	10,069	4,958	5,117
決算額(F)	8,940	4,743	4,135
差額(E-F)	1,129	215	982
執行率(F/E)	89%	96%	81%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	11,722	7,712	6,928	

#### アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	子育てカレッジ開催回数			位	延べ回数
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	8		3		3
実績値	8		3		3
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

6 1 4 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
成果	男性の家事・育児参画を促し、夫婦による共育てを促進することで、夫婦で子育てがしやすいまちづくり・機運醸成につながる						
指標	未就学児を養育する保護者の	単位		%			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	30		30		30		
実績値	14		8		41		
達成率	46.7%		26.7%		136.7%		

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	少子化は依然進行中であり、厚生労働省の調査(第14回「21世紀 成年者縦断調査」)によると、男性の家事・育児時間が長いほど第
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	スートの大手を使用している本事業は、少子化対策の一つとして重音を表示している。
必要			1 必要性はあまり高くない	要である。
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	少子化対策は、国と地方公共団体が両輪となって進めていくことが 重要であり、地域の実情を把握している市町村が率先して進めて
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	いくべき事項である。また、本事業で行っている「ぎふし共育企業」 (夫婦の「共育て」を推進する企業)の認定等は、自治体からの認
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	定を受けることで、信頼性が高くなることもあり、民間では実施が難 しい。
効 率 性	効率化されているか おかまた 世界ス		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)	紙媒体でのアンケート依頼をアプリ配信での依頼に切り替えること
	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	森珠体でのアンケード依頼をアフッ配信での依頼に切り替えることにより、経費の削減につながった。 (110円×1000通=110,000円のコストカット)
111			1 効率化されていない	V
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか	1	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	事業の認知率をアウトカムにしており、事業を行った回数と認知率
			3 相関関係を示すデータがある	事業の配対学をアクバンないという。事業を刊った回数に配対学 に明確な相関は見受けらないが、過年度からの継続的な事業実が と、他の広報等の効果も相まって認知率は上昇している。
有効			1 つながっていない又は不明確	C. IE-MATKA - MAKOTHO > CHEMITTON DI C. VO
性	アウトカム目標達成度	8	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)	
先			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	依然進行中の少子化に対し、本事業は男性の家事育児参画及び 企業等への共育ての理解を促進しており、将来的に夫婦で子育っ がしやすいまちづくり・機運醸成の一助となる。
1生	世の友山なる		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	ル・レ \ y V ' より ノヘリ・YXJE (故)以Vノ りJこなる。
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	・未来のまちづくり構想における、以下に係る事業である。
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	方向性:こどもファーストでみんなを笑顔にするまちへ 大項目:子育でに希望と安心のあるまちへ
里 要 性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を明記)	小項目:結婚、妊娠、出産、子育てにおける希望を実現する まちづくりの推進
11.			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	・以下の計画に位置付けられている事業である。 岐阜市子ども・子育て支援プラン(~R6年度まで)
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない	岐阜市こども計画(R7年度~)

### 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

ZO:MO H BI	IM2 (VCIII) IMSCO	た 正 川 岡 と 畑 み た / こ	1 Ilea?					
	令和4年度		令和5年度		令和	6年度	方向性基準 (基準点を満たすものから選択)	
	点数	方向性	点数 方向性		点数    方向性			
総合評		現状維持		現状維持	31 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	
価								

情報発信を紙ベースからアプリ配信に切り替える等工夫を実施し、経費削減と効率化を実現した。 少子化対策には、様々な複合的な取り組みが必要であり、本事業についても子育て世代の不安の払拭や有益な情報発信を行うものであり、今後も継続して実施すべき事業である。

番号 0960010 _ 006	
------------------	--

### 【1.基本情報】

事業名		岐阜市結婚新生活支援事業補助金								
担当部名		子ども未来部			担当課名	子ども政策課				
実施方法		補助等		補助等の種類		重類	その他補助金	実施主体		
開始·終了年度	令和	2	年度~			年度	根拠法令•関連計画	(R7年度~)岐阜市こども計画		

## 【2.事業概要】

	l的(インパクト) (何のためか)	経済的支援を要する新婚世帯の婚姻に伴う新生活に要する住居費等の負担を支援することにより、市内における少子化対策の強化及び定住促進を図る。
	容(アクティビティ) 手段・手法など)	(~R6年度まで)岐阜市で新しい生活をスタートさせる夫婦に住宅取得(リフォーム)費用、住宅賃借費用、引越費用を最大60万円まで補助する。 (R7年度~)岐阜市で新しい生活をスタートさせる夫婦に住宅取得(リフォーム)費用、住宅賃借費用を最大60万円まで補助する。
事	何を	補助金
業の対	誰に	新婚世帯
対象	どのくらい	夫婦ともに29歳以下の場合:上限60万円、それ以外の場合:上限30万円
	F度からの改善点 継続事業の場合)	従来、窓口でのみ対応していた申請を、オンラインでの申請も可能とすることで、申請を行いやすいようにした。

## 【3.支出】

### (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	1,908	60	1,932	60	1,810	55	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	1,908	60	1,932	60	1,810	55	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
予算額(B)	27,000	27,000	29,540	
決算額(C)	25,825	27,015	29,796	
差額(B-C)	1,175	-15	-256	
執行率(C/B)	96%	100%	101%	

#### (3)総コスト

	総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
		27,733	28,947	31,606	

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
予算額(E)	18,000	18,000	19,693	
決算額(F)	17,217	18,000	19,863	
差額(E-F)	783	0	-170	
執行率(F/E)	96%	100%	101%	

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	10,516	10,947	11,743	

#### アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

7 71 71 Billia (1130) = 2 - (1210) (7 - 270)							
指標	支給世帯数	単位		世帯			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値	60		60		121		
実績値	110		127		140		
達成率	183.3%		211.7%		115.7%		

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
成果	本事業の認知度向上を通じて、地域に自分たちの結婚が応援されていると感じた世帯が増加する						
指標	地域に応援されていると感じな	単位		%			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	50		50		50		
実績値	76		77		79		
達成率	152.0%		154.0%		157.4%		

# 「フ 48 上部体】

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	少子化は依然進行中であり、要因の一つである婚姻数の減少の関
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	止めをかけるため、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり の機運醸成は必要不可欠であり、本事業も、経済的に結婚に踏み
必			1 必要性はあまり高くない	切れない層の後押しに寄与している。
要 性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	- 国の補助金(地域少子化対策重点推進交付金)の一メニューとして行っている事業であり、岐阜県が包括的に実施しない限り、市以- 外では実施が不可能である。
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	- 7ト (は天旭ルパトリ 配(めん)。
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	オンライン申請を可能とすることで、職員の人件費減に寄与すると ともに、申請者の申請負担も軽減した。
			1 効率化されていない	
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	
			3 相関関係を示すデータがある	- 受給者の意識の変化をアウトカムにしているため、アウトプットである支給世帯数が増加してもアウトカムに影響を与えるわけではない。
有効			1 つながっていない又は不明確	- v °
性	アウトカム目標達成度	15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)	
先	(S. 本 の 知 B. よ 上 中 光 ・ 本 光 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 -		5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	少子化は依然進行中であり、要因の一つである婚姻数の減少の歯
元 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	止めをかけるため、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり の機運醸成は必要不可欠であり、本事業も、経済的に結婚に踏み
1生	担い及山など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	切れない層の後押しに寄与している。
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	ナカのナナ さん(4株相)・よいよう ロエンスはフェザースよう
臿			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	・未来のまちづくり構想における、以下に係る事業である。 方向性:こどもファーストでみんなを笑顔にするまちへ 大項目:子育てに希望と安心のあるまちへ
重 要 性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	小項目:結婚、妊娠、出産、子育てにおける希望を実現する まちづくりの推進
			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	・以下の計画に位置付けられている事業である。 ・ 岐阜市こども計画(R7年度~)
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない	大手中こと 0月間(101年)次 *7

#### 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

		、	千1川)					
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準	
	点数    方向性		方向性 点数 方向性		点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	38 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	
価								

オンライン申請により、従来に比べて、申請者・市双方の負担減を実現できている。 少子化対策には、様々な複合的な取り組みが必要であり、本事業についても経済的に結婚に踏み切れない層の後押しのため、今後も継続して実施すべき事業である。

番号 0960010	_ 007
番号 0960010	_ 007

### 【1.基本情報】

事業名		岐阜市福祉医療費助成事業(子ども)						
担当部名	福祉部(子ども未来部)			担当課名	福祉医療課(子ども政策課)			
実施方法	直営補助等の種類		等の種類		実施主体 岐阜市			
開始·終了年度	昭和 47	年度~		年度	根拠法令·関連計画	・岐阜市福祉医療費助成に関する条例 ・(~R6年度)岐阜市子ども・子育て支援プラン、(R7年度~)岐阜市こども計画		

## 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		子育て支援策の1つとして、義務教育修了までの子どもに対し、医療費の一部を助成することにより、子育て世帯への経済的な負担を軽減し、子どもの健康 の維持確保と福祉の増進を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		義務教育修了までの子どもが、病気などのため、医療機関で診察を受けた場合に支払う保険診療の自己負担分を助成する。
事	何を	医療費の助成
業 の 対	誰に	(~R6年度)0歳児~義務教育修了までの子ども (R7年度~)0歳児~満18歳に達する日以後の最初の3月31日以前の子ども
象	どのくらい	保険適用の医療費の一部を助成する。
前年度からの改善点(継続事業の場合)		

## 【3.支出】

### (1)職員人件費

	令和4年度		令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	64	2	64	2	66	2	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	64	2	64	2	66	2	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,731,741	1,712,093	1,885,023
決算額(C)	1,744,583	2,018,832	1,946,813
差額(B-C)	-12,842	-306,739	-61,790
執行率(C/B)	101%	118%	103%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
総事業賞(D)=A+C	1,744,647	2,018,896	1,946,879

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和4年度(千円)	
予算額(E)	470,074	450,422	424,797
決算額(F)	437,229	568,333	432,936
差額(E-F)	32,845	-117,911	-8,139
執行率(F/E)	93%	126%	102%

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
	1,307,418	1,450,563	1,513,943	

#### アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	子ども医療費助品	単	位	千円	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	1,662,384		1,644,494		1,811,769
実績値	1,678,229		1,941,445		1,860,279
達成率	101.0%		118.1%		102.7%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

<b>/ / / / / / / / / / / / / / / / / / / </b>							
成果	<b>助成により、子育て世帯の経済的負担の軽減をはかり、安心して子どもを産み育てることができる環境整備に資する</b>						
指標	保護者の経済的負担の	単位		千円			
	令和4年度	令和5年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	1,662,384		1,644,493		1,811,769		
実績値	1,678,229		1,941,445		1,860,279		
達成率	101.0%		118.1%		102.7%		

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	令和5年に実施した「子ども・子育て支援に関するニーズ調査」において、「岐阜」でより子育でをしやすくするために、どのようなことに取り組むとよいと思いますか、
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 める住及のニー人かめり必要性かめる	の問いに対し、「幼児教育・保育の無償化の拡大などにより経済的負担を軽減する」と回答した割合は66.9%と、選択肢の中で最も高くなっており、子育てをするに
必要				あたり、本事業のような経済的負担の軽減に資する事業は最もニーズが高いとい える。
性			3 間及の主自寺から川及がが天地できない	少子化対策・次世代育成に関わる子ども医療費助成は本来国が担うべきと、全国 知事会や全国市長会が提起しているが国は未対応。その大切な役割を国が担お
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	ない間は、現行の県補助制度 (補助率1/2)をベースに県と市(町村)が展開する 地方創設の福祉行政の助成事業を、地域の課題や実情を踏まえて市(町村)の 独自色を打ち出しつつ、展開し続けざるを得ないものと想定される。なお、民間か
				参入して当該事業の安定かつ継続的な維持確保・運営推進するのはまず不可能である。
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	経済の低成長時代や少子高齢や人口減少の社会の進展に直面
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 れるなど生産性が向上している	する現在、当該者の保健の向上に寄与し、福祉の増進を図るという事業目的から見て、当該者にかかる医療費の一部に対する助成
生	欄に記入		1 効率化されていない	という手法は、効率性が高い。
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	1	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	中央を17 中間でも14.7~7~7~7 中間でも14.7~2~7 「フネイ」
			3 相関関係を示すデータがある	助成額は増加傾向にあるものの、中間アウトカムである「子育てし やすいまちだと思う」人の割合は低下傾向にあり、最終アウトカムである出生数についても、年々減少している。
有効			1 つながっていない又は不明確	DOMESTIC OF TOWN OF CO.
性	アウトカム目標達成度	15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)	
先	に 中の 20 円式 A 日 40 1 2 本 本 20 2 7 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2		5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	機運醸成は必要不可欠であり、直接的に子育て世帯の負担を軽減することで、子育てしやすい機運を醸成する本事業も、少子化な
11.	世v/女口なこ		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	策の一環といえる。
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	・未来のまちづくり構想における、以下に係る事業である。
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	方向性:こどもファーストでみんなを笑顔にするまちへ 大項目:子育でに希望と安心のあるまちへ
里 要 性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	小項目:結婚、妊娠、出産、子育てにおける希望を実現する まちづくりの推進
11.			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を明記)	・以下の計画に位置付けられている事業である。 岐阜市子ども・子育て支援プラン(~R6年度まで)
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない	岐阜市こども計画(R7年度~)

# 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		改善	38 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小-廃止	
価								

子育て世帯における直接的な経済的負担の軽減は、依然として最もニーズが高いことに加え、少子化対策・次世代育成においても重要となる本事業は、今後も継続して実施すべき事業である。

番号 0960010	_ 008
------------	-------

### 【1.基本情報】

事業名		岐阜市福祉医療費助成事業(ひとり親)						
担当部名	福祉部(子ども未来部) 担当課名 福祉医療課(子ども政策課)			福祉医療課(子ども政策課)				
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体				
開始·終了年度	昭和 47 年度~	年度	根拠法令·関連計画	・岐阜市福祉医療費助成に関する条例 ・(~R6年度)岐阜市子ども・子育て支援プラン、(R7年度~)岐阜市こども計画				

## 【2.事業概要】

	的(インパクト) 何のためか)	ひとり親家庭等に対し、医療費の一部を助成することにより、経済的な負担を軽減し、健康の維持確保と福祉の増進を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		ひとり親家庭の父または母及び18歳未満の児童が、病気などのため、医療機関で診察を受けた場合に支払う保険診療の自己負担分を助成する。
事	何を	医療費の助成
業の対	誰に	ひとり親家庭の父または母及び18歳未満の児童で、所定の所得制限制度に抵触しない方。
対象	どのくらい	保険適用の医療費の一部を助成する。
	度からの改善点 続事業の場合)	

## 【3.支出】

# (1)職員人件費

	令和4年度 人件費(千円) 人日(人)		令和:	5年度	令和6年度	
			人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)
正職員	64	2	64	2	66	2
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	64	2	64	2	66	2

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	299,620	290,680	286,133
決算額(C)	296,506	309,464	297,514
差額(B-C)	3,114	-18,784	-11,381
執行率(C/B)	99%	106%	104%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心ず未見(リバス・し	296,570	309,528	297,580

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	149,264	144,784	142,435
決算額(F)	153,424	157,171	154,414
差額(E-F)	-4,160	-12,387	-11,979
執行率(F/E)	103%	109%	108%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	143,146	152,357	143,166

#### アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	ひとり親家庭等医療費助成			位	千円
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	289,902		281,031		276,388
実績値	287,196		299,660		287,847
達成率	99.1%		106.6%		104.1%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

/ /1 // 一部							
成果	b成により、子育て世帯の経済的負担の軽減をはかり、安心して子どもを産み育てることができる環境整備に資する						
指標	ひとり親家庭等の経済的負	単位		千円			
	令和4年度	令和5年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	289,902		281,031		276,388		
実績値	287,196		299,660		287,847		
達成率	99.1%		106.6%		104.1%		

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	令和5年に実施した「子ども・子育て支援に関するニーズ調査」において、 「岐阜市でより子育てをしやすくするために、どのようなことに取り組むとよ	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	いと思いますか」の問いに対し、「幼児教育・保育の無償化の拡大などに り経済的負担を軽減する」と回答した割合は66.9%と、選択肢の中で最も	
必要			1 必要性はあまり高くない	くなっており、子育てをするにあたり、本事業のような経済的負担の軽減に 資する事業は最もニーズが高いといえる。	
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	少子化対策・次世代育成に関わる子ども医療費助成は本来国が担うべきと、全 知事会や全国市長会が提起しているが国は未対応。その大切な役割を国が担	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	「ない間は、現行の県補助制度(補助率1/2)をベースに果と市(町村)が展開する 地方創設の福祉行政の助成事業を、地域の課題や実情を踏まえて市(町村)の 級自色を打ち出しつつ、展開し続けざるを得ないものと想定される。なお、民間)	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	参入して当該事業の安定かつ継続的な維持確保・運営推進するのはまず不可である。	
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	経済の低成長時代や少子高齢や人口減少の社会の進展に直面	
率性	<ul><li>契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など</li><li>※効率化の具体的な内容を評価の説明</li></ul>	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	する現在、当該者の保健の向上に寄与し、福祉の増進を図るという事業目的から見て、当該者にかかる医療費の一部に対する助成	
	欄に記入		1 効率化されていない	という手法は、効率性が高い。	
	事業の実施結果であるアウトブットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	1	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	B	
			3 相関関係を示すデータがある	助成額は増加傾向にあるものの、中間アウトカムである「子育てし やすいまちだと思う」人の割合は低下傾向にあり、最終アウトカム ある出生数についても、年々減少している。	
有効			1 つながっていない又は不明確	DODIE JA COL TINDO DE CASO	
性	アウトカム目標達成度	14	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
先	(公本の200Kと 日担きと 本米マンフ)		5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	少子化対策には、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づく	
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3		機運醸成は必要不可欠であり、直接的に子育て世帯の負担を軽減することで、子育てしやすい機運を醸成する本事業も、少子化	
1生	担い及しなこ		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	策の一環といえる。 	
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	・未来のまちづくり構想における、以下に係る事業である。	
重要性			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	方向性:こどもファーストでみんなを笑顔にするまちへ 大項目:子育てに希望と安心のあるまちへ 小項目:結婚、妊娠、出産、子育てにおける希望を実現する	
	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	小項目:結婚、妊娠、出産、子育でにおける希望を実現する まちづくりの推進	
II.			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	・以下の計画に位置付けられている事業である。 岐阜市子ども・子育て支援プラン(~R6年度まで)	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない	岐阜市こども計画(R7年度~)	

# 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4	1年度	令和5	年度	令和(	6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評価		現状維持		改善	37_50	継続	- 40点以上: 拡充 - 25点以上: 継続 - 15点以上: 改善 - 0点以上: 縮小-廃止

子育て世帯における直接的な経済的負担の軽減は、依然として最もニーズが高いことに加え、少子化対策・次世代育成においても重要となる本事業は、今後も継続して実施すべき事業である。

番号	0960020	001

### 【1.基本情報】

事業名		乳幼児相談						
担当部名	子ども	未来部	担当課名	子ども・若者総合支援センター				
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市			
開始·終了年度	平成 12 年度~ 年度		根拠法令·関連計画	岐阜市こども計画、岐阜市障害者計画				

## 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		子どもの発達に関する悩みや不安に対する相談・支援(保護者の不安を受け止め、具体的な育児方法をともに考える。)を行うことで、子どもの発達支援及 び、保護者の育児不安や虐待リスクの軽減を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		乳幼児健診(1歳6か月児、3歳児、5歳児)や保育所(園)・認定こども園・幼稚園等で、発達の心配のある乳幼児の発達相談に応じ、子どもの発達課題の確認、具体的な関わり方を伝えるほか、必要な支援(親子教室、幼児支援教室・児童発達支援事業・医療機関など)につなぐ。また、必要に応じ、市民健康センターや保育所(園)・認定こども園・幼稚園等関係機関との連絡調整及び連携を図る。
事	何を	ことばの遅れ、落ち着きがない、集団活動が苦手等子どもの発達に関する相談(来所・電話・訪問)及び小児科医による診察
業の対	誰に	発達の心配のある子どもとその保護者、それらの子どもに関わる教諭、保育士など
対象	どのくらい	年間 延べ約2,000件
	度からの改善点 続事業の場合)	前年度の対応総数3,801件から、令和6年度は4,301件と増加している。(昨年度と同数の職員数で対応)

## 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)
正職員	16,536	520	16,744	520	17,108	520
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	15,756	1,560	15,756	1,560	18,876	1,560
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32,292	2,080	32,500	2,080	35,984	2,080

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
予算額(B)	1,306	1,634	1,539	
決算額(C)	1,465	1,613	1,291	
差額(B-C)	-159	21	248	
執行率(C/B)	112%	99%	84%	

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心 尹未貝 (リ)・ハ・じ	33,757	34,113	37,275

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
予算額(E)	0	0	0	
決算額(F)	0	0	0	
差額(E-F)	0	0	0	
執行率(F/E)	-	-	-	

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
	33,757	34,113	37,275	

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	相談件数		単	位	件
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	2,000		2,000		2,000
実績値	3,727		3,801		4,430
達成率	186.4%		190.1%		221.5%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

<b>/ / / / / / / / / / / / / / / / / / / </b>						
成果	どもの発達に関する相談に対応することにより、子どもの発達支援や保護者の子育て不安の軽減につながった。					
指標	相談人数(延べ)		単位		人	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	2,000		2,000			2,000
実績値	3,727		3,801			4,430
達成率	186.4%		190.1%			221.5%

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	乳幼児期は、基本的生活習慣の確立や社会性の育ちなど、親子と もに不安が多く個人差も大きいため、子育てが苦痛になる危険性
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	が高く、この時期の相談支援は市民及び社会のニーズが高い。また、早期療育や就学後の継続支援について医師・心理士等へ相
必要			1	必要性はあまり高くない	談することで、保護者の不安の軽減と子どもへの切れ目のない支援につながっている。
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	身近な地域で、子どもの発達に関する専門的な相談支援を受けら れることは重要であり、市が果たすべき役割は大きい。
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
<b>₩</b>	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	→□ /□##\ のフ!\)のなけっ間 \マ  □  * → □ /□
効 率 性	<ul><li>契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など</li><li>※効率化の具体的な内容を評価の説明</li></ul>	1	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	<ul><li>市民(保護者)への子どもの発達に関する相談支援であるため、効率だけでなく、保護者の不安に寄り添いながら丁寧に相談に対応することが求められる。</li></ul>
1111	欄に記入		1	効率化されていない	7.322770754030
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	フはの歴集は人を準備を強硬体が上ではできまって
		1	3	相関関係を示すデータがある	子どもの特性に合った適切な支援を継続的に受けることにより、子 どもの抱える困難さや保護者の子育てに関する不安感が軽減し、 適切な親子関係の形成や虐待防止につながる。
	V 13/1/2		1	つながっていない又は不明確	- 1週9044税丁  教団ペッカク及、や自行的工具にこれまかる。
	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)	
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	子どもの特性に合った適切な支援を継続的に受けることにより、子 どもの抱える困難さや保護者の子育てに関する不安感が軽減し、 適切な親子関係の形成や虐待防止につながる。
II.	2000		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	JEST SAME FRANCISM (/ERJDJETC > SA SO
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
重要性			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	
	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	岐阜市こども計画 岐阜市障害者計画
			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

### 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	31 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 被善 ・0点以上: 縮小・廃止	
価	到幼児の発達に関っ	よる相談の佐頼け年	ヶ増加しているため;	商切に相談対応でき	ストら今後も取り細す。		-	

00C0020 002

### 【1.基本情報】

事業名		就学前巡回相談						
担当部名	子ども	未来部	担当課名	子ども・若者総合支援センター				
実施方法	直営補助等の種類			実施主体	岐阜市			
開始·終了年度	平成 23 年度~	年度	根拠法令·関連計画	岐阜市こども計画、	一直   一直   一直   一直   一直   一直   一直   一直			

# 【2.事業概要】

	勺(インパクト) 可のためか)	保育所(園)・認定こども園・幼稚園等に対し、巡回相談を実施し、集団の中で困っている子ども、保護者及び保育者の困り感の低減・解消を図るとともに、幼児に対する保育の力量の向上、各所・園における就学前の保育、特別支援教育体制の整備、支援の充実を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		保育所(園)・認定こども園・幼稚園等からの申し込みにより、巡回相談員が子どもの発達確認(保護者の同意あり)や保育参観を行い、対象児への保育の方向性、具体的な支援方法を保護者及び保育者と協議する。
事	何を	発達障がい児及び気になる子の属する保育所(園)・認定こども園・幼稚園等がもつ課題に対し、巡回相談員が相談支援を行う。
業の対	誰に	市内に在住する対象児の属する保育所(園)・認定こども園・幼稚園等
対象	どのくらい	年間 延べ約200件
	要からの改善点 売事業の場合)	_

## 【3.支出】

### (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円) 人日(人)		人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員A	5,252	520	5,252	520	6,292	520	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	5,252	520	5,252	520	6,292	520	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	56	56	56
決算額(C)	51	53	38
差額(B-C)	5	3	18
執行率(C/B)	91%	95%	68%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
№ 手来貝(リ)-ハ・し	5,303	5,305	6,330	

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	2,575	3,066	4,894
決算額(F)	2,593	4,179	4,388
差額(E-F)	-18	-1,113	506
執行率(F/E)	101%	136%	90%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	2,710	1,126	1,942	

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	訪問か所数		単	位	か所
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	200		200		200
実績値	94		99		101
達成率	47.0%		49.5%		50.5%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 / 1 /3-01							
成果	子ども・保護者の発達に関する相談に対応する	ども・保護者の発達に関する相談に対応することにより、子どもの抱える困難さや保護者の子育てに関する不安感が軽減した。					
指標	訪問か所数	単位		か所			
	令和4年度 令和5年度				令和6年度		
目標値(以上)	200		200			200	
実績値	94		99			101	
達成率	47.0%		49.5%			50.5%	

# 【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	集団の中で困っている子ども・保護者へ発達に関する相談に対応することにより、子どもの抱える困難さや保護者の子育でに関する
必			1	必要性はあまり高くない	- 不安感が軽減し、適切な親子関係の形成や虐待防止につながる。
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	身近な地域で、子どもの発達に関する専門的な相談支援を受けられることは、早期に療育につなげるために重要である。
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
*41.	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	1	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	-市民(保護者)への子どもの発達に関する相談支援であるため、ダ  率だけでなく、保護者の不安に寄り添いながら丁寧に相談に対応  -することが求められる。
1生	※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入		1	効率化されていない	7 9 22 27 - 18 19 19 10 20 0
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	
		1	3	相関関係を示すデータがある	_
有効			1	つながっていない又は不明確	
性	アウトカム目標達成度	6		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)	
4-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	子どもの特性に合った適切な支援を継続的に受けることにより、子 どもの抱える困難さや保護者の子育てに関する不安感が軽減し、 適切な親子関係の形成や虐待防止につながる。
1生	担い友山なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	7週ツルよ称。」「対 床(ソル)ル、( )巨行 炒1上(こ ンよかっ)。
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
重要性			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	
	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	岐阜市こども計画 岐阜市障害者計画
			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

## 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

		令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準	
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
	総合評		現状維持		現状維持	26 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止	
	価								

児童福祉法改正に伴い、巡回相談支援は令和8年度から児童発達支援センターが行うこととなり、事業の他部署への移管の方向性で検討中。

番号	0960020	_ 003
番号		_ 003

### 【1.基本情報】

事業名		障がい児療育DVD等貸出							
担当部名	子ども	未来部	担当課名	子ども・若者総合支援センター					
実施方法	直営補助等の種類			実施主体					
開始·終了年度	平成 12 年度~ 年度		根拠法令·関連計画	岐阜市療育テープ貸出事業実施要綱、岐阜市こども計画					

## 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		子どもの発達や障がいに関する正しい知識と理解を深め、望ましい育児や療育方法の修得を援助・普及し、子育て支援の促進、障がい児の福祉の向上に資することを目的とする。				
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		乳幼児の発達や子育て、障がい児の療育に関するDVD等を所蔵し、希望者に貸出を行う。				
事	何を	DVDの貸出				
業 の 対	誰に	市民及び保育、教育、療育の関係者 など				
象	どのくらい	DVD84巻				
	度からの改善点 売事業の場合)					

## 【3.支出】

### (1)職員人件費

	令和	4年度		5年度	令和6年度	
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)
正職員	64	2	64	2	66	2
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	64	2	64	2	66	2

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	88	88	88
決算額(C)	74	88	61
差額(B-C)	14	0	27
執行率(C/B)	84%	100%	69%

#### (3)総コスト

	総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
		138	152	127	

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	88	88	88
決算額(F)	74	88	61
差額(E-F)	14	0	27
執行率(F/E)	84%	100%	69%

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
	64	64	66	

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	所蔵巻数			位	巻
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	80		80		80
実績値	79		82		84
達成率	98.8%		102.5%		105.0%

### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

A 1 1 1 2 - 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
成果	- どもの発達や障がいに関する正しい知識や療育方法等の理解・普及に努めた。						
指標	貸出巻数	単	位	巻			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	60		60			60	
実績値	78		95			3	
達成率	130.0%		158.3%			5.0%	

## 【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	
必 要 性	事業により発生する効果が必要とされて いるか	1	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	令和6年度の貸し出し申請数は、12件。ホームページ上に掲載し PRしているが、減少傾向となっている。
			1 必要性はあまり高くない	
			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	1	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	平成12年〜実施してきた事業であったが、昨今、様々な情報や動画などがインターネット上で得やすくなっており、貸し出し申請数は 減少しているため、市が実施する必要性は低い。
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	
<i>₩</i>	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	1	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
1111	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1 効率化されていない	
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	
		1	3 相関関係を示すデータがある	
有効			1 つながっていない又は不明確	
性	アウトカム目標達成度	10	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)	
先	版 中の細胞が、月 根 さん 東 学 へと 7 よ		5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	1	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
1生	世の女  Lac		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	1	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	岐阜市こども計画
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を明記)	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない	

#### 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

		令和4年度		令和5年度		令和(	6年度	方向性基準 (基準点を満たすものから選択)	
		点数    方向性		点数    方向性		点数    方向性			
	総合評		現状維持		現状維持	14 50	縮小•廃止	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	
評 価	廃止を検討、寄贈先を検討。								

番号 0960020 _ 00
-----------------

### 【1.基本情報】

事業名		センター講座(市民向け)託児								
担当部名	子ども未来部			担当課名	子ども・若者総合支援センター					
実施方法	委託(その他)		補助等の種類		重類		実施主体	シルバー人材センター		
開始·終了年度	平成	28	年度~			年度	根拠法令·関連計画	発達障害児及び家族等支援事業、岐阜市こども計画		

## 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		子ども・若者総合支援センターが主催する講座等において、託児を実施することにより、乳幼児を抱える保護者が参加しやすい環境を作り、保護者が育児と自分自身に向き合う時間を確保し、育児負担の軽減を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		講座を開催する会場に子育てOB(シルバー人材センターに委託)を配置し、開催時間の間、参加者の子どもを預かる。
事	何を	講座開催中の託児(親子教室、ペアレント・トレーニング)
業の分	誰に	子ども・若者総合支援センター主催の講座等に参加するにあたり、子どもを預ける先がない保護者
対象	どのくらい	年間約60回
	要からの改善点 売事業の場合)	

## 【3.支出】

### (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	731	23	741	23	757	23	
パートタイム会計年度任用職員A	40	4	40	4	48	4	
パートタイム会計年度任用職員B	520	104	541	104	572	104	
計(A)	1,292	131	1,322	131	1,377	131	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	544	872	755
決算額(C)	345	543	582
差額(B-C)	199	329	173
執行率(C/B)	63%	62%	77%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
総事業質(D)=A+C	1,637	1,865	1,959

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	174	414	144
決算額(F)	193	297	126
差額(E-F)	-19	117	18
執行率(F/E)	111%	72%	88%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	1,444	1,568	1,833	

#### アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	託児人数	単位		人		
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	200		200		200	)
実績値	103		134		187	,
達成率	51.5%		67.0%		93.5%	5

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /							
成果	幼児を抱える保護者が講座に参加しやすい環境を作り、育児負担の軽減につながった。						
指標	研修参加人数	単	位	人			
	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
目標値(以上)	200		200			200	
実績値	103		134			187	
達成率	51.5%		67.0%			93.5%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)		
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)			
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	- 乳幼児を抱える保護者を対象とした講座への参加を促進するため に託児を実施することは、市民・社会のニーズに合っている。		
必 要 性			1	必要性はあまり高くない			
			5	制度の主旨等から市以外が実施できない			
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	講座の主催者である市が、同時に託児も行うことは合理的である。		
			1	市が実施する必要性はあまり高くない			
<del></del>	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)			
効 率 性	<ul><li>契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入</li></ul>	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	- 託児の申込受付は子ども・若者総合支援センターが行い、シル バー人材センターに委託して託児を実施。 有資格者を配置することにより、低コストで事業を実施できている。		
1生			1	効率化されていない	- こにより、似一へいて事業を表施しさしいる。		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	令和6年度の託児の甲し込みは年間249件であったが、実際に託		
		1	3	相関関係を示すデータがある	- 児を利用したのは、延べ187件であった。 子どもを預ける先の確保が困難な保護者が講座を受講でき、ゆっ - たりと講座で学ぶ時間が確保され、育児負担感の軽減につながっ		
有効			1	つながっていない又は不明確	ている。		
性	アウトカム目標達成度	9		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)			
<i>H</i> -					5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	718) 2 44 111 - A 1 74 17 14 - 153 4 44 44 14 - 25 1 7 - 1 - 1 1 2 7
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	1	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	- 子どもの特性に合った適切な支援を継続的に受けることにより、子 どもの抱える困難さや保護者の子育てに関する不安感が軽減し、 - 適切な親子関係の形成や虐待予防につながる。		
1生	近の友口なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	「 <u>周</u> 9かよ私」 肉 (ボペクリクル、\ ) 戸付 丁 (サバニ ン よかっし)。		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である			
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である			
里 要 性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	岐阜市こども計画		
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)			
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない			

# 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

### ### ### ### #####################		方向性基準	令和6年度		令和5年度		令和4年度		
現状維持 現状維持 25 <b>継続</b> 1:25 点以上: 継続 1:15 点以上: 改善	から選択)	(基準点を満たすものから選択)	方向性	点数	方向性	点数	方向性	点数	
**   **   **   **   **   **   **   *		•25点以上:継続	継続	25 50	現状維持		現状維持		合評

子どもの特性に合った適切な支援を継続的に受けることにより、子どもの抱える困難さや保護者の子育てに関する不安感が軽減し、適切な親子関係の形成や虐待予防につながるため、継続していく。

番号	0960020	005

### 【1.基本情報】

事業名		乳幼児支援(親子教室)							
担当部名	子ども	未来部	担当課名	子ども・若者総合支援センター					
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体 岐阜市					
開始·終了年度	平成 12 年度~	年度	根拠法令·関連計画	岐阜市子ども・子育て支援プラン、岐阜市障害者計画					

## 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		乳幼児期の発達の遅れや障がいに対する早期の気づきと早期の対応が重要である。親子遊びを通し、情緒、運動、社会性等発達の遅れを軽減するとともに、保護者の育児を支援し、虐待リスク等の軽減を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		年齢、発達段階に応じたグループ支援(親子遊び)を通して、人と関わる楽しさや、コミュニケーションの広がりを育てる。また、乳幼児の発達について、経過を観察し、必要な支援を見極めるとともに、保護者の子どもの特性(障がいを含む)受容を支援する。
事	何を	乳幼児の発達に関する早期の気づきと早期の対応のための親子教室
業の対	誰に	発達に心配のある乳幼児(1、2歳児)及びその保護者
象	どのくらい	27教室・参加者延べ約3200人以上(乳幼児と保護者含む)
	度からの改善点 続事業の場合)	

## 【3.支出】

# (1)職員人件費

	令和-	令和4年度		5年度	令和6年度	
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)
正職員	24,804	780	25,116	780	25,662	780
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	10,504	1,040	10,504	1,040	12,584	1,040
パートタイム会計年度任用職員B	2,600	520	2,704	520	2,860	520
計(A)	37,908	2,340	38,324	2,340	41,106	2,340

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	628	508	639
決算額(C)	531	1,246	1,100
差額(B-C)	97	-738	-461
執行率(C/B)	85%	245%	172%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未具(リーハ・し	38,439	39,570	42,206

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	38,439	39,570	42,206	

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	親子教室開催件数		単	位	件
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	355		355		355
実績値	324		345		320
達成率	91.3%		97.2%		90.1%

### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 2 1 VE 701 - 17 VIII V						
成果	現子教室の遊びを通して、児の発達に合わせた関わり方を知らせたり、育児に対する不安や悩みを個別で聞いて、保護者の育児不安を軽減した。					
指標	親子教室参加人	単	位	人		
	令和4年度	令和5年度	令和5年度		令和6年度	
目標値(以上)	3,000		3,000		3,000	
実績値	3,488		3,208		2,892	
達成率	116.3%		106.9%		96.4%	

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	乳幼児健診などの紹介から、スムーズな切れ目のない支援が不可
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	欠である。親子教室に233名の子と保護者が利用し、延べ人数は 子1,446人、保護者1,446人、合計2,892人であった。発達支援 を乳幼児期から行うことで、発達の遅れを軽減するとともに、保護者
必要			1 必要性はあまり高くない	の育児不安を支援したり、虐待のリスクを軽減したりする。
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	- 乳幼児健診との連携が不可欠なため、市での実施が求められている。 市が経過を見ながら、専門性をもった民間を一部活用すること - はできる。
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	14 6 00
<b>₩</b>	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	
効率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	市民の利便性を考え、北保健センター、エールぎふ、南保健センター、もえぎの里の4か所で行っている。
性	欄に記入		1 効率化されていない	
45/	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	
		5	3 相関関係を示すデータがある	子どもの発達や育児不安、就園先についての相談が511件あり、 個別相談をすることで、保護者の困り感を軽減している。
有効			1 つながっていない又は不明確	
性	アウトカム目標達成度	14	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)	
#-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	ことばが出ないなどの発達の遅れがある子の育児不安のある保護 者のために、親子教室での小集団指導や相談は必要である。
性	担の友生など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	子育て環境の変化により、身近に相談相手や支援者がいないた
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	め、子育て不安を抱える保護者が多くなり、個別相談が高まっているため、親子教室は必要である。また、メンタル不調をもつ保護者 もいるためアセスメントが必要であり、虐待防止のためも親子教室
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	もいるにのアセステントか必要であり、雇付的正のにめも税予教室 での相談の場が必要である。
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない	

### 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

10.1	<b>Ф</b> ПП	<b>圖</b> (定重計画及U	、足は肝臓で囲まんた	T IIII /					
		令和4年度		令和5年度		令和(	6年度	方向性基準	
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
·	総合評		現状維持		現状維持	38 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	
,	価								

発達支援を乳幼児期から行うことで発達の遅れの軽減につながる。また、保護者の育児不安の相談の場として今後も事業継続が必要である。

番号 0960020	_ 006
------------	-------

### 【1.基本情報】

事業名		幼児支援教室									
担当部名	子ども未来部					担当課名	子ども・若者総合支援センター				
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体					
開始·終了年度	平成	26	年度~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市子ども・子育て支援プラン、岐阜市障害者計画			

## 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		子どもの興味・関心のある「あそび」を通して、ことばやコミュニケーションの力を豊かにすることで生活しやすくしたり、保護者と一緒に適切な支援方法について考えたりする。 子ども理解や支援方法を知るために保護者を対象とした学習会を開催したり相談の場を設けたりすることで、保護者が抱える子育ての悩みや不安、虐待のリスクを軽減する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		幼児支援教室の対象児に対して「あそび」を通した個別指導、ベア指導、小集団指導などを行う。日常の集団生活の場(親学級)での子どもの実態を知り、 指導の方向を明確化するために、親学級訪問や、公開指導・懇談会を実施し、就学時には切れ目ない支援のための小学校への引継ぎ会などを行う。保護 者を対象とした個人懇談会、学習会、学校見学などを実施する。
事	何を	全体的な発達支援を目的とした幼児支援教室
業の対	誰に	市内在住のことばの発達が心配な幼児や、友達と一緒に活動することが苦手な幼児(3~5歳児)及びその保護者
象	どのくらい	月2回(1回60分)程度の個別指導、ペア指導、小集団指導や年間2回の学習会、年間100園程度の親学級との連携、年間50校程度の小学校との連携など
	度からの改善点 売事業の場合)	就学に関する学習会を年中児の保護者も参加できるようにし、保護者が早くから情報を得られるようにした。 幼児支援教室の利用説明会を、Youtubeでアーカイブ配信し、途中入級のお子さんの保護者にも話を聞いていただけるようにした。

# 【3.支出】

#### (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	165,360	5,200	167,440	5,200	171,080	5,200	
パートタイム会計年度任用職員A	65,650	6,500	65,650	6,500	78,650	6,500	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	231,010	11,700	233,090	11,700	249,730	11,700	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	17,898	23,100	28,853
決算額(C)	18,683	19,731	27,780
差額(B-C)	-785	3,369	1,073
執行率(C/B)	104%	85%	96%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
	249,693	252,821	277,510	

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)		
	249,693	252,821	277,510		

#### アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	幼児支援教室利用者数			位	人
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	800		800		800
実績値	846		846		811
達成率	105.8%		105.8%		101.4%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

- <b>ティマー 19</b> 1 時 (10 日の) - 本 - 1770(17)							
成果	接が必要な幼児に、それぞれの子に合わせた指導を行い、保護者の悩みにも寄り添う。						
指標	幼児支援教室参加。	単位		人			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	30,000		28,000		2	8,000	
実績値	28,208		28,910		2	8,096	
達成率	94.0%		103.3%		1	00.3%	

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	
必要性	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	利用者実数は800名を超えた。利用者数は毎月増加しており、通 級待機児が最終37名で、早期支援のニーズがより高まっている。
			1 必要性はあまり高くない	
			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	民間で行うことにより、サービス(支援内容)に差が生じたり、利用 負担により必要な支援が受けられないなどの弊害が生じたりする
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	貝担により必要は又接が支けられない。 能性があり、適切ではない。 乳幼児健診から支援につなげる体制作りや、円滑な就学に向けが
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	切れ目ない支援を充実するために、市で実施する意味は大きい。
為	効率化されているか		効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	説明会、学習会は積極的にオンラインを導入している。また、その
効率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	際に配布する資料も、ホームページからダウンロードを呼びかけ、  印刷数を減らし、業務を削減につながっている。  また、小学校との引継ぎも、オンラインを導入し、移動時間を削減
性			1 効率化されていない	し、職員の負担を減らしている。
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	今和6年度エールぎふへの1年生保護者による発達の心配の相
		3		の内、87%は幼児支援教室利用者以外であった。幼児支援教室 利用しているお子さんは、早くから支援を受け、小学校にも引継き をしていることで、適切な対応をしていただくことができ、保護者も
有効	V -3//-		1 つながっていない又は不明確	安心ていることがわかる。
· 効 性	アウトカム目標達成度	14	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)	
先	松木の細胞を見ねされ <u>ま</u> 機でもでき		5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	特別な支援を必要とする子どもは全国的にも増えてきており、小・
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	学校では8.8%(2022年文部科学省)が学習面や行動面で困難を示すと言われている。幼児支援教室の利用者も増加傾向にあ
1生	担の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	り、早期支援のニーズがより高まっている。
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	未来のまちづくり構想の「子育てに希望と安心のあるまちへ」にあ
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	ように、保護者が子育てを安心してできるようなまちとなるように、ダ 児支援教室が、保護者の話を聞いたり思いに寄り添ったり、子ども
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	に必要な支援を提供したりできる場となると考えられる。
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない	

# 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

		令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準	
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
	総合評		現状維持		現状維持	39 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	
	価							<del>-</del>	

・子どもの数が減少をしているのに対して、幼児支援教室の利用者は減少することはない。また、幼児期から必要な支援を受けることにより、小学校入学後も引き続き支援を受けることにつながっている。そのため、事業は継続して行っていく必要がある。

番号	0960020	007

### 【1.基本情報】

事業名		家庭児童相談支援						
担当部名	子ども	未来部	担当課名	子ども・若者総合支援センター				
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市			
開始·終了年度	令和 元 年度~	年度		児童福祉法、児童虐待防止法、市区町村子ども家庭総合支援拠点等の設 営等について(平成29年厚生労働省通知)				

## 【2.事業概要】

	](インパクト) 『のためか)	<ul><li>・児童の健全育成及び福祉の向上等、児童の最善の利益の実現</li><li>・児童虐待相談防止対策の強化</li><li>・児童相談所との役割分担の推進</li></ul>
	アクティビティ) 毀・手法など)	・児童相談所等の関係機関と連携しながら、児童虐待相談への迅速かつ適切な対応及び、子ども・保護者に対し、必要な支援を総合的・継続的に提供する。・要保護児童、要支援児童、特定妊婦等、特に支援を必要とする子ども・保護者(妊婦)等を早期に把握し、家庭訪問などを通じて、保健・福祉・医療・教育などの各種サービスの利用勧奨、必要な情報提供、助言指導等、必要な相談・支援を総合的・継続的に提供する。
事	何を	・被虐待児、虐待を止められない保護者に対し、必要な支援を総合的・継続的に提供する。・支援が必要な保護者(妊婦)・児童を早期に把握し、家庭訪問などを通じて、保健・福祉・医療・教育などの各種サービスの利用勧奨、必要な情報提供、助言指導等、必要な相談・支援を総合的・継続的に提供する。
業の対	誰に	市内に所在するすべての子どもとその家庭(里親及び養子縁組を含む)及び妊産婦等
対 象	どのくらい	・児童虐待通告受理後48時間以内に子どもの安全確認を実施。 ・相談者すべてに対応。
	度からの改善点 寛事業の場合)	

## 【3.支出】

# (1)職員人件費

	令和4年度		令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人日(人)	
正職員	49,608	1,560	50,232	1,560	51,324	1,560	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	49,608	1,560	50,232	1,560	51,324	1,560	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,770	1,765	1,804
決算額(C)	1,268	1,023	1,207
差額(B-C)	502	742	597
執行率(C/B)	72%	58%	67%

#### (3)総コスト

	総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
		50,876	51,255	52,531	

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
予算額(E)	11,826	12,719	5,454	
決算額(F)	12,713	12,635	5,453	
差額(E-F)	-887	84	1	
執行率(F/E)	108%	99%	100%	

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	38,163	38,620	47,078	

#### アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	児童虐待・養育相談の新規および継続対応件数		単位		件	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	1,273		1,751		1,70	00
実績値	1,500		1,578		1,69	97
達成率	117.8%		90.1%		99.8	8%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

A \$ 1 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4							
成果	不安を抱える子育て家庭に対し、児童福祉と母	安を抱える子育て家庭に対し、児童福祉と母子保健の一体的な支援を行う					
指標	終結件数	単位		件			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	1,050		1,104			1,188	
実績値	701		1,013			1,142	
達成率	66.8%		91.8%		!	96.1%	

#### 【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	令和6年度の児童虐待相談件数は516件と令和元年度(262件)約2倍に増加し、今後も増加が見込まれる。
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	令和4年度よりこどもサポート総合センターも設置され、初期対応を決める緊急受理会議件数も増加傾向にある(R6:642件、R5:498件、R4:352件)。虐待により、子どもの身体や生命が脅かされることなく、安心して暮らせる社会の3
必要性			1	必要性はあまり高くない	現はすべての市民の願いであり、市が最優先して取り組むべき課題であると 考える。
			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	本事業は児童福祉法により市町村が行う業務として位置づけられている。また、令和4年6月に成立した「児童福祉法等の一部を改
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	正する法律」により、母子保健・児童福祉の両機能が一体的に相 談支援を行う機関として「こども家庭センター」を設置することとされ
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	ている。
効	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	緊急受理会議の事前準備の方法を変更した。受付票をパソコンに 取り込み、壁に投影。ホワイトボードに書く時間と手間を削減。
II			1	効率化されていない	
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	40秒/14米のこと 部目音の気が出力では4秒目 のの介入がファレッでかし
			3	相関関係を示すデータがある	相談件数のうち、課題の解決及び他機関への紹介等により、6割が 終結となっている。 - ※令和6年度 相談件数1.697件のうち1.142件終結
有効			1	つながっていない又は不明確	- ※ 19/1400平及 /161次円 ※ 1,007円 ** 2/201,112 円 ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** *
性	アウトカム目標達成度	11		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)	
先	ばまの細胞を見ねされま物でもです。		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	「こどもファースト」を政策の重要な柱とする岐阜市において、虐待 による死亡事案を含め重篤な事案を発生させないためには、きめ 細やかで、総合的・継続的な支援体制を維持していく必要がある。
11.	近		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	岐阜市こども計画
生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

### 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	To:40 H BI	(心里川川)	た正川面と聞るただ	1 јш/					
		令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)	
		点数 方向性		点数    方向性		点数    方向性			
	総合評		改善		改善	37_50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	
	価								

・児童福祉法に定められた市町村の業務であること、また、虐待通告件数や子育ての相談件数も増加傾向にあるため、継続して実施する必要がある。・令和4年度より、岐阜県の児童相談所及び岐阜県警、岐阜市教育委員会、エールぎふの4者連携によるこどもサポート総合センターを設置し、虐待通告の迅速な初動対応ができているため、今後も継続していく必要がある。

番号	0960020	800

### 【1.基本情報】

事業名		養育支援訪問事業							
担当部名	子ども	未来部	担当課名	子ども・若者総合支援センター					
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体					
開始·終了年度	平成 18 年度~	年度			で付金の交付対象事業等について 子ども・子育て支援プラン				

## 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		育児ストレス、産後うつ病、育児ノイローゼ等の問題で不安や孤立感等を抱えている家庭や、さまざまな原因で養育支援が必要である家庭に対して、保健師等による具体的な養育に関する指導・助言等を実施することにより、児童虐待の未然防止を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		①産褥期の母子に対する育児支援や簡単な家事等の援助、②未熟児や多胎児等に対する育児支援・栄養指導、③養育者に対する身体的・精神的不調状態に対する相談・指導、④若年の養育者に対する育児相談・指導、⑤児童が児童養護施設等を退所後にアフターケアを必要とする家庭等に対する養育相談・支援
事	何を	支援が必要な妊婦や子どもを養育する養育者に対して、保健師・家庭子育て相談員等による専門的な育児指導、必要な社会資源の利用勧奨
業の対	誰に	特に支援が必要な妊婦や子どもを養育する養育者
象	どのくらい	個別の支援計画に基づき、必要な支援を行う。
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		これまで養育支援訪問事業として実施していた家事・育児支援については、令和6年度から「子育て世帯訪問支援事業」として実施することとなった。

## 【3.支出】

# (1)職員人件費

	令和4年度		令和:	5年度	令和6年度	
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)
正職員	8,268	260	8,372	260	8,554	260
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	8,268	260	8,372	260	8,554	260

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	591	607	6,102
決算額(C)	74	247	447
差額(B-C)	517	360	5,655
執行率(C/B)	13%	41%	7%

#### (3)総コスト

	総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
		8,342	8,619	9,001	

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	392	404	4,068
決算額(F)	390	443	2,357
差額(E-F)	2	-39	1,711
執行率(F/E)	99%	110%	58%

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
	7,952	8,176	6,644	

### アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	訪問延べ件数	単	位	件		
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	405		420		220	)
実績値	247		262		170	)
達成率	61.0%		62.4%		77.39	%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

A S I AS THE CHARLES TO A STATE OF THE STATE						
成果	F安を抱える子育て家庭に、 育児相談・指導を行う					
指標	訪問終結世帯数	単	位	件		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	15		20		2	0
実績値	8		7		1	2
達成率	53.3%		35.0%		60.0	%

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)		
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	訪問件数:R4:222件/R5:182件/R6:170件		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	「子育て力」の低下や、育児不安、経済的不安、家族関係に関する不安(離婚・DVなど)などを抱えながら孤立した家庭に対し、養育		
必			1	必要性はあまり高くない	上の諸問題の解決・軽減を図るため、社会的ニーズは高い。		
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない			
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	- 児童福祉法第6条に定められた市が行う事業であり、保健師・家庭 子育て相談員などによる専門的相談支援は、通常の地域における - 母子保健、家庭児童相談業務の一環として直営で実施している。		
			1	市が実施する必要性はあまり高くない			
<i>7</i> cl,	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)			
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	計画票の様式の見直しを実施し、複数あった書類を1枚にまとめた。		
1生	欄に記入		1	効率化されていない			
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)			
			3	相関関係を示すデータがある	虐待の未然防止のために実施しており、有効性を示すデータはない。		
有効			1	つながっていない又は不明確			
性	アウトカム目標達成度	6		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)			
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である			
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	保健師・家庭子育て相談員などによる専門的相談支援を実施す ことで、養育が適切に行われることにつながる。		
1生	担の変化など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	1		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である			
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である			
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	岐阜市こども計画		
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)			
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない			

## 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		6年度	方向性基準	
点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
	現状維持		改善	30 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小-廃止	
	M3A				現状維持 改善 30	現状維持 改善 30 継続	

児童福祉法で定められた市町村の業務であるため、継続して実施する必要がある。 また、全国的に0歳児の死亡事例が多いこともふまえ、虐待の発生及び深刻化を予防するため、養育に関する指導、助言を行う必要がある。

### 【1.基本情報】

事業名		発達支援事業							
担当部名	子ども	未来部	担当課名	子ども・若者総合支援センター					
実施方法	直営補助等の種類			実施主体					
開始·終了年度	平成 22 年度~	年度	根拠法令·関連計画	岐阜市子ども・子育て支援プラン、岐阜市子ども・若者生き生きプラン					

## 【2.事業概要】

	l的(インパクト) (何のためか)	学校生活において、行動面や学習面での不適応な状態を呈する児童生徒を対象に、本人や保護者、教職員からの聞き取りや観察、検査等によりアセスメントを実施。本人に寄り添い、力を十分に発揮し、自己肯定感を高められるように、また必要な学習環境を含めた支援が受けられるように、具体的な支援方法などを助言・提案をする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		相談者から、生育歴なども含めて、学校や家庭での様子を聞きとり、必要に応じて検査等につなげる。検査を実施する場合は、学校等での児童生徒の行動 観察を行ったり、関係者から話を聞きとったりして、総合的に情報収集をする。検査結果等から本人のアセスメントを行い、保護者や学校職員へ具体的な支 援方法を助言・提案をする。必要に応じて本人へのSST等直接支援を行う。相談後のアフターフォローを実施し、途切れない支援を行う。
事	何を	電話や来所、訪問による相談。検査の実施及びフィードバック、適切な支援方法等の助言・提案。相談後のアフターフォローの実施。必要に応じたSST、ペアレント・トレーニング。保護者の会の開催。
業の対	誰に	発達障がいやその傾向のある児童生徒、その保護者や学校職員
象	どのくらい	来所相談・訪問相談・電話相談・メール相談・ケース会議・相談者実人数509人
	F度からの改善点 継続事業の場合)	

## 【3.支出】

### (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度	
	人件費(千円) 人日(人)		人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)
正職員	8,268	260	8,372	260	8,554	260
パートタイム会計年度任用職員A	13,130	1,300	13,130	1,300	15,730	1,300
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	21,398	1,560	21,502	1,560	24,284	1,560

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	448	893	293
決算額(C)	421	905	303
差額(B-C)	27	-12	-10
執行率(C/B)	94%	101%	103%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 事未具 (D) - A・C	21,819	22,407	24,587

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	21,819	22,407	24,587

### アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	開所日数			位	Ħ
	令和4年度 令和5年度			令和6年度	
目標値	240		240		240
実績値	242		242		245
達成率	100.8%		100.8%		102.1%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
成果	経達に心配のある子どもたちが適切な支援を受けられるように、保護者や学校の相談に応じる						
指標	のべ相談件数	単	位	件			
	令和4年度 令和5年度				令和6年度		
目標値(以上)	1,400		1,400			1,400	
実績値	1,788		2,476			2,559	
達成率	127.7%		176.9%			182.8%	

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)		
必要性	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	行動面や学習面での不適応な状況を呈する児童生徒は増加		
			3 ある程度のニーズがあり必要性がある	にあるため、児童生徒に対してのよりよい理解と個に応じた適切な 支援、さらには保護者への支援が求められている。		
			1 必要性はあまり高くない	R4年度1,788件 R5年度2,476件 R6年度2,559件		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	5 制度の主旨等から市以外が実施できない	行政が行うことで、医療受診に抵抗のある方や支援の入口として		
			3 市が実施することにより事業効果が高くなる	談をしやすい場となっている。学校と連携したり保護者に寄り添ったりしながら、支援の必要性やその具体的な支援方法を提案し、 適切な支援へつなぐことができる。		
			1 市が実施する必要性はあまり高くない			
効 率 性	効率化されているか・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	専門的な知識を有する相談員が、児童生徒や保護者、その環境 等をアセスメントすることで、適切なアドバイスができ、個々の伸長 や自己実現へとつながっている。検査結果を出すだけでなく、適 な支援方法を提案するために、効率化より丁寧さを重視していく、 要もある。		
			3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している			
			1 効率化されていない			
	事業の実施結果であるアウトブットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	不適応状態を呈する児童生徒を的確にアセスメントすることで、有効な 接について相談・提案し、学校生活の改善と、学習意欲の向上につなれ ている。また、児童生徒の様子を伺い、保護者や学校職員に再相談なと のアフターフォローを実施し、継続的に支援をしている。保護者の会(参 者延172名)、ペアレント・トレーニング(参加者延370名)を行うことで、よ い親子関係を築くためのきっかけとなった。		
			3 相関関係を示すデータがある			
有効			1 つながっていない又は不明確			
性	アウトカム目標達成度	15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)			
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	核家族化が進んでいる中で、安心して子育ての相談ができる場 共感しあえる仲間に出会える場を提供することが、子育てしやす 街づくり、子どもの安全を守ることにつながると考えられる。		
			3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である			
			1 将来の課題解決に対する効果はあまりない			
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	発達障がいが疑われる児童生徒を抱える保護者や学校職員からの相談は、年々増加しており、相談や発達検査を希望されても、時対応できない状況が生まれている。必要とされる求めに、確実応じられるよう、他の係や関係機関との連携を深め、体制の整備び業務遂行に工夫が必要と考える。保護者支援にも重点を置き保護者の会への参加やペアレント・トレーニングの受講に対しさらに啓発していく。		
			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である			
			5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)			
			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)			
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない			

# 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	38 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小・廃止
価							-

学校生活に不適応や発達の心配があり苦しんでいる児童生活や悩んでいる保護者、又は学校の力になることが必要であり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。

### 【1.基本情報】

事業名							放課後居場	听づくり事業	
担当部名			子ども	未来部			担当課名		子ども・若者総合支援センター
実施方法	委詢	€(NI	PO)	補助	)等の種	重類		実施主体	特定非営利活動法人仕事工房ポポロ
開始·終了年度	平成	24	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	特別な対応が必要な	な子どもたちのための放課後居場所づくり事業実施要項

### 【2.事業概要】

	」(インパクト) 『のためか)	集団への不適応や発達障がい等により、放課後や長期休業中に安心できる居場所を確保することが困難な児童生徒に対し、安心かつ安全に活動できる場、および学習支援の場の確保を図るとともに、次世代を担う児童生徒の健全育成を支援する。
	アクティビティ) 砂・手法など)	(ア)特別な対応が必要な子どもたちが安心して過ごすことのできる場を提供する。 (イ)安心して学習に向かうことのできる環境を整える。 (ウ)個に応じた学習支援を行う。
事	何を	特別な対応が必要な子どもたちが安心して過ごすことのできる場を提供し、学習支援などの本人支援に加え、保護者への相談支援を実施する。また、ケース検討会議を行う。
業の対	誰に	市内の特別な対応が必要な子どもたちやその保護者
対 象	どのくらい	特別な対応が必要な子どもたちへの放課後の居場所提供および学習支援の場づくり 年間開催日数 147日
	そからの改善点 ②事業の場合)	登録児童生徒数22名、延べ参加人数995名、保護者相談26時間、支援対応576時間、ケース検討会議及びカンファレンスにおけるスーパーバイズ12件

### 【3.支出】

#### (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人日(人)	
正職員	318	10	322	10	329	10	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	318	10	322	10	329	10	

### (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	4,507	4,512	4,553
決算額(C)	4,507	4,512	4,553
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未具(リーハ・し	4,825	4,834	4,882

## 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	1,362	1,445	1,448
決算額(F)	1,362	1,445	1,457
差額(E-F)	0	0	-9
執行率(F/E)	100%	100%	101%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	3,463	3,389	3,425

### アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	開催日数		単	位	日	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	140		147		14	:5
実績値	139		145		14	4
達成率	99.3%		98.6%		99.3	,%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1						
成果	特別な対応が必要な子どもたちのための放課後居場所づくりができる					
指標	のべ参加児童生徒数 単位 人					
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値(以上)	1,000		1,000		1	,000
実績値	883		903			995
達成率	88.3%		90.3%		9	9.5%

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)		
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	集団への不適応や発達障がい等により、放課後や長期休業中に		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	安心できる居場所を確保することが困難な児童生徒に対し、安心 かつ安全に活動できる場及び学習支援の場が求められている。		
必要			1	必要性はあまり高くない	小中学生22名登録		
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	発達障がい等の診断を要する福祉受給者証を有していない利用		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	元星庫がい、寺の彫刻を奏りる価値又和有証を有していない利用   者や、生活困窮による利用者等のニーズに行政がサポートし、対   応していく必要性がある。		
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	700 (V (2.4 II) 0750		
効	効率化されているか おめたは サマコ		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)	集団への不適応や発達障がい特性など、特別な対応を必要とて 児童生徒が利用することから、専門的な知識を有するスタッフが 要であるため、効率性を求めることが難しい。		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している			
T.T.	欄に記入		1	効率化されていない	Z (Walley, MTHENWACCH MEOV)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		参加者はスタッフや仲間とコミュニケーションを図ったり、各自の調		
	業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	3	相関関係を示すデータがある	題に取り組んだりして安心して過ごすことができている。困り感を つ保護者の話を聴き、対応について助言している。個々の特性		
有効	V .01/		1	つながっていない又は不明確	応じた対応が利用者支援に繋がると考えられる。 		
性				成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)			
н-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である			
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	少子化で子どもの数は減っていくが、貧困家庭で育つ子どもは増加することも予想されるため、支えていく場や人が必要である。		
1生	担の友生など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない			
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である			
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	国からの補助金対象となっている事業である。特別な対応を必要する子どもたちに対して、放課後や長期休業中の居場所を確保		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	し、安心かつ安全に活動できる場及び学習支援の場を提供し、 全な育成を図ることは継続して必要である。 今後も、個々の特性 応じた対応をし、安心して利用できる環境づくりに努める。		
111			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	ただし、新をまたいで複数の課で担当しているため、同じ課で統一 して担当していく方がより丁寧に対応ができるように思われる。		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない			

### 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

5向性 点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
犬維持 37 <sub></sub>	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 維統 ·15点以上: 維統 ·0点以上: 縮小·廃止
_		

担当課については検討をしていく必要があるが、放課後の安全な場所や支援を必要とする子どもたちや保護者にとって、当該事業は重要であることから、継続して実施していく。

番号	0960020 _	011
番号		011

### 【1.基本情報】

事業名	子ども・若者自立支援教室								
担当部名	子ども	未来部	担当課名	子ども・若者総合支援センター					
実施方法	直営補助等の種類			実施主体					
開始·終了年度	平成 26 年度~	年度	根拠法令·関連計画	義務教育の段階にお /岐阜市子ども・若者	ける普通教育に相当する教育機会の確保等に関する法律 者生き生きプラン				

### 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか) 内容(アクティビティ)		や支援を行う。安心できる居場所としての機能を果たし、様々な活動や学習を行う中で、心身の安定、基本的生活習慣の改善、コミュニケーションスキルの向上を図る。また、15歳以上18歳以下の就学していない若者の学び直しの支援も行う。  市内4か所(子ども・若者総合支援センター内、岐陽体育館内、岐阜市教育研究所内、旧岐阜養護学校小中学部内)に「子ども・若者自立支援教室」を開室				
	手段・手法など)	する。開室時間は、9:30から14:00までとする。「ふれあい活動」という体験活動を年5回実施するほか、月1回、不登校児童生徒を対象とした保護者の会を実施する。				
事	何を	社会的自立・不登校改善のための支援				
業の対	誰に	市内の不登校児童生徒及び15歳~18歳以下の就学していない者で学び直しを希望する若者(以下、「不登校児童生徒等」と記載)				
対象	どのくらい	不登校児童生徒等が個々の状況に応じて通所				
	年度からの改善点 継続事業の場合)	家庭との連携充実のため、自立支援教室送迎時の保護者との対話や電話をこまめに行うとともに、夏季休業中に保護者との懇談の機会をもった。学校との連携強化のため、受理面談をより積極的に行った。				

### 【3.支出】

### (1)職員人件費

	令和.	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円) 人日(人)		人件費(千円) 人日(人)		人件費(千円)	人目(人)	
正職員	16,536	520	16,744	520	17,108	520	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	34,138	3,380	34,138	3,380	40,898	3,380	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	50,674	3,900	50,882	3,900	58,006	3,900	

### (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	3,253	3,116	3,644
決算額(C)	2,135	1,806	2,386
差額(B-C)	1,118	1,310	1,258
執行率(C/B)	66%	58%	65%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未見(リーハ・し	52,809	52,688	60,392

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	52,809	52,688	60,392

### アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	不登校に関わる相談	単	位	件	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	1,000		900		900
実績値	939		748		854
達成率	93.9%		83.1%		94.9%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

V V 1 V								
成果	登校で悩む児童生徒や保護者に寄り添った支援を提供する							
指標	状況改善割合	単	位	%				
	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
目標値(以上)	85		80		80			
実績値	86		87		86			
達成率	101.2%		108.8%		107.5%			

#### 【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	岐阜市内の小中学校の不登校児童生徒数は、依然として1000人以上の高水準を 推移している。 草潤中学校、校内フリースペース、オンラインフリースペース、 民間	
	事業により発生する効果が必要とされているか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	- のフリースクールなどの支援はあるものの、岐阜市子ども・若者総合支援センター へも不登校、登校しぶりの悩みをもった保護者や学校からの相談があり、教育支 援係だけでも年間800件以上対応している。また、自立支援教室は、見学も含める	
必			1	必要性はあまり高くない	と合和6年度83名が利用し、学校以外の安心できる場所での支援に対するニーズは高い。	
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市内小中学生の不登校児童生徒を対象とした教室であり、学校や	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	市教育委員会と協力し、市による不登校児童生徒への対応が必要 である。市が運営する不登校の児童生徒を対象とした教育支援セ	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	ンターは他にない。	
小	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	市内4か所の自立支援教室に13名の支援員を配置し、令和6年度には197 日開室し、のべ2670名の児童生徒が利用した。利用人数によって支援員	
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	の配置を調整するなど、工夫しながら個に応じたきめ細やかな支援を行っている。 学校や市教育委員会との連携が不可欠であり、市として対応にあ	
1生	欄に記入		1	効率化されていない	たる必要がある。自立支援教室に通う子どもや若者が他者と関わる様 つくるために、市民協働が必要と考える。	
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	不登校の要因や背景は多様化、複雑化している。エールぎふ内の他係、	
			3	相関関係を示すデータがある	学校や関係機関等と連携し、きめ細やかな支援や対応を継続している。相 談件数は令和5年度の748件から令和6年度は854件と増加している。自立 支援教室で関わった児童生徒のうち、状況が改善した子は、令和5年度、	
有効			1	つながっていない又は不明確	令和6年度共に85%以上となっている。	
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
先	版表の細胞を見ねされま <b>光</b> でもでき		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	坐掛けたを 3×1, →102 → 4 19 ⇔ 21 → 22 > 7 田ゴ 194 → 4 1 (日	
元 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	- 学校に行きづらい子どもたちが安心して通える場所があること、保 護者が子どもとの関わりを相談しながら一緒に考え、関わる人がい - ることは、子育てをしやすいまちづくりにつながる。	
11.	足の友心など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	Jacobs, 1 H (20 ( ) 1 30 ) (Ale Signia)	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	未来のまちづくり構想の「子どもと教育を中心とするまちづくり」に関 わって、子どもが安心して、楽しく学び、過ごせる場所が必要。 不	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	登校が増加していく中で、学校に行くことが苦しい子が安心して利用でき、体験活動や人とのふれあい、学習など、一人一人に寄り	
注			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	添ったきめ細やかな支援を受けられ、エネルギーを蓄えることができる場所として、自立支援教室は重要だと考える。	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

## 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4	令和4年度 令和5年度 令和6年度		令和4年度		方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	38 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価					-		_

市内の不登校児童生徒は増加しており、学校に行くことが苦しい子が安心して利用できる場所が必要である。そのため、当事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。

番号	0960020	_ 012
ш.5	0300020	_ 012

### 【1.基本情報】

事業名			ふれあい活動事業								
担当部名		子ども未来部			担当課名		子ども・若者総合支援センター				
実施方法		直営		補助等の種類				実施主体	岐阜市		
開始·終了年度	į	平成	29	年度~			年度	根拠法令・関連	計画	岐阜市子ども・若者生き生きプラン	

### 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		不登校の児童生徒が楽しく、達成感を味わえるような多様な体験活動を実施し、自己肯定感を高め、社会性を育成する。また、人と関わることを避けがちな不登校児童生徒に、年の近い大学(院)生と一緒に活動する機会をつくり、人と関わる楽しさや外へ目を向ける意欲を育てるとともに、将来子どもと関わる職業を志す学生が不登校児童生徒について理解する機会とする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		子ども・若者自立支援教室開室日に公共施設などを利用し、様々な体験活動(スポーツ体験、音楽体験、登山体験、自然体験、工作体験など)を行う。
事	何を	不登校児童生徒が社会性やコミュニケーション力を身につけるための支援
業の分	誰に	岐阜市子ども・若者自立支援教室利用者のうち、ふれあい活動への参加希望者
対象	どのくらい	年5回実施
	度からの改善点 売事業の場合)	年5回の実施だったが年8回と回数を増やし、新しい活動も取り入れた。(動物とのふれあい体験など)

### 【3.支出】

### (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	2,226	70	2,254	70	2,303	70	
パートタイム会計年度任用職員A	18,382	1,820	18,382	1,820	22,022	1,820	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	20,608	1,890	20,636	1,890	24,325	1,890	

### (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	40	35	35
決算額(C)	17	15	10
差額(B-C)	23	20	25
執行率(C/B)	43%	43%	29%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 平未貝 (ロ) 一八・	20,625	20,651	24,335

## 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	20,625	20,651	24,335	

#### アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	活動参加人数	単位		人	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	50		50		100
実績値	44		72		117
達成率	88.0%		144.0%		117.0%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	登校の子どもたちに楽しい活動を提供する							
指標	活動に満足感を得られた参	単位		%				
	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
目標値(以上)	90		90		90			
実績値	100		97		100			
達成率	111.1%		108.0%		111.1%			

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)		
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	日ごろの活動とは違う体験ができること、講師や大学生など他の人とのよ		
必要	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	れあいができることなどは、不登校の子どもたちにとって人との関わりを与 んだり、興味を待った体験から自信を得たりするよい機会となる。子どもか もが興味を持ちそうな体験を考え、回数を年間8回に増やしたこともあり、		
			1 必要性はあまり高くない	参加者が令和5年度の72名から令和6年度の117名へと大幅に増加した。		
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない			
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	市内の不登校児童生徒を対象とした教室であり、市が行うことで 学校や市教育委員会と協力した対応、支援が可能となる。		
			1 市が実施する必要性はあまり高くない			
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	講師との念入りな打ち合わせ、参加する大学生に対しての事前の		
率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	説明を行い、大学生に不登校児童生徒への働きかけについてん えておくことで、積極的な働きかけがされ、不登校児童生徒が笑		
性	欄に記入		1 効率化されていない	で楽しそうに活動する姿がみられた。		
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	参加者が令和5年度の72名から令和6年度の117名へと大幅に 参加者が令和5年度の72名から令和6年度の117名へと大幅に 加した。人前に出るのが苦手な子がみんなの前で堂々と楽器の 奏をする姿、できるまで何度も挑戦する姿など、普段とは違う参 者の姿をみることができた。活動後に「楽しかった」と回答した参		
		3	3 相関関係を示すデータがある			
有効	V -211		1 つながっていない又は不明確	者は100%だった。		
性	アウトカム目標達成度	15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)			
先	(公本の神(R) と日相() と古楽(A) と 7 )。		5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	学校に行きづらい子どもたちが安心して通える場所があること、		
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	しいと感じることができる体験ができること、保護者が子どもとの わりを相談しながら一緒に考え、関わる人がいることは、子育てを		
1生	担い及口など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	やすいまちづくりにつながる。		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である			
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	未来のまちづくり構想の「子どもと教育を中心とするまちづくり」に わって、スレイがならして、楽しく学び、海ブサス場所が必要。ス		
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	わって、子どもが安心して、楽しく学び、過ごせる場所が必要。 7 登校が増加していく中で、学校に行くことが苦しい子が安心して 楽しく参加できる体験活動は、子どもたちのエネルギーを蓄える		
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	とに役立つと考える。		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない			

## 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4	4年度	令和5	5年度	令和(	6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評し		現状維持		現状維持	38 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小·廃止
価							

市内の不登校児童生徒数は増加しており、学校で過ごすことが苦しい子が多数いる。学校に行く子ことが苦しい子が安心して楽しく参加できる体験活動は、子どもたちのエネルギーを蓄えることにつながる活動であり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。

番号	0960020	013

### 【1.基本情報】

事業名		"エール"サマーフェス事業						
担当部名	子ども	未来部	担当課名	子ども・若者総合支援センター				
実施方法	直営補助等の種類			実施主体				
開始·終了年度	平成 29 年度~	年度	根拠法令·関連計画	岐阜市子ども・若者生き生きプラン				

### 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		ひきこもり傾向のある児童生徒に、社会や他者に関わるきっかけを提供し、社会からの孤立化を防ぐ。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		夏季休業中に、児童生徒が興味をもちそうな体験ができる『"エール"サマーフェス』を開催し、外界へ目を向ける機会とするとともに、体験を通して自尊感情(自己有用感)の高揚を図る。
事	何を	社会や他者と関わるきっかけをつくる体験活動。自己の才能を伸長させるための体験活動。
業の対	誰に	市内小中学校のひきこもり傾向の児童生徒、長期にわたり欠席している児童生徒、自立支援教室の通所生
対象	どのくらい	年1回(2日間、各2時間程度)実施。
	平度からの改善点 継続事業の場合)	

### 【3.支出】

# (1)職員人件費

	令和4年度		令和:	5年度	令和6年度		
人件費(千円)		人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	2,226	70	2,254	70	2,303	70	
パートタイム会計年度任用職員A	4,343	430	4,343	430	5,203	430	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	6,569	500	6,597	500	7,506	500	

### (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	123	123	123
決算額(C)	76	95	92
差額(B-C)	47	28	31
執行率(C/B)	62%	77%	75%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未具 (D)-八・C	6,645	6,692	7,598

## 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	6,645	6,692	7,598

### アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	イベント参加のベ人	単	位	人		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値	50		60		80	
実績値	65	75		75		81
達成率	130.0%		125.0%		101.3%	

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

* * * * * * * * * * * * * * * * * * *							
成果	から出ることが難しい子どもたちが支援へとつながるきっかけを提供する						
指標	通所、見学へとつながっ	単位		人			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	4		4		5		
実績値	4		5		8		
達成率	100.0%		125.0%		160.0%		

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	岐阜市内の小中学校で、令和6年度に年間30日以上欠席の不登校児童生徒は 1181名だった。内閣府が2023年3月に結果を公表したにども・若者の意識と生活
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	に関する調査」では、15~64歳のひきこもりの人数は推計146万人。15歳から39歳のひきこもりとなっている人のうち、18.1%の人がその理由に「中学校時代の不登
必要			1 必要性はあまり高くない	校」をあげている。家から出ることが難しくなっている児童生徒に対して、外界に を向け、誰かとつながるきっかけをつくることは必要である。
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	市内小中学校の不登校児童生徒を対象としたイベントであり、学校で市教育委員会と協力し、対応することが必要である。
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	
効	効率化されているか おかまな サックス		効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	イベントの趣旨に賛同していただき、多忙の講師の協力が得られ、音楽療法士、ドラム演奏者などブロの技に触れる機会をもつことができている。 岐
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	阜市中央青少年会館、ドリームシアター岐阜、岐阜市少年自然の家、 岐阜など謝金を必要としない講師の協力により、経費の削減ができて
	欄に記入			る。また、センター内他係、各校のほほえみ相談員の積極的な協力により、スムーズな運営ができている。
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3		のべ参加者数は、令和4年度が65名、5年度が75名、6年度は81名と 年々増加している。多くの子が家から一歩出て、家族以外との関わりを持
			3 相関関係を示すデータがある	つことができた。イベント後の参加者アンケートでは、「楽しかった」と「まあ楽しかった」を合わせると、100%という結果だった。イベント後に自ら
有効			1 つながっていない又は不明確	支援教室の見学や通所につながった児童生徒は令和6年度8名でよりも3名増加した。
性	アウトカム目標達成度	15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)	
先	<b>必力の細胞を目担うと事業でもフム</b>		5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	家から出ることが難しく、家族以外との関わりが難しい子どもたちか
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	一歩外に出て、様々な体験を通じて、人と関わることの楽しさを味 わうこと、自身の才能や興味があることに気づくことができることは
1111	起い友心など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	将来を担う子どもたちの自信につながる。
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	未来のまちづくり構想の「子どもと教育を中心とするまちづくり」に「
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 明記)	わって、家から出ることが難しく、学校に行くことが苦しい子が安心して、楽しく参加できる体験活動は、子どもたちのエネルギーを蓄
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	えることに役立つと考える。
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない	

## 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4	令和4年度 令和5年度 令和6年度		方向性基準			
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	38 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小·廃止
価					-		_

家から出ることが難しく、学校に行くことが苦しい子が安心して、楽しく参加できる体験活動は、外の世界と関わるきっかけとなり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。

番号 0960020 _ 01
-----------------

### 【1.基本情報】

事業名		義務教育終了後の就学就労支援事業							
担当部名	子ども	未来部	担当課名	子ども・若者総合支援センター					
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体 岐阜市					
開始·終了年度	平成 26 年度~	年度	根拠法令・関連計画	子ども・若者育成支援推進法、岐阜市子ども・若者生き生きプラン					

### 【2.事業概要】

	的(インパクト) (何のためか)	義務教育終了後、目標を見失ったり、生活が思うようにいかなかったりする状況の中で、困ったり悩んだりしている子ども・若者に対して、様々な支援を行うことで、就学や就労への意欲を高め、社会的自立につなげ、夢や希望をもって生活する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		義務教育終了後に、様々な問題を抱えている若者に対して、関係機関との連携を深め、より効果的な支援につなげていく。
事	何を	義務教育終了後の様々な相談
業の対	誰に	子ども・若者、保護者、学校職員
象	どのくらい	年間650件以上
	E度からの改善点 続事業の場合)	就学や就労への意欲をもつ子ども・若者の増加を目指し、前年度の実績を踏まえ、相談件数を650件以上と設定した。また、課題が解決した者の捉えを、相談が終結した者ではなく、主訴が改善した者として、目標を60人以上と設定した。

## 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和.	4年度	令和	5年度	令和6年度			
	人件費(千円) 人日(人)		人件費(千円) 人日(人) 人件費(千円) 人日(人)		人件費(千円)	人目(人)		
正職員	8,268	260	8,050	250	8,225	250		
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	15,756	1,560	15,756	1,560	18,876	1,560		
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0		
計(A)	24,024	1,820	23,806	1,810	27,101	1,810		

### (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	130	130	131
決算額(C)	275	29	29
差額(B-C)	-145	101	102
執行率(C/B)	212%	22%	22%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 事未具 (D)-A・C	24,299	23,835	27,130

## 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	24,299	23,835	27,130

### **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	義務教育後~20歳未満の若	者の相談件数	単	位	件
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	650		650		650
実績値	788		740		1,223
達成率	121.2%		113.8%		188.2%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1								
成果	人や保護者の困り感に寄り添い、適切な支援を行うことで終結・主訴が解決させることができた。主訴が解決しても別の主訴で関りは継続している ースもある。							
指標	課題が解決した君	課題が解決した者						
	令和4年度	令和5年度			令和6年度			
目標値(以上)	60		40		40			
実績値	69		56		59			
達成率	115.0%		140.0%		147.5%			

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	  義務教育終了後~20歳までの若者の相談件数が740件から1,2
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	23件に増加している。義務教育終了後の所属のない若者の、不安や悩みを時間をかけてじっくりと相談支援することにより、社会的
必要			1	必要性はあまり高くない	自立につながる可能性は大きく必要性は非常に高い。
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	所属先のない若者が社会的自立に繋がるよう、市が支援する意義 はとても大きい。
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効	効率化されているか おめませる まなよば 世界の		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)	八仏松間ぶカノの間は松間に本様と同じ、杜挽しマナ松としてい
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	-公的機関が多くの関係機関と連携を図り、協働して支援をしている ため、効率的な支援に繋がっているが、支援が途切れないようにし - ていく必要もある。
江			1	効率化されていない	CV (22 000 00
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	   多様化、複雑化する相談が増加する中、即効性は期待しにくいも
			3	相関関係を示すデータがある	のの、多くの関係機関と連携を図りながら相談者に対し協働して3 援した結果、就学就労につながるなど、改善に向かう件数の増加
有効			1		つながっていない又は不明確
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)	
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	人口減少、地域社会、人間関係の希薄化に伴い、孤立しがちなる 庭を支えている。
1生	担い友になる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	岐阜市未来のまちづくり構想の「子育てに希望と安心のあるまち
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	へ」の中の、「子育ての悩みや不安、孤立の解消に向けた切れ目 のない総合的・継続的な支援の充実と家庭や地域の子育て力・参 育力の向上」にあるように、若者の保護者支援や環境調整などを
11.			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	「行っている。
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

## 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

点数     方向性     点数     方向性     (基準点を満たすものから選択)       総合 百評     現状維持     42     継続     ・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 総合 ・0点以上: 総小・廃止		令和4	4年度	令和5	5年度	令和(	6年度	方向性基準
現状維持 現状維持 42 <b>継続</b> 25点以上: 継続 1.15点以上: 改善		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
	合評		現状維持		現状維持	/	継続	·25点以上:継続 ·15点以上:改善

義務教育終了後~20歳までの若者、所属のない若者の支援を担っている当該事業は非常に重要であることから継続して実施していく。

番号 0960020 _ 015	番号
------------------	----

### 【1.基本情報】

事業名		専門アドバイザー事業							
担当部名	子ども未来部				担当課名	子ども・若者総合支援センター			
実施方法 直営			補助等の種類		重類		実施主体	岐阜市	
開始·終了年度	平成	26	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市子ども・子育て支援プラン	

### 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		多様化、複雑化する相談内容について、医療、法律、心理等各分野の専門的な立場から相談、支援、助言等を受け、相談内容を多面的に理解し支援する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など) 多様化、複雑化する相談内容や子ども・若者総合支援センターの業務内容に関して、医療、法律、心理等各分野の専門的受ける。		多様化、複雑化する相談内容や子ども・若者総合支援センターの業務内容に関して、医療、法律、心理等各分野の専門的な立場から相談、支援、助言等を受ける。
事	何を	医療、法律、心理等各分野の専門的な立場から相談、支援、助言
業の対	誰に	0歳から20歳前までの子ども・若者とその支援者
対象 どのくらい 医療相談 100件 弁護士相談10件 心理相談 2800件		医療相談 100件 弁護士相談10件 心理相談 2800件
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		相談者のニーズに応えて、アドバイザーを1名(カウンセラー)増やした。

### 【3.支出】

# (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人日(人)	
正職員	8,268	260	8,372	260	8,554	260	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	8,268	260	8,372	260	8,554	260	

### (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	17,774	18,429	18,429
決算額(C)	17,317	17,178	16,186
差額(B-C)	457	1,251	2,243
執行率(C/B)	97%	93%	88%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心ず未見(リバス・し	25,585	25,550	24,740

## 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	10	10	10
決算額(F)	10	10	10
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	25,575	25,540	24,730

### アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	相談・支援・助言のべ件数			位	人
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	2,600		2,700		2,800
実績値	3,449	3,611		3,611	
達成率	132.7%		133.7%		119.7%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1						
成果	多様化・複雑化している子ども・若者のあらゆる	様化・複雑化している子ども・若者のあらゆる相談・支援・助言ののべ件数				
指標	相談・支援・助言のべ件数			単位		
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値(以上)	2,600		2,700			2,800
実績値	3,449		3,611			3,351
達成率	132.7%		133.7%			119.7%

#### 【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	多様化、複雑化する相談内容について、医療、法律、心理等各分	
必要	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	野の専門的な立場から相談、支援、助言等を受け、相談内容を多面的に理解し支援する必要性がり、6年度の実績はのべ3351件あ	
			1 必要性はあまり高くない	り、、非常に高い。	
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	次世代を担う子ども・若者を、市が支援する意義は大きい。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	医療、法律、心理等の専門的な立場からの助言等を受け、他機関 につないだり、継続的な支援を行ったりすることができ、大きな効果 につながっている。	
1生	欄に記入		1 効率化されていない	(C 2/4/1-2 CV /0)	
	<b>車米の供給は用でよりつより</b> ○ 1) 1.車		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	専門的な助言を受け、センター内の係が役割を分担し支援を行う	
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	3 相関関係を示すデータがある	ことで、改善につながるケースが増えている。 センター職員が助言を受けることで、職員の専門性の向上につな	
有効	V "3111"		1 つながっていない又は不明確	がっている。	
効 性	アウトカム目標達成度 15		達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
先			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	相談内容が多様化・複雑化・低年齢化している現状を鑑みると、早期に専門家と連携して解決を図ることで、子どもの課題がひどくなる前の未然防止につながる。	
1生	担い友山など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	の自立人が認む正につまかる。	
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	<ul><li>・岐阜市こども計画</li><li>・岐阜市子ども・子育て支援プラン</li></ul>	
生			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

## 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

点数     方向性     点数     方向性     (基準点を満たすものから選択)       総合 評     現状維持     39     継続     ・40点以上: 拡充・25点以上: 継続・15点以上: 改善・15点以上: 改善・0点以上: 施労・0点以上: 縮小・廃止		令和4	4年度	令和5	5年度	令和(	6年度	方向性基準
現状維持 現状維持 39 <b>継続</b> 1:25 点以上: 継続 1:5 点以上: 進続		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
— — — — — — — — — — — — — — — — — — —	合評		現状維持		現状維持	/	継続	·25点以上:継続 ·15点以上:改善

実績値は減少しているが、目標値を大きく上回っており、多様化・複雑化している子ども・若者のあらゆる相談に対応していくために当該事業は非常に重要であることから、 継続して実施していく。

番号	0960020	016

### 【1.基本情報】

事業名		スクールソーシャルワーカー活用事業						
担当部名	子ども	未来部	担当課名	子ども・若者総合支援センター				
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体				
開始·終了年度	平成 25 年度~	年度		教育支援体制整備事業費補助金 (いじめ対策・不登校支援等総合推進事業)補助事業(文科省)				

### 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待などの生徒指導上の課題に対応するため、教育分野に関する知識に加え、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけ、支援を行うスクールソーシャルワーカーをセンター内に配置し相談・支援体制を整備する。
(手段・手法など) 係施		スクールソーシャルワーカーをセンター内に3名配置し、事案に応じて市内小中学校への訪問、家庭訪問、ケース検討会議の企画等、家庭や行政、福祉関係施設等外部機関と連携しながら、どもを取り巻く環境を調整する役割を果たすことでいじめ、不登校、暴力行為、児童虐待などの生徒指導上の課題に対応し学びや育ちのセーフティネットとしての機能を果たす。
尹		子ども・若者の置かれた環境を改善するためのケース検討会議や家庭・学校訪問
業の対	誰に	0歳から20歳前までの子ども・若者
象	どのくらい	ケース検討会議 70回 家庭・学校訪問等のべ相談・対応 750件
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		より地域に根ざした支援につなげるために、スクールソーシャルワーカーの担当地域を見直した。

### 【3.支出】

#### (1)職員人件費

	令和4年度		令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員A	7,878	780	7,878	780	9,438	780	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	7,878	780	7,878	780	9,438	780	

### (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	104	104	104
決算額(C)	91	111	127
差額(B-C)	13	-7	-23
執行率(C/B)	88%	107%	122%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未具(D)これに	7,969	7,989	9,565

## 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	2,940	3,070	3,666
決算額(F)	2,940	3,111	3,666
差額(E-F)	0	-41	0
執行率(F/E)	100%	101%	100%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	5,029	4,878	5,899

### アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	のべ相談・対応件数		単位		件	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	540		540		540	
実績値	451	838		838		892
達成率	83.5%		155.2%		165.2%	

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
成果	学校だけで解決が困難な相談について、関係	交だけで解決が困難な相談について、関係機関と連携したケース検討会議を開催する					
指標	ケース検討会議の開催			位	口		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	150		100		1	100	
実績値	97		78			82	
達成率	64.7%		78.0%		82.	.0%	

## 【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	6年度の延べ相談対応件数892件中、発達障がいへの対応は237件、不登校は 230件、いじめや暴力行為等の問題行動は104件、児童虐待は95件の計666件で	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	全体の7割以上となり、子どもへの支援だけでなく、家庭と学校及び関係機関が連携を図りながら進めなければならないケースが増加している。そのため、教育分野	
必要			1 必要性はあまり高くない	に関する知識に加え、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の 置かれた様々な環境に働きかけて支援を行う必要がある。	
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	文部科学省「教育支援体制整備事業費補助金(いじめ対策・不登 校支援等総合推進事業)補助事業」として、国から1/3の補助を受	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	↑ベス抜き総合推進争業) 棚切争業」とし、、国から1/3の棚切を支けまたしている。 スクールソーシャルワーカーをセンター内に配置 よっることで、センター内各係や関係機関をつなぎ、連携を進める要	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	の役割を果たしているため、本事業を市が担う意義は大きい。	
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	会計年度任用職員3名体制での実施。SSWが直接支援を行う以上	
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	に関係機関の連携推進に力を入れているため、少人数のスクール ソーシャルワーカーで、多くの子ども・若者の支援を行うことができ	
1生	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1 効率化されていない	ている。	
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	困難ケースが増加する中、即効性は期待できないものの、スク	
		1	3 相関関係を示すデータがある	ソーシャルワーカーを核として多数の関係機関と連携することで、 地域資源の有効活用が進み、対応できる件数や改善に向かう件	
有効			1 つながっていない又は不明確	数、家庭訪問等、直接支援できるケースが増加している。	
効性	アウトカム目標達成度	10	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
先			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	- 子ども・若者に関する課題が多様化・複雑化している現在、関連する専門機関と学校や家庭を結んで解決を図ることができる人材は - 必要不可欠である。	
			1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	7位女仆門人(める。	
重要			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
		, 8	8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	センターが学びや育ちのセーフティネットとしての機能を果たすうえ	
	市の目指すべき方向性と合致しているか		5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	一で、スクールソーシャルワーカーの果たす役割は大きく、今後ます ます要請増加が見込まれる。そのため、市内のすべての児童生徒 が在籍する学校と連携を図って対応することができるスクールソー	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	シャルワーカーは市にとって必要な人材であると考える。	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

## 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合 評 現状維持 現状維持 35 <b>継続</b> ・40点以上: 拡充・25点以上: 継続・15点以上: 進巻・0点以上: 進巻・0点以上: 権が・15点以上: 機能・15点以上: 機能・1		令和4年度 令和5年度 令和6年度		方向性基準					
現状維持 現状維持 35 <b>継続</b> ・25点以上:継続 ・15点以上:改善・0点以上:縮小・廃止		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
	合		現状維持		現状維持		継続	·25点以上:継続 ·15点以上:改善	

実績値は年々増加しており、多様化・複雑化する子ども・若者の相談に対応するにあたり、学校や関係機関との連携は必須となる。そのため、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。

番号	0960020	017

### 【1.基本情報】

事業名			子ども見守り宅食支援事業			
担当部名	子ども	未来部	担当課名	子ども・若者総合支援センター		
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体 NPO法人等		
開始·終了年度	令和 2 <sup>年度~</sup> 年度			岐阜市子ども見守り宅食支援事業補助金交付要綱 岐阜市子ども見守り宅食支援事業実施要領		

### 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		児相虐待の早期発見及び早期対応を推進するため、子どもの見守り体制の強化を図る。子ども食堂や子どもに対する宅食等の支援を行う民間団体を含めた様々な地域ネットワークを総動員し、支援ニーズの高い子ども等を見守り、必要な支援につなげることができる体制の強化を推進する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		子ども食堂や子どもに対する宅食等を行うNPO法人等が、ひとり親家庭のうち、要保護児童対策地域協議会の支援対象児童として登録されている子ども等の居宅に弁当を配達するため訪問し、子ども等の状況の把握等見守りを行うための経費に対し補助金を交付する。
事	何を	弁当の配達を通じて、子どもの安否確認など子どもや家庭の状況を把握する。
業の対	誰に	主にひとり親家庭のうち、見守りが必要な子どもがいる家庭
象	どのくらい	対象児童のいる世帯につき週1回弁当を配達する。
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		

### 【3.支出】

#### (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	8,268	260	8,372	260	8,554	260	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	8,268	260	8,372	260	8,554	260	

### (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	17,055	17,181	14,488
決算額(C)	10,898	8,753	8,658
差額(B-C)	6,157	8,428	5,830
執行率(C/B)	64%	51%	60%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 事未具 (D)-A・C	19,166	17,125	17,212

## 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	10,994	11,453	9,658
決算額(F)	7,265	5,835	5,771
差額(E-F)	3,729	5,618	3,887
執行率(F/E)	66%	51%	60%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	11,901	11,290	11,441

### **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	宅食延べ食数	単位		食	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	18,630		18,630		14,490
実績値	12,123		9,701		9,393
達成率	65.1%		52.1%		64.8%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

 1 (1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
成果	育環境に課題のある家庭に、お弁当を届ける						
指標	見守り人数	単	位	人			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	150		150			150	
実績値	191		154			164	
達成率	127.3%		102.7%		10	09.3%	

#### 【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	見守り人数 R3:162人/R4:193人/R5:155人/R6:164人	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	所属がない子どもや不登校の子どもなど、見守り対象児の状況を 把握することが困難な場合もあることから、宅食することにより児童 や家庭の状況を把握し、必要な支援に結び付ける社会的ニーズ	
必			1	必要性はあまり高くない	は高い。	
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	要保護児童対策地域協議会が中核となることで、支援が必要な子 どもへの早期対応が可能。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
分	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	年度末に家庭状況を確認し、支援の必要性を検討している。	
1生	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	数値のデータはないが、毎週、配達時の子どもの様子について報	
		3	3	相関関係を示すデータがある	告を受けており、目視できていることや、心配な様子があれば、市にすぐに報告が入るような体制ができているため、次の支援につな	
有効			1	つながっていない又は不明確	ぐことができている。	
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
先			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	<b>かや団体パフパンの間がとがフェーマーを探えるフェーバッフェ</b>	
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	- 実施団体が子どもとの関係を築くことで、信頼できる大人がいることをわかってもらうことができ、子どもからのSOSをいち早くキャッチし、地域支援へつなげていくことができている。	
1生	世の女 in なこ		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	し、地域大阪・フはりでいてことできるでいる。	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	岐阜市子ども計画	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

## 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4	令和4年度 令和5年度		令和6	6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	39 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止
価							

見守りの目が増えることで家庭の状況を早期に発見でき、次の支援につなげることができる等、良い効果がみられるため、継続して実施する必要がある。

番号 0960020 _ 018
------------------

### 【1.基本情報】

事業名		子育て世帯訪問支援事業								
担当部名	子ども未来部						担当課名	子ども・若者総合支援センター		
実施方法	委託(民間) 補助等の種			重類		実施主体 民間会社				
開始·終了年度	令和	6	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	児童福祉法、子ども・子育て支援交付金の交付対象事業につい		

### 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		家事・育児等に不安や負担を抱える子育て世帯、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭に、訪問支援員が訪問し、家事・育児等の支援を実施することにより、養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐことを目的とする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		訪問支援員が訪問し、家事支援(食事の準備、洗濯、掃除、買い物代行支援等)、育児支援(一時的なこどもの保育等)、家庭が抱える不安や悩みを傾聴する。
事	何を	家事支援、育児支援、不安や悩みの傾聴を実施し、虐待リスク等の高まりを防ぐ。
業の対	誰に	特に支援が必要な子育て世帯、妊産婦、ヤングケアラーがいる家庭
対象	どのくらい	2時間/1日、合計20回まで
	度からの改善点 続事業の場合)	

### 【3.支出】

# (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	0	0	0	0	8,554	260	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	0	0	0	0	8,554	260	

### (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	0	0	6,102
決算額(C)	0	0	446
差額(B-C)	0	0	5,656
執行率(C/B)	-	-	7%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
心事未具(D)これに	0	0	9,000	

## 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	4,068
決算額(F)	0	0	2,182
差額(E-F)	0	0	1,886
執行率(F/E)	-	-	54%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	0	0	6,818	

### アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	実施世帯数	単	位	件		
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	-		-			90
実績値	-		-			8
達成率	-		-			8.9%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

A & 1 A = -421 (bit 1/10 to 1/							
成果	そ心感を持って養育できるようになり、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ						
指標	利用回数	単	位	回			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	-		-		1,800		
実績値	-		-		80		
達成率	-		-		4.4%		

#### 【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
必	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	令和6年度は8世帯、80回の訪問派遣を実施。親子の状況により ニーズが左右されるが、見守りの目が増え、子育ての孤立化を ぎ、虐待防止につながっていると考えている。	
			1 必要性はあまり高くない	CORINGIAL SAN SON SCHOOL SON	
要 性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	児童福祉法第条6の3第19号に定められた市町村が実施する事業であり、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐことを目的とし、民間事業所に委託して実施している。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	CCC THICO, MINT AIM OF THE CO.	
効	効率化されているか まなては サックス		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	・事業の参入希望調査を一斉にメールで送信し、受託希望があっ	
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	た事業所のみ、改めて説明・打ち合わせ等を実施。 ・市民と事業所との利用手続き等のやり取りを、市を通して実施す	
111	欄に記入		1 効率化されていない	ることで、委託料の齟齬がないようにしている。	
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	爰者がいない子育て世帯、妊産婦にとって、家事・育児の負担	
		1	3 相関関係を示すデータがある	又接有かいない十百(世帝、灶座畑にどつく、豕事・育児の負担 軽減などにつながっており、虐待リスク高まりを防いでいる。有効性 を示すデータはない。	
有効	V "3///"		1 つながっていない又は不明確	TENY / YINGV.	
性	アウトカム目標達成度	0	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
44-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	家庭支援を実施することで、虐待を未然に防止し、子どもたちが安心・安全に暮らすことにつながる。	
1生	世の女 口なこ		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
æ			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
重要	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	岐阜市こども計画	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

### 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和	4年度	令和5	5年度	令和(	6年度	方向性基準	
	点数 方向性		点数 方向性		点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評価					22 50	改善	-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小·廃止	
価								

相談者の心身の状況により利用頻度が左右されるものであるが、児童福祉法で定められた事業であり、積極的に利用推奨を行い、継続して実施する必要がある。

番号 0960030 _ 003	L
------------------	---

### 【1.基本情報】

事業名						母子家	庭等援護事業(岐阜市日	3子寡婦福祉連合会選	軍営補助金)	
担当部名	子ども未来部					担当課名		子ども支援課		
実施方法	補助等		į.	補助等の種類		重類	団体事業補助金	実施主体		
開始·終了年度	昭和 51 年度~ 年度			年度	根拠法令•関連計画	岐阜市補助金交付規則、 岐阜市母子家庭及び寡婦支援団体運営費補助金交付要綱				

## 【2.事業概要】

L-1-7-7		
目的(インパクト) (何のためか)		母子寡婦団体の育成強化
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		母子家庭及び寡婦の福祉の増進を図るため、母子家庭及び寡婦の自立を目的とした事業を行う団体に対して補助金を交付する。
事	何を	補助金
業の対	誰に	岐阜市母子寡婦福祉連合会
対象	どのくらい	年600,000円
	E度からの改善点 続事業の場合)	

### 【3.支出】

# (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	318	10	322	10	329	10	
パートタイム会計年度任用職員A	61	6	61	6	73	6	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	379	16	383	16	402	16	

### (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	600	600	600
決算額(C)	600	600	600
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
秘争来其(D)-A+C	979	983	1,002

## 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	979	983	1,002	

#### アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	補助金額		単	位	円
	令和4年度			令和6年度	
目標値	600,000		600,000		600,000
実績値	600,000		600,000		600,000
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	員数の増加							
指標	会員数	単	i位	人				
	令和4年度	令和5年度			令和6年度			
目標値(以上)	500		500			500		
実績値	289		264			220		
達成率	57.8%		52.8%			44.0%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)		
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)			
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	連合会の活動を通じて、会員相互の親睦を図ることができており、 子育て等の負担軽減に繋がっており、必要性のある事業である。		
必要			1	必要性はあまり高くない			
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない			
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	岐阜市の団体に対して補助金を交付する事業であり、市が実施る必要がある。		
			1	市が実施する必要性はあまり高くない			
効	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)			
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	改善の必要がない。		
1生	欄に記入		1	効率化されていない			
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)			
		3	3	相関関係を示すデータがある	会員数は減少傾向にあるが、補助金は連合会の運営に対し一助 になっている。		
有効			1	つながっていない又は不明確			
性	アウトカム目標達成度	6		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)			
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である			
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	-母子家庭等の相談支援に対応するなど、子育て家庭の不安軽減に繋がっているため、将来を担う子どもたちの健全育成に間接的-に結びつく事業である。		
1生	世の友生など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	てに相じ、スマ本とのの。		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である			
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である			
要要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	1	5	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記) 市の計画にあ	市の計画にある事業ではない。		
生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)			
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない			

## 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

令和4年度			令和5	5年度	令和(	6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	24 50	改善	-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小·廃止
価							

連合会の活動を通じて会員相互の親睦を図るなど、母子家庭等への支援、不安軽減に寄与していることから今後も継続して実施していく。 しかし、年々会員数は減少しているため、広く周知を図り加入の促進に努め会員数増加するよう改善は必要である。

### 【1.基本情報】

1 111/12										
事業名		三人乗り自転車貸出事業								
担当部名		子ども未来部					担当課名	子ども支援課		
実施方法	直営		直営		]等の種	重類		実施主体	岐阜市	
開始·終了年度	平成 22 年度~					年度	根拠法令・関連計画	岐阜市3人乗り自転	車貸出事業実施要綱	

### 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		子育て中の家庭に対し、三人乗り自転車の貸出を実施し、複数の幼児を養育する子育て世帯の外出促進と経済的負担軽減を図る。また、このことにより、3 通安全への意識の向上を図るとともに、保育所(園)などの安全な送迎手段の一つとしての周知を図る。				
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市内在住で2人以上の子どもを養育している者に、安全面を考慮の上、三人乗り自転車(電動アシストタイプ)20台の貸出を実施。貸出期間は1年と半年とし、 返却時に自己負担により点検を受ける。				
事	何を	三人乗り自転車(電動アシスト付)				
業 の 対	誰に	貸出期間中において、満1歳以上小学校就学前の幼児を2人以上養育する者				
象	どのくらい	20台保有				
	きからの改善点 『事業の場合)					

### 【3.支出】

### (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	159	5	161	5	165	5	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	159	5	161	5	165	5	

### (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	406	406	530
決算額(C)	102	67	65
差額(B-C)	304	339	465
執行率(C/B)	25%	17%	12%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未見(ロバース・し	261	228	230

## 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	261	228	230	

### **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	3人乗り自転車利用	単	位	人		
	令和4年度	令和5年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	30		30		30	
実績値	30		30		30	
達成率	100.0%		100.0%		100.0%	

### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
成果	子育て世代の経済的負担が軽減されるとともに、利用者の外出が促進される。						
指標	3人乗り自転車利用	単	i位	人			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	30		30		30		
実績値	30		30		30		
達成率	100.0%		100.0%		100.0%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	-1年貸出は、10台に対し23世帯、半年貸出は、10台に対し13世帯 (上半期)、10台に対し39世帯(下半期)の応募があり、一定のニー - ズがある。	
必			1	必要性はあまり高くない	- ^ //*のつ。	
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	1	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	国、県及び民間等が実施可能であれば市が行う必要はないが、類似の事業はない。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
<i>7</i> cl,	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	1	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	利用者の決定から貸し出しまでの時間短縮を目指す。	
1生	欄に記入		1	効率化されていない		
			5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	3	相関関係を示すデータがある	子育てしやすいまちの一助となっていると考えるが、データはな い。	
有効	V "3//"		1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度 15		達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算) 5			
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	子育て世代の経済的負担軽減により子育て世代が安心して子どを を産み育てることができる環境が整備される。	
1生	担い友口なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	「岐阜市子ども計画」に定められている。	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)		
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

#### 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4	4年度	令和5	5年度	令和(	6年度	方向性基準	
	点数    方向性		点数 方向性		点数    方向性		(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	29 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	
価	子育で世帯のニース	の高い事業であるこ	とから、継続して実施	していく。				

番号 0960030 _ 003
------------------

### 【1.基本情報】

事業名	ぎふファミリー・サポート・センター事業									
担当部名	子ども	未来部	担当課名	子ども支援課						
実施方法	委託(NPO)	補助等の種類		実施主体 NPO法人						
開始·終了年度	平成 13 年度~	年度		岐阜県子育て支援対策臨時特例事業費(安心子ども基金)対象事業、 岐阜市子ども・子育て支援プラン						

### 【2.事業概要】

	勺(インパクト) 可のためか)	市民が仕事と家庭の両立を目指し、安心して働くことができる環境の整備及び児童福祉の向上を図ることを目的とする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		育児の援助を受けたい人(依頼会員)と育児の援助を行いたい人(提供会員)を会員として、地域における育児を支援する相互援助活動(有償)を行う。
事	何を	育児援助活動
業の分	誰に	育児の援助を受けようとする者(依頼会員)、登録制
対象	どのくらい	依頼会員の要望に応じられる提供会員の調整が整う範囲、相互援助に基づく有償費用は会員負担
	度からの改善点 売事業の場合)	

### 【3.支出】

### (1)職員人件費

	令和.	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円) 人日(人)		人件費(千円) 人日(人)		人件費(千円)	人目(人)	
正職員	954	30	966	30	987	30	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	954	30	966	30	987	30	

### (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	8,924	8,931	9,292
決算額(C)	8,924	8,931	9,292
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 事未具 (D)-A・C	9,878	9,897	10,279

## 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	5,962	5,958	6,194
決算額(F)	5,948	5,954	6,194
差額(E-F)	14	4	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	3,930	3,943	4,085

### **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	活動件数	単	位	件	
	令和4年度	令和4年度 令和5年度		令和6年度	
目標値	6,450		6,450		5,084
実績値	5,125		5,607		4,151
達成率	79.5%		86.9%		81.6%

### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1								
成果	「育児の援助を受けたい方」と「育児の援助を行	「児の援助を受けたい方」と「育児の援助を行いたい方」が会員となって相互援助活動を行った。						
指標	活動件数	単	位	件				
	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
目標値(以上)	6,450		6,450			5,084		
実績値	5,125		5,607			4,151		
達成率	79.5%		86.9%			81.6%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	-月々300件を超える依頼があり、子育て世帯の一助となっている。 また、会員数は年々増加傾向にあり、R6年度は1814人の登録があ -る。	
必			1	必要性はあまり高くない	-0.	
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	国のファミリーサポートセンター事業実施要綱により、市町村が実施することとなっている。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
<del></del>	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	費用対効果等を考慮して、NPO法人グッドライフサポートセンターに事業委託している。	
1生	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		5	3	相関関係を示すデータがある	アウトプットとアウトカムは直結している。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	11		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
先	版表の細胞を見ねされま <b>光</b> でもでき		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	子育て家庭の負担を軽減し、子育てしやすい環境の充実に有効な 事業であり、人口減少対策と見ている。	
1生	担い友生など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	岐阜市子ども・子育て支援プランに記載のある事業である。	
7生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

### 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	37_50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価	子育で世帯が安心	て生活するためのも	「揺であり 継続して事	業を実施していく			

番号 0960030 _ 004
------------------

### 【1.基本情報】

事業名	子育で短期支援事業								
担当部名	子ども未来部				担当課名	子ども支援課			
実施方法	委託(民間)		委託(民間)		補助	等の種類		実施主体	社会福祉法人
開始·終了年度	開始·終了年度 平成 7 年度~ 年度		年度		岐阜県子育て支援対策特例事業費(安心子ども基金)対象事業、 後期岐阜市次世代育成支援対策行動計画				

### 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		核家族化や都市化の進展等により、家族や地域社会の子どもの養育機能が低下している。このため、保護者の疾病等により家庭で養育できない児童を児童 養護施設等で保護、養育することにより児童及びその家庭の福祉の向上を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		ショートステイ[保護者が疾病、出産、事故等で児童を養育できないとき、児童を児童養護施設、乳児院で一時的に養育・保護する。]トワイライトステイ[ひとり親家庭、共働き家庭の保護者が、仕事などによって帰宅が恒常的に夜間になる場合、児童を児童養護施設、母子生活支援施設に通所させて、生活指導・夕食の提供をおこなう。]
事	何を	児童養護施設・乳児院・母子生活支援施設で児童を一時的に養育する。
業の対	誰に	児童を養育できない家庭(乳幼児、小学生が中心)
象	どのくらい	1週間以内(ショートステイ)を日本児童育成園で、児童が下校後午後9時頃まで(トワイライト)を日本児童育成園及びきーとす岐阜で行う。
	F度からの改善点 迷続事業の場合)	_

### 【3.支出】

### (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	1,908	60	1932	60	1974	60	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	1,908	60	1,932	60	1,974	60	

### (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	2,233	2,233	2,234
決算額(C)	2,043	1,510	2,391
差額(B-C)	190	723	-157
執行率(C/B)	91%	68%	107%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未具 (D)-八・C	3,951	3,442	4,365

## 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	1,488	1,488	1,376
決算額(F)	1,314	1,231	1,340
差額(E-F)	174	257	36
執行率(F/E)	88%	83%	97%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	2,637	2,211	3,025

### **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	利用日数	単位		目		
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	1,450		1,450			1,450
実績値	920		508			842
達成率	63.4%		35.0%			58.1%

### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

 * * 1 ve-181 H							
成果	家庭における養育が一時困難になった児童を見	庭における養育が一時困難になった児童を児童養護施設等で一定期間養育を行う。					
指標	利用者数	単	位	人			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	350		350			350	
実績値	192		146			238	
達成率	54.9%		41.7%			68.0%	

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)		
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)			
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	延べ238人、842日間の利用実績があり、ある程度のニーズがあり 必要性がある。		
必要			1 必要性はあまり高くない			
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	国(1/3)、県(3/1)の補助を受け実施している。		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	国(1/3)、原(3/1)の補助を受け美施している。 社会福祉法人に委託して実施しているが、収益性の追求は困難 あり、民間主体での実施には向いていない。		
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	BDA AND A THE CON A MENTING CV 13V 0		
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)			
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	オンラインでの申請を可能にしたことにより窓口対応に要する! を削減することができた。		
1111	※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入		1 効率化されていない			
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)			
			3 相関関係を示すデータがある	アウトプットの日数が増えることで、アウトカムの人数が増える。		
有効			1 つながっていない又は不明確			
性	アウトカム目標達成度	7	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)			
先	(京本の知用なり日本) と 本学でとて)		5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	家庭における養育が一時的に困難になった児童を児童養護施設		
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3		等において一定期間養育を行うことは、子育て家庭の負担軽減を 安心に繋がり、将来を担う子どもたちの健康、経済活動、社会貢献		
1生	担い友山など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	などに間接的に結びつく。		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である			
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である			
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	子育て世帯の支援に繋がることは、未来のまちづくり構想の 念である「こどもファースト」に密接に関係している。		
1生			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)			
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない			

### 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

【0.移口計画】 (足里計画及び足性計画を始まえた計画)									
		令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準	
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
	総合評		現状維持		現状維持	32 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小・廃止	
l	価								

子育て家庭において負担軽減や安心に繋がる事業であり、必要性が高いことから継続して事業を実施する。

番号 0960030 _ 00
-----------------

### 【1.基本情報】

事業名		交通遺児援護事業									
担当部名	子ども未来部					担当課名	子ども支援課				
実施方法	直営補助等の種類			実施主体	岐阜市						
開始·終了年度	昭和	57	年度 ~			年度	根拠法令•関連計画	岐阜市交通遺児激励図書カード支給要綱			

## 【2.事業概要】

K-1-7-74		
目的(インパクト) (何のためか)		交通遺児の健全な育成と福祉の増進を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		交通遺児に対して図書カードを支給する。
事	何を	図書カード
業の対	誰に	乳幼児から高校生までの交通遺児
対象	どのくらい	乳幼児・小学生 3,000円、中学生 4,000円、高校生 5,000円
	度からの改善点 続事業の場合)	_

### 【3.支出】

# (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	636	20	644	20	658	20	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	636	20	644	20	658	20	

### (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	81	72	43
決算額(C)	50	40	37
差額(B-C)	31	32	6
執行率(C/B)	62%	56%	86%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=	٠C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 尹未貝(D)-		686	684	695

## 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	71	62	43
決算額(F)	50	40	31
差額(E-F)	21	22	12
執行率(F/E)	70%	65%	72%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	636	644	664

### **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	交通遺児		単	位	人	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	16		16		11	
実績値	12		10		8	,
達成率	75.0%		62.5%		72.7%	)

### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	交通遺児に対して図書カードを支給する							
指標	交通遺児	単	位	人				
	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
目標値(以上)	16		16		11			
実績値	12		10		8			
達成率	75.0%		62.5%		72.7%			

# 【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	交通遺児は継続的に存在しており、事業について必要性がある	
必			1	必要性はあまり高くない		
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	ケスボロのはマヤキのトア ハエヤーだべてい エバけんかけかけ	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	- 交通遺児の健全な育成のため必要な支援であり、市以外では実施できない。 - 県においては、交通遺児激励金を支給している。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	- 水にわいては、火地域儿協加立と火船している。	
<del></del>	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	ローの見直し、DX、人件費削減など		3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	効率性を高めるための取り組みは行っていない。	
1生	欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		5	3	相関関係を示すデータがある	アウトプットとアウトカムは同数である。	
有効	( 10 M		1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	9 達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)				
Д-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	- 交通遺児となった乳幼児から高校生に図書カードを支給することで、健全な育成と福祉の増進に寄与しており、将来を担う子どもで、健康、経済活動、社会貢献などに間接的に結びつく。	
1±	足りを止なこ		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	市の計画に関係していない	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	1	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)		
生			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)			
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

### 【8.**総合評価**】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5	5年度	令和(	6年度	方向性基準			
	点数	点数    方向性		方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)			
総合評		現状維持		現状維持	27 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 被養 ・0点以上: 縮小・廃止			
価	価 交通遺児への援助、激励のため必要な事業であり、継続して実施する。									

番号 0960030	_ 006
------------	-------

### 【1.基本情報】

事業名							児童厚生施設管理運営			
担当部名	子ども未来部			担当課名	子ども支援課					
実施方法	委託(その他)		その他) 補助等の種類			実施主体	指定管理者			
開始·終了年度	昭和	49	年度 ~		4	年度	根拠法令·関連計画	児童館の設置運営要綱(平成2年8月7日厚生省厚生事務次官通知)		

## 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		児童館・児童センターにおいて、児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにする				
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		・児童の健全な遊び場の提供 ・母親クラブその他地域活動組織の育成及び支援 ・児童の健全な遊びの指導 ・地域の児童の健全育成 ・子育て家庭の支援				
事	何を	地域における児童健全育成のための活動の場の提供				
業の対	誰に	<b>見童(乳幼児は、保護者が同伴する場合に限る)及び児童の保護者</b>				
象	どのくらい	開所日数306日(柳津児童館以外)291日(柳津児童館)				
	度からの改善点 売事業の場合)					

### 【3.支出】

### (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	6,360	200	6,440	200	6,580	200	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	6,360	200	6,440	200	6,580	200	

### (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
予算額(B)	229,460	244,362	268,319	
決算額(C)	229,766	241,040	265,503	
差額(B-C)	-306	3,322	2,816	
執行率(C/B)	100%	99%	99%	

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 手来貝(リ)-ハ・し	236,126	247,480	272,083

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
予算額(E)	140	150	174	
決算額(F)	140	150	170	
差額(E-F)	0	0	4	
執行率(F/E)	100%	100%	98%	

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	235,986	247,330	271,913	

### アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	開所日数(柳津児童館	単位		日	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	308		308		307
実績値	306		306		305
達成率	99.4%		99.4%		99.3%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

ノ・ノトのム計画(石勁に至って成末)						
成果	子どもが安心して遊び、子育て世代が安心して子育てができる環境が提供される。					
指標	利用者数	単	位	人		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	354,000		354,000		270	,000
実績値	198,727		241,041		258,26	
達成率	56.1%		68.1%		9.	95.7%

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	
必	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	各児童館が実施しているアンケートにおいて、多くの項目で90% を超える満足度を得ている。
			1 必要性はあまり高くない	
要 性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	地域に密着した子どもの健全育成や児童福祉の向上を図る施設である。市内には、国及び県の施設はない。
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	指定管理にて施設を運営しており、直営で運営を行う場合とと て効率よく運営できている。
1生	欄に記入		1 効率化されていない	
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	
		3	3 相関関係を示すデータがある	開館日は毎日利用者がいる。
有効			1 つながっていない又は不明確	
効 性	アウトカム目標達成度	9	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)	
#-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	子育てが充実し、人々が育まれるまちの実現に寄与する。
性	担り変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
重要性			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	
	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	「岐阜市子ども計画」に定められている。
注			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない	

#### 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	<b>圖</b> (足墨計画及U	た正計画で聞る人に	т  Ш /				
	令和	4年度	令和5	5年度	令和	6年度	方向性基準
	点数 方向性		点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	33 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価							

令和6年12月に国から新たな児童館ガイドラインが示され、子どもの居場所の拠点である児童館・児童センターの重要性が高まっており、今後の地域の子どもの健全育成や 児童福祉の向上のため施設を運営していく。

### 【1.基本情報】

事業名	子どもの居場所づくり事業									
担当部名	子ども未来部						担当課名	子ども支援課		
実施方法	委託(その他)		補助等の種類		重類		実施主体	NPO法人		
開始•終了年度	平成	18	年度~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市子ども・子育*	て支援プラン	

### 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		共働きの家庭の増加や犯罪件数の増加などを背景に、子どもが安心して過ごすことができる安全な居場所づくりを図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		教員や保育士資格を有する職員を配置し、子どもが安心して過ごすことができる安全な居場所をつくる。また、地域のボランティアや地域で活動を行う団体とも連携し、地域の子育て力の向上を図る。
事	何を	安心で安全な居場所の提供
業の対	誰に	小学校1年生~6年生の児童
象	どのくらい	平日14~17時まで、土日曜日及び休日、長期休みは9~17時まで開設(4~9月は30分繰り下げ、月曜日、年末年始除く)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		

## 【3.支出】

### (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人日(人)	
正職員	954	30	966	30	987	30	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	954	30	966	30	987	30	

### (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	6,980	7,387	7,346
決算額(C)	6,499	6,774	6,829
差額(B-C)	481	613	517
執行率(C/B)	93%	92%	93%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未具(リーハ・し	7,453	7,740	7,816

## 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	7,453	7,740	7,816	

### アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	開所日数		単位		日	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値	308		308		30-	4
実績値	306	305		302		2
達成率	99.4%		99.0%		99.3	%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1								
成果	児童館の無い地区の子どもたちが安心して遊べ	童館の無い地区の子どもたちが安心して遊べる場所が確保される						
指標	利用者数	単	i位	人				
	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
目標値(以上)	3,400		3,400		550			
実績値	895		973		1,263			
達成率	26.3%		28.6%		229.6%			

#### 【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)		
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)			
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	年間1,000人前後の利用者がいる。		
必			1	必要性はあまり高くない			
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない			
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	鷺山地区における子どもの居場所がない。また、無償で利用できた。 施設は民間では行うことができない。		
			1	市が実施する必要性はあまり高くない			
<del></del>	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)			
効率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	業務委託を行うことにより、市が直接運営するのと比較して安価に 運営ができる。		
性	欄に記入		1	効率化されていない			
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)			
		1	3	相関関係を示すデータがある	子育てが充実し、人々が育まれるまちの実現に間接的に寄与して いるが、直接的なデータはない。		
有効	( 12)N <sub>1</sub>		1	つながっていない又は不明確			
性	アウトカム目標達成度	7		成率20%ごとに1点(100%まで) 議のないものは直近の達成率により計算)			
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である			
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	子育てが充実し、人々が育まれるまちの実現に間接的に寄与しているが、直接的に結びつくものではない。		
1生	近の友口なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない			
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である			
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である			
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	「岐阜市子ども計画」に定められている。		
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)			
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない			

### 【8.**総合評価**】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4	4年度	令和5	5年度	令和(	6年度	方向性基準	
	点数    方向性		方向性 点数		点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評し		現状維持		現状維持	25 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小·廃止	
価					-		_	

鷲山子ども館は児童館の無い地区の子どもたちが安心して遊べる場所が確保される居場所であることから、継続して実施していく。 また、令和7年度には鷲山公民館との複合施設となったため、多世代の交流を深めていく。

番号 0960030	_ 008
------------	-------

### 【1.基本情報】

事業名	ドリームシアター岐阜管理運営									
担当部名	子ども未来部			担当課名	子ども支援課					
実施方法	委託(その他)		つ他)	(也) 補助等の種類			実施主体	指定管理者		
開始·終了年度	平成	6	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市ドリームシアター岐阜条例、岐阜市ドリームシアター岐阜条例施行規		

#### 【2.事業概要】

L 2	******	K-2	
目的(インパクト) (何のためか) 内容(アクティビティ) (手段・手法など)			文化的体験や創造的活動を通じて、心身ともに健康な青少年を育成することに寄与する。また、生涯学習の拠点施設として広く市民の期待に応える。
			青少年や家族を対象とした主催事業、受け入れ事業、普及事業、指導者養成事業等 1 市内の小中学校児童生徒を対象に休日向けセミナー 2 長良川大学にかかわる一般向けセミナー 3 人形劇などのイベント
事		何を	セミナー イベント 選択肢のある芸術文化的プログラムと生涯学習を
業の対		誰に	幼児から青少年および一般市民に
象		どのくらい	幼児を含む家族や青少年には休日を中心に選択肢のある文化芸術分野のプログラムを、一般には生涯学習の講座を年間3期に分けて
	前年度からの改善点 (継続事業の場合)		

### 【3.支出】

### (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	6,360	200	6,440	200	6,580	200	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	6,360	200	6,440	200	6,580	200	

### (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	106,197	103,034	103,702
決算額(C)	104,248	101,572	102,945
差額(B-C)	1,949	1,462	757
執行率(C/B)	98%	99%	99%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未具 (D) - A・C	110,608	108,012	109,525

## 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	6,781	6,781	6,769
決算額(F)	3,799	6,301	7,344
差額(E-F)	2,982	480	-575
執行率(F/E)	56%	93%	108%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	106,809	101,711	102,181

### **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	施設(子どものフロア)の稼働率			位	%
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	100		100		100
実績値	90		99		100
達成率	90.4%		99.3%		100.0%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1						
成果	どもが安心して遊び、子育て世代が安心して子育てができる環境が提供される。					
指標	利用者数	単位		人		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	69,000		69,000		6	57,000
実績値	28,354		55,234		6	67,175
達成率	41.1%		80.0%		1	.00.3%

#### 【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5 ニーズが高く必要性が高い(	データを明記) ・セミナー事業アンケート(回収枚数550枚) 満足度98.5%
必	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3 ある程度のニーズがあり必要	・イベント東業アンケート(回収数252数) 港見度07.59/
			1 必要性はあまり高くない	・貸室事業アンケート(回収数382枚) 満足度98.7%
要 性			5 制度の主旨等から市以外が	<b>実施できない</b>
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業	国及び県の施設がない。利用料金を徴収していないため、民間の 子どもための施設を利用できない家庭が利用できる。
			1 市が実施する必要性はあまり	高くない
<del>.</del> 41.	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件を 産性が向上している(金額を	
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される れるなど生産性が向上してい	
1111	欄に記入		1 効率化されていない	
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5 データの比較などにより、因: きる(データの分析内容を明	限関係を示すことがで 紀)
		3	3 相関関係を示すデータがある	開館日は毎日利用者がいる。
有効			1 つながっていない又は不明確	Ē
性	アウトカム目標達成度	11	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成3	により計算)
先	版表の細胞を見ねされま <b>光</b> でもでき		5 将来の課題解決に直接的に	結びつく事業である
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3 将来の課題解決に間接的に	おびつく事業である 子育てが充実し、人々が育まれるまちの実現に寄与する。
1生	世の友情など		1 将来の課題解決に対する効	果はあまりない
			10 未来のまちづくり構想で定め に関わる中核的な事業である	
重			8 未来のまちづくり構想で定め に関わる事業である	るまちづくりの方向性
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5 事業が市の各種計画に定め 明記)	られている(計画名を「岐阜市子ども計画」に定められている。
性			3 事業の一部が市の計画に関 明記)	深している(計画名を
			1 事業が市の計画に直接的に	関係していない

# 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4	4年度	令和5	5年度	令和	6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	35 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止
価							<del>-</del>

事業運営の工夫を行っており、利用者からも好評を得ており、今後も指定管理評価委員会の意見や利用者のニーズを踏まえ事業を展開していく。

番号 0960030 _ (	009
----------------	-----

### 【1.基本情報】

事業名		子ども遊び場運営管理事業							
担当部名	子ども	未来部	担当課名	子ども支援課					
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市				
開始•終了年度	平成 28 年度~	年度	根拠法令·関連計画	岐阜市子ども遊び場	の設置等に関する要綱				

## 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか) 子どもたちに健全な遊び場を与え、心身の健やかな成長を図ること及び地域の住民の活動や憩いの場を提供すること。		子どもたちに健全な遊び場を与え、心身の健やかな成長を図ること及び地域の住民の活動や憩いの場を提供すること。
	(アクティビティ) :段・手法など)	子ども遊び場を設置し、定期点検や修繕を計画的に行う。
事	何を	子ども遊び場
業の対	誰に	地域の幼児・児童
対象	どのくらい	安全・保守点検を行い、判定結果等を基に修繕を行う。
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		

### 【3.支出】

### (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6	6年度
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,268	260	8,372	260	8,554	260
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	8,268	260	8,372	260	8,554	260

### (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	16,950	16,734	14,978
決算額(C)	13,259	9,095	13,176
差額(B-C)	3,691	7,639	1,802
執行率(C/B)	78%	54%	88%

#### (3)総コスト

松車	業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
₩0. <del>3</del> F	未貝(D)-A1C	21,527	17,467	21,730

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	31	31	31
決算額(F)	32	32	32
差額(E-F)	-1	-1	-1
執行率(F/E)	103%	103%	103%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	21,495	17,435	21,698

#### アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	保守点検箇所数	保守点検箇所数				
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	164		161		156	
実績値	161		156		156	
達成率	98.2%		96.9%		100.0%	

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

-	/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /						
	成果	ども遊び場を設置・維持管理することにより、子どもの安全な遊び場を提供する。					
	指標	開設箇所数 単位 篋			箇所		
		令和4年度	令和5年度			令和6年度	
	目標値(以下)	192		190		18	5
	実績値	192		190		18	2
	達成率	100.0%		100.0%		101.6	1%

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	多くの子どもが利用している遊び場もある。	
必			1	必要性はあまり高くない		
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	国、県、民間等で同様の遊び場がないことから必要である。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
<i>7</i> cl,	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	1	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	利用状況等を鑑み整理を行っている。	
1生	欄に記入		1	効率化されていない		
			5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	3	相関関係を示すデータがある	子育てが充実し、人々が育まれるまちの実現に間接的に寄与して いるが、直接的なデータはない。	
有効	V 1/3/J.		1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	1	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	利用状況に差があり、すべての遊び場において効果があるわけで はない。	
1生	旦の変化なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	1	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	市の計画には記載がない。	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

### 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	選扣)	方向性基準	令和6年度		) 年度	令和5	4年度		
	E1/(/	(基準点を満たすものから選択)	方向性	点数	方向性	点数	方向性	点数	
C文音		•25点以上:継続 •15点以上:改善	継続	25 50	改善		改善		合評

利用者の減少や地域住民の高齢化により管理が困難となるとの理由により、廃止を求める声が一部の地域であるため、地域における利用状況や必要性を見極めつつ、地域からの廃止要望があるものは廃止し、適正に事業を行っていく。

番号 0960030	_ 010
------------	-------

#### 【1.基本情報】

事業名		子どもの生活・学習支援事業									
担当部名		子ども未来部					担当課名	子ども支援課			
実施方法	委割	委託(その他) 補助等の		]等の種	重類		実施主体	社会福祉法人			
開始·終了年度	平成	28	年度~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市こども計画			

## 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		子どもが抱える特有の精神的な課題に対し相談に応じるとともに子どもの学習及び生活の指導を通じ、ひとり親家庭等の子どもの福祉を向上させる。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		ひとり親家庭の居宅等において、子どもの生活及び学習に関する相談の対応、基本的な生活習慣の習得の支援及び生活の指導、学習習慣の定着その他の学習の支援を行う。
事	何を	子どもの生活及び学習に関する相談の対応、基本的な生活習慣の習得の支援及び生活の指導、学習習慣の定着その他の学習の支援
業の対	誰に	ひとり親家庭等の小・中学生
対象	どのくらい	小学生家庭は月に1回程度・中学生家庭は、月に2回程度
	手度からの改善点 迷続事業の場合)	利用者の増加に向け、対象者の範囲や利用条件等を見直しを行った。

## 【3.支出】

#### (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	636	20	644	20	658	20	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	636	20	644	20	658	20	

### (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	4,140	3,890	3,000
決算額(C)	2,190	1,650	2,588
差額(B-C)	1,950	2,240	412
執行率(C/B)	53%	42%	86%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 学来員 (D) - A・C	2,826	2,294	3,246

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	1,945	2,070	1,500
決算額(F)	1,095	825	1,500
差額(E-F)	850	1,245	0
執行率(F/E)	56%	40%	100%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	1,731	1,469	1,746	

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	派遣回数	単	位	回		
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	780		780			293
実績値	138	30		30		216
達成率	17.7%		3.8%		7	73.7%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
成果	学習方法を理解することで、学習意欲が高まり成績が向上する。不登校傾向にある子が勉強に自信を持ち、学校に通学できる。						
指標	支援世帯	単位		世帯			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	40		40		20		
実績値	14		3		20		
達成率	35.0%		7.5%		100.0%		

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
必	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	ひとり親家庭の子どもにとって生活面や学習面の不安や悩みを相談できる事業としてニーズがあり、必要性のある事業である。	
			1 必要性はあまり高くない		
要性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	生活に困難を抱える子どもに対する事業であり、費用徴収は適り でないため民間での実施は難しく市が行うべきである。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	<ul><li>契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など</li><li>※効率化の具体的な内容を評価の説明</li></ul>	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	オンラインでの申請を可能にし窓口対応の時間を削減できている	
1生	欄に記入		1 効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	5	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3 相関関係を示すデータがある	アウトプットとアウトカムは相関性がある。	
有効	V "3///"		1 つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	6	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
H			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	子どもが抱える特有の精神的な課題に対し、相談に応じるとともに	
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	子どもの学習及び生活の指導を通じ、ひとり親家庭等の子どもの 福祉を向上させることは、将来を担う子どもたちの健康、経済活	
1生	担の友口なる		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	動、社会貢献などに直接的に結びつく	
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	ひとり親家庭の子どもへの支援は、未来のまちづくり構想の基本: 念である「こどもファースト」に密接に関係している。	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

#### 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度 点数 方向性		令和5	5年度	令和(	6年度	方向性基準		
			点数 方向性		点数 方向性		(基準点を満たすものから選択)		
総合評		現状維持		現状維持		継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止		
評価 50 ・0点以上:縮小・廃止 ・0点以上:縮小・廃止 ・ 1 ・ 1 ・ 1 ・ 1 ・ 1 ・ 1 ・ 1 ・ 1 ・ 1 ・									

番号	0960030	_ 011
田つ	0300030	011

#### 【1.基本情報】

事業名		ひとり親家庭等に対する給付型奨学金									
担当部名	子ども未来部						担当課名	子ども支援課			
実施方法	直営		直営補助等			重類		実施主体	岐阜市		
開始·終了年度	平成	29	年度~	令和	8	年度	根拠法令·関連計画	岐阜市ひとり親家庭等に対する給付型奨学金支給要綱			

# 【2.事業概要】

1-1-7-7-		
目的(インパクト) (何のためか)		ひとり親家庭等の子どもが経済的理由により高校進学をあきらめることのないように給付型奨学金を給付する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		ひとり親家庭の高校生1学年あたり10人、ひとり12,000円/月を給付する。
事	何を	給付型奨学金
業の対	誰に	ひとり親家庭の高校生
対象	どのくらい	月額12,000円
	度からの改善点 続事業の場合)	

## 【3.支出】

#### (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	318	10	322	10	329	10	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	318	10	322	10	329	10	

### (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	4,320	4,320	4,320
決算額(C)	4,320	4,320	4,212
差額(B-C)	0	0	108
執行率(C/B)	100%	100%	98%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未見(リーハ・し	4,638	4,642	4,541

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	4,320	4,320	4,320
決算額(F)	4,320	4,320	4,212
差額(E-F)	0	0	108
執行率(F/E)	100%	100%	98%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	318	322	329

#### アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	支給金額		単位		円
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	4,320,000		4,320,000		4,320,000
実績値	4,320,000		4,320,000		4,212,000
達成率	100.0%		100.0%		97.5%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3								
成果	合付型奨学金を支給することにより経済的理由による高校中退を防止し、安心して高校生活が送ることができる人数							
指標	支給対象者	単位		人				
	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
目標値(以上)	30		30		30			
実績値	30		30		30			
達成率	100.0%		100.0%	0.0% 100.0%				

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	R6年度における新規給付者の募集定員10名に対し、32名からの	
必	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	申し込みがあり、ニーズは高い。ひとり親家庭の子どもが経済的理由により高校進学をあきらめることのないよう必要性が高い事業で	
			1	必要性はあまり高くない	<i>ත්</i> ත්	
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	岐阜市在住の篤志家からの寄付を財源にしている事業であり、市 が実施すべき事業である。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
<del></del>	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	1	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	効率化の取り組みは行っていない。	
1生	欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		3	3	相関関係を示すデータがある	アウトプットとアウトカムは相関性がある。	
有効	V 100 // 1		1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 経績のないものは直近の達成率により計算)		
先			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	for tellers in a large state of the state of	
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	経済的理由により高校進学を断念することうや、中退を防止し、安 心して高校生活がを送ることができることは、将来を担う子どもたち の健康、経済活動、社会貢献などに直接的に結びつく。	
1生	超りを止なこ		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	マンたが、柱切10到、L云泉間VよC(EEJXI)に配し、ノ\。	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	ひとり親家庭の児童に対する支援は、未来のまちづくり構想の基本 理念である「こどもファースト」に密接に関係している。	
化			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

# 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4	4年度	令和5	年度	令和	6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	42 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止
価							

ひとり親家庭の貧困率は依然高く、経済的理由により修学困難なひとり親家庭の高校生が安心して高校生活を送るために必要な支援であり、寄付者の意思を尊重して引き 続きっ事業を実施する。

番号	0960030	_ 012
番号	0960030	_ 012

#### 【1.基本情報】

事業名		育英資金奨学貸付金								
担当部名	子ども未来部						担当課名	子ども支援課		
実施方法		直営		補助	]等の種	重類		実施主体		
開始·終了年度	昭和	26	年度~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市育英資金貸付に関する条例、岐阜市育英資金貸付に関する条例施行規則		

## 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		経済的理由により就学困難な生徒又は学生を学校教育法に規定する高等学校、大学又は専修学校に進学させ英才を育成するため。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市内に6カ月以上在住する世帯の子弟・学業が優秀で健康な者・経済的理由により修学困難な世帯の子弟に対し、毎月一定額を貸し付けるもの
事	何を	奨学金
業の対	誰に	就学困難な生徒又は、学生
対 象	どのくらい	学校種別、公私立に応じた金額
	Eからの改善点 事業の場合)	

## 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和4年度		令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	572	18	580	18	592	18	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	1,273	126	1,273	126	1,525	126	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	1,845	144	1,852	144	2,117	144	

### (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	20,736	34,728	24,816
決算額(C)	21,972	15,576	16,848
差額(B-C)	-1,236	19,152	7,968
執行率(C/B)	106%	45%	68%

#### (3)総コスト

<b>公主</b>	業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
₩0. <del>3</del> F;	未見 (D)-A1C	23,817	17,428	18,965

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	23,817	17,428	18,965	

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	高等学校、大学等に在学する生徒 毎月の奨学金を貸し付ける。そ	単	位	件		
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	36		61		4	0
実績値	38		28		3	
達成率	105.6%		45.9%		77.5	%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3							
成果	奨学金の支給により、教育費負担軽減され、意志ある生徒が安心して進学することができる						
指標	貸付人数	単	i位	人			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	36		61			40	
実績値	38		28			31	
達成率	105.6%		45.9%		77	7.5%	

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	
必必	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	修学意欲はあるものの、家庭の事情や経済的理由により修学が困難な家庭を支援する必要がある。
			1 必要性はあまり高くない	
要 性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	母子父子寡婦福祉資金貸付事業があるが、国事業であることと、 対象者がひとり親家庭に限られることから、統廃合は不可能。
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	意志ある生徒が安心して教育を受けることができ、中途退学者等
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	減らすことができる。奨学金の貸与により、経済的問題が解決する。また、貸与とすることで、返還された奨学金を新たな修学意欲
1生	欄に記入		1 効率化されていない	者の支援に充てることができる。
-	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	
		3	3 相関関係を示すデータがある	継続者の支援に加え、新規者の支援ができている。 (R6実績:継続者17人、新規者14人)
有効	V 333		1 つながっていない又は不明確	
性	アウトカム目標達成度	10	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)	
<i>#</i> -			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	**************************************
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	就学困難な学生が利用することで、将来の就職先を広く選択する ことができ、就職ができれば、貸付金の回収が予定道理行えて、 世代の対象者への貸付にもつながる。
性	担り変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	世」、(ソノ対 家石・、シノ貝刊(こも) ジェル・ジ。
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	
	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	子どもの就学を支援することで、未来のまちづくり構想の基本理念である「こどもファースト」に密接に関係している。
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない	

#### 【8.終合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	30 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価	現状、修学意欲のあ	る子どもへの支援が	できており、今後も、弓	き続き支援を行う。			

番号	0960030	_ 013
番号	0960030	_ 013

#### 【1.基本情報】

事業名		育英資金入学準備貸付金								
担当部名	子ども未来部						担当課名	子ども支援課		
実施方法	直営		直営補助等の種類		重類		実施主体	岐阜市		
開始·終了年度	昭和	26	年度~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市育英資金貸付に関する条例、岐阜市育英資金貸付に関する条例施行		

## 【2.事業概要】

	内(インパクト) 可のためか)	経済的理由により就学困難な生徒又は学生を学校教育法に規定する高等学校、大学又は専修学校に進学させ英才を育成するため。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市内に6カ月以上在住する世帯の子弟・学業が優秀で健康な者・経済的理由により修学困難な世帯の子弟に対し、毎月一定額を貸し付けるもの
事	何を	入学準備金
業の分	誰に	就学困難な生徒又は、学生
対象	どのくらい	学校種別、公私立に応じた金額
	度からの改善点 売事業の場合)	

# 【3.支出】

#### (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人日(人)	
正職員	572	18	580	18	592	18	
パートタイム会計年度任用職員A	1,273	126	1,273	126	1,525	126	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	1,845	144	1,852	144	2,117	144	

### (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	5,250	5,550	5,350
決算額(C)	2,250	4,250	2,700
差額(B-C)	3,000	1,300	2,650
執行率(C/B)	43%	77%	50%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 事未負 (D)=A・C	4,095	6,102	4,817

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	4,095	6,102	4,817	

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	高等学校、大学等に在学する生徒 毎月の奨学金を貸し付ける。そ	単位		件		
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	16		37		2	20
実績値	7		12			8
達成率	43.8%		32.4%		40.0	)%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

 1 4 5 - 4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
成果	学金の支給により、教育費負担軽減され、意志ある生徒が安心して進学することができる						
指標	貸付人数	単	位	人			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
目標値(以上)	16		37			20	
実績値	16		12			8	
達成率	100.0%		32.4%			40.0%	

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
必	事業により発生する効果が必要とされているか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	修学意欲はあるものの、家庭の事情や経済的理由により修学が困難な家庭を支援する必要がある。	
			1 必要性はあまり高くない		
要 性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	母子父子寡婦福祉資金貸付事業があるが、国事業であることと、 対象者がひとり親家庭に限られることから、統廃合は不可能。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
拙	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	意志ある生徒が安心して教育を受けることができ、中途退学者等	
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	減らすことができる。 奨学金の貸与により、経済的問題が解決する。 また、貸与とすることで、返還された奨学金を新たな修学意欲	
	欄に記入		1 効率化されていない	者の支援に充てることができる。	
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		3	3 相関関係を示すデータがある	進学する申請者に対して支援ができている。 (R6実績:新規者8人)	
有効	V 1/2///		1 つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	8	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
н-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	就学困難な学生が利用することで、将来の就職先を広く選択する  ことができ、就職ができれば、貸付金の回収が予定道理行えて、   世代の対象者への貸付にもつながる。	
性	担の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	世」、(ソノ対 家石・、シノ貝刊(こも、フェル・ジ。	
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
æ			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	子どもの就学を支援することで、こどもの未来市の基本理念である 「こどもファースト」に密接に関係している。	
生			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

#### 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5	5年度	令和6	6年度	方向性基準	
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評			現状維持		現状維持	28 50		・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 被善 ・0点以上: 縮小・廃止
佃		犬、修学意欲のあ	る子どもへの支援が	できており、今後も、弓	き続き支援を行う。			

番号 0960030 _ 014	ļ
------------------	---

#### 【1.基本情報】

事業名		育英資金未収金回収業務委託									
担当部名	子ども未来部						担当課名	子ども支援課			
実施方法	委託(民間)		間)	補助等の種類		重類		実施主体	弁護士法人		
開始·終了年度	平成	29	年度~			年度	根拠法令·関連計画	_			

## 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		育英資金の未収金回収業務を弁護士法人に委託して、回収強化を図り、貸付事業の経営安定化を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		償還金に係る未収金のうち、過年度分債権を対象に、文書や電話等による督促、居所不明者に係る住所等の調査、支払い方法等の相談業務、債権者からの入金に係る業務等を委託する。
事	何を	償還金に係る未収金のうち、過年度分債権
業の対	誰に	平成29年4月1日を起点とした過去3か年において、国、地方公共団体又は独立行政法人における債権回収事務での未収金回収事務の実績を有し、弁護士法(昭和24年法律第205号)の規定による弁護士又は弁護士法人に
象	どのくらい	成功報酬の予算の範囲内で
	度からの改善点 売事業の場合)	

## 【3.支出】

#### (1)職員人件費

	令和4年度			5年度	令和6年度		
	人件費(千円) 人日(人)		人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	954	30	966	30	987	30	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	954	30	966	30	987		

### (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	787	783	777
決算額(C)	426	492	210
差額(B-C)	361	291	567
執行率(C/B)	54%	63%	27%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未具 (D)-八・C	1,380	1,458	1,197

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	1,380	1,458	1,197	

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	未収金回収業務成功	単位		円	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	787,000		782,298		776,392
実績値	425,201		491,159		209,204
達成率	54.0%		62.8%		26.9%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /								
成果	中、全が回収され、新規の申請者への貸付金額増加につなげる。							
指標	回収金額		単	位	円			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
目標値(以上)	3,887,576		3,865,110		3,878,082			
実績値	2,076,450		2,426,795		1,045,000			
達成率	53.4%		62.8%		26.9%			

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	R6年度末現在までに、47,798,890円の未収金回収を委託し、	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	29,946,720円の未収金回収実績があった。これは、次の貸付の源とするため未収金回収は必要性が高い事業であり、引き続き	
必要			1	必要性はあまり高くない	託をするべきである。(現在の回収率 62.65%)。	
安 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	市職員での対応には限界があるため、弁護士法人に委託。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
<i>7</i> 04.	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)	他の自治体でも弁護士法人に委託しているところも増えており、タ 率的な回収方法であると考える。(成功報酬率は18.2%と適正で	
効率	<ul><li>契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など</li><li>※効率化の具体的な内容を評価の説明</li></ul>	5	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	る。) R6年度末現在、弁護士法人が滞納者への催促の電話や催告と 送付など計44名の滞納者への対応をし、市での業務対応の削りができている。	
性	欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトブットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3	相関関係を示すデータがある	委託総額の50%以上を回収できており(令和6年度 63.57%) 、 大きな効果が得られている。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度 6		達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)			
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	未収金回収により、滞納者の削減と未納の抑止力とし、スムーズ 資金回収ができる。	
性	垣の変化など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
垂			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	-    未収金回収により回収した資金で次の貸付者に繋がり、より多くの	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	支援者が増えることで、子どもの就学が支援できる。これは、未来 のまちづくり構想の基本理念である「こどもファースト」に密接に関	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	係している。	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

#### 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5	5年度	令和(	6年度	方向性基準				
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)				
総合評		現状維持		現状維持	39 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 維統 15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止				
	価 引き続き、新規委託を依頼するとといに、未収金回収にて、未収金分を着実に回収していく。										

番号	0960030	_ 015
番号	0960030	_ 015

#### 【1.基本情報】

事業名	母子父子寡婦福祉資金未収金回収事業					
担当部名	子ども未来部 担当課名				子ども支援課	
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	弁護士法人	
開始·終了年度	平成 29 年度~	年度	根拠法令·関連計画	_		

## 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		岐阜市母子父子寡婦福祉資金の未収金回収業務を弁護士法人に委託し回収強化を図り、貸付事業の経営安定化を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		償還金に係る未収金のうち、過年度分債権を対象に、文書や電話等による督促、居所不明者に係る住所等の調査、支払い方法等の相談業務、債権者からの入金に係る業務等を委託する。
事	何を	償還金に係る未収金のうち、過年度分債権
業の対	誰に	平成29年4月1日を起点とした過去3か年において、国、地方公共団体又は独立行政法人における債権回収事務での未収金回収事務の実績を有し、弁護士法(昭和24年法律第205号)の規定による弁護士又は弁護士法人に
象	どのくらい	成功報酬の予算の範囲内で
	度からの改善点 管事業の場合)	

# 【3.支出】

#### (1)職員人件費

	令和4年度		令和:	5年度	令和6年度		
人件費(千円) 人日(人)		人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	954	30	966	30	987	30	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	954	30	966	30	987	30	

### (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	2,082	2,037	1,880
決算額(C)	1,550	1,214	1,038
差額(B-C)	532	823	842
執行率(C/B)	74%	60%	55%

#### (3)総コスト

<b>公主</b>	業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
₩0. <del>3</del> F;	未貝 (D)-A1C	2,504	2,180	2,025

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	2,504	2,180	2,025

#### アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	未収金徴収業務成功	単位		円	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	2,081,964		2,036,655		1,879,746
実績値	1,549,171		1,213,285		1,037,594
達成率	74.4%		59.6%		55.2%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3						
成果	民負担の公平性を損なうことのないよう、適正な債権管理に努めると同時に、債務者の経済状態等について福祉的な配慮を踏まえながら回収を行うことができる。					
指標	徴収金実績		単位		円	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	10,286,381		10,062,526		9,389,343	
実績値	7,654,308		5,994,778		5,183,023	
達成率	74.4%		59.6%		55.2%	

#### 【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	R6年度は14件9,702,000円の貸付実績があり、次の貸付の財源 するため未収金回収は必要性が高い事業である。	
必 要 性			1 必要性はあまり高くない		
			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	母子父子寡婦福祉資金は中核市として市が実施している貸付でなり、回収業務も市が行うべき事業である。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	市職員の事務手続きを減らすため、弁護士法人に委託を行っている。	
11.	欄に記入		1 効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3 相関関係を示すデータがある	アウトプットとアウトカムには相関性がある。	
有効			1 つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	7	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
先	将来の課題を見据えた事業であるか		5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	*** **未収金を回収することで、次の貸付の財源となり新たな貸付を行うことができる。	
見性	・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	ことかできる。  母子父子寡婦福祉資金の貸付はひとり親家庭の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、将来を担う子どもたちの健康、経済活	
11.	世の女 IDなど		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	動、社会貢献などに直接的に結びつく。	
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
舌			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	未収金を回収することで、次の貸付の財源となり新たな貸付を行い。	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	, 8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	子どもの就学が支援できる。 これは、未来のまちづくり構想の基本理念である「こどもファースト	
			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	に密接に関係している。	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

## 【8.**総合評価**】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5	令和5年度 令和6年度		6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	36 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止
価							

継続的に貸付を行うために未収金回収事業は必要な事業である。健全な特別会計の運営を目的として、未収金回収の強化を図るためには、専門知識を持つ弁護士法人への委託は効果的な方法であり、委託案件を追加しながら引き続き実施する。

番号	0960030	_ 016
番号	0960030	_ 016

#### 【1.基本情報】

事業名		養育費取り決め支援事業								
担当部名	子ども未来部			担当課名	子ども支援課					
実施方法	補助等		補助等の種類		重類	その他補助金	実施主体			
開始·終了年度	令和	3	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	母子家庭等総合支援対策補助金		

## 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)			ひとり親家庭の児童の養育費の支払の継続した履行の確保を図る。
	内容(アクティビティ) (手段・手法など)		公正証書や調停調書の債務名義を取得したひとり親に対し、上限を17,000円として、作成にかかった費用の一部を補助する。
事			補助金
業の対		誰に	債務名義を取得したひとり親
象	教 どのくらい		取得にかかった経費を上限17,000円として支給する。
	前年度からの改善点(継続事業の場合)		

## 【3.支出】

#### (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	859	27	837	26	855	26	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	859	27	837	26	855	26	

### (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	212	459	455
決算額(C)	403	406	388
差額(B-C)	-191	53	67
執行率(C/B)	190%	88%	85%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
松子未具(リーハ・し	1,262	1,243	1,243	

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	106	229	227
決算額(F)	215	202	193
差額(E-F)	-109	27	34
執行率(F/E)	203%	88%	85%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	1,047	1,041	1,050	

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	申請件数	単位		件		
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	36		40		:	31
実績値	27		32		:	26
達成率	75.0%		80.0%		83.	9%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	養育費の取り決め内容の債務名義化を促進する。						
指標	申請者数	位	人				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
目標値(以上)	36		40			31	
実績値	27		32			26	
達成率	75.0%		80.0%			83.9%	

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	養育費の継続的な受け取りの契機となっている。月1.2件の申請あり、今後も需要が見込まれる。	
必要			1 必要性はあまり高くない		
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	国の離婚前後家庭支援事業実施要綱により、市が実施主体として認められており、補助を受けて実施している。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
₩.	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	<ul><li>契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など</li><li>※効率化の具体的な内容を評価の説明</li></ul>	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	オンライン申請も可能としており、効率化に努めている。	
1生	欄に記入		1 効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		5	3 相関関係を示すデータがある	アウトプットの件数が増えるほど、アウトカムの件数も増える。	
有効	V 12/1/2*		1 つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	11	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
4-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	ひとり親家庭が安定した生活のもと、子どもを健全に育むことができる。子育てが充実し、人々が育まれるまちの実現につながる。	
性	旦の変化なる		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	1	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	市の計画に関係していない。	
1生			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない	]	

#### 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5	5年度	令和(	6年度	方向性基準		
	点数 方向性		点数    方向性		点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)		
総合評		現状維持		現状維持	35 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 被善 ・0点以上: 縮小・廃止		
価	価 ひとり親が安定した生活ををするための支援であり、継続して事業を実施していく。								

番号	0960030	_ 017
番号	0960030	_ 017

#### 【1.基本情報】

事業名							児童養護施設退所者	音への新生活応援金		
担当部名	子ども未来部			担当課名	子ども支援課					
実施方法	補助等		補助等の種類		重類	その他補助金	実施主体			
開始·終了年度	令和	4	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市児童養護施設退所者新生活応援金支給要綱		

## 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		児童養護施設を退所者が進学や就職など新たな一歩を踏み出すにあたり、その拓かれた未来を応援するため、新生活応援金を給付する。							
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		進学や就職で児童養護施設を退所する児童ひとりあたり200,000円を給付する。							
事	何を	新生活応援金を							
業の対	誰に	児童養護施設を退所者する児童							
対 象	どのくらい	一人あたり200,000円を支給する							
	Eからの改善点 事業の場合)								

## 【3.支出】

#### (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	32	1	32	1	33	1	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	32	1	32	1	33	1	

### (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	400	1,309	1,600
決算額(C)	400	800	1,400
差額(B-C)	0	509	200
執行率(C/B)	100%	61%	88%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未具 (D) - A・C	432	832	1,433

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	400	800	1,600
決算額(F)	2,514	8,835	9,027
差額(E-F)	-2,114	-8,035	-7,427
執行率(F/E)	629%	1104%	564%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	-2,082	-8,003	-7,594

#### アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	支給金額		単位		円
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	400,000		800,000		1,400,000
実績値	400,000		800,000		1,400,000
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1								
成果	接金を住居の敷金、電化製品等の費用の一部として活用してもらうことで、新生活を円滑にスタートできる。							
指標	施設を退所し新生活を追	単位		人				
	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
目標値(以上)	2		4		7			
実績値	2		4		7			
達成率	100.0%		100.0%		100.0%			

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	- 本事業の財源は市民や企業からの客附金であり、歳出予算(160)	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	「本事業の財源は印氏で企業からの育附金であり、威田予算(160. 一円)以上の寄附金(約900万円)が集まっていることから、市民・社会 ズは高いと言える。	
必要			1	必要性はあまり高くない	- Mainv Cardo	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	市民や企業からの寄附金で児童養護施設退所者に給付する事 は、本事業以外にないため、市で実施する必要がある。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	すべて寄附金を財源にしている事業である。	
1生			1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	応援金を支給した者のうち、84%は経済的に自立した生活が送れ	
		3	3	相関関係を示すデータがある	ている。(経済的理由による早期中退・退社を防止し、安心して自立した生活が送ることができる支援の一つであり有効な制度であ	
有効			1	つながっていない又は不明確	<b>a</b> .)	
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	- 児童養護施設退所者は親族等から経済的援助を受けることが困難であることから、進学や就職により新生活を円滑に迎えるために - 必要な事業である。	
1生	担り変化なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	7公女は手来(める。	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
舌			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	・岐阜市子ども計画(第3章 次世代育成支援対策) ・岐阜市子ども・子育て支援プラン(第4章 子どもの貧困対策)	
			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

# 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4	4年度	令和5	5年度	令和(	6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評し		現状維持		現状維持	37_50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	
価							_	

児童養護施設退所者は親族等から経済的援助を受けることが困難であるため、進学や就職により新生活を円滑に迎えるためには必要な支援であることから引き続き事業を継続していく。

番号 0960030 _ 018	
------------------	--

#### 【1.基本情報】

事業名							柳ケ瀬子育て支援	施設管理運営事業		
担当部名	子ども未来部			担当課名	子ども支援課柳ケ瀬子育て支援施設					
実施方法	直営		補助等の種類		類		実施主体			
開始·終了年度	令和	5	年度 ~	年度		年度	根拠法令·関連計画	高島屋南地区公共施設整備事業基本計画		

## 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		遊びを通じて子どもの生きる力を養い、子育てを行う家庭を支援するとともに、これらの人々の交流を促進することにより中心市街地の賑わい創出に寄与する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		柳ケ瀬子育て支援施設「ツナグテ」の管理及び運営を適切に行う。
事	何を	柳ケ瀬子育て支援施設「ツナグテ」
業の対	誰に	小学生以下の子ども及び子育て家庭
対象	どのくらい	安全・保守点検を行い、全開館日を施設利用可能とする。
	E度からの改善点 続事業の場合)	

## 【3.支出】

#### (1)職員人件費

	令和4年度			5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	0	0	23,699	736	25,662	780	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0 0		1,352	260	1,430	260	
計(A)	0	0	25,051	996	27,092	1,040	

### (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	0	135,758	130,514
決算額(C)	0	116,937	123,669
差額(B-C)	0	18,821	6,845
執行率(C/B)	-	86%	95%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未具(リーハ・し	0	141,988	150,761

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	18,922	21,989
決算額(F)	0	16,912	15,609
差額(E-F)	0	2,010	6,380
執行率(F/E)	-	89%	71%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	0	125,076	135,152

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	施設稼働日	単	位	目		
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	-		320			347
実績値	-		318			345
達成率	-		99.4%			99.4%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1						
成果	和8年度から指定管理者制度を導入することによる、更なる利用者サービスの向上を図る。					
指標	利用者数	単	位	人		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	-		81,000		81	1,000
実績値	-		192,281		176	6,076
達成率	-		237.4%		21	17.4%

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	天候に左右されない遊び場であり、また子育て世代の交流の場と して対象市民のニーズに合致している。	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある		
必要			1	必要性はあまり高くない	(令和7年3月利用者アンケート) 総合満足度:満足83.4% やや満足16.0%	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	中 > 十年間ので記憶をととて1% 十級分のはごEPEであり、十少年毎	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	-中心市街地に設置された子ども支援施設は近隣になく、市が施策  として子ども及び子育て家庭の支援として運営しているため、市が   設置する必要がある。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	以巨する心女がなかる。	
<i>7</i> cl,	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	WWW.	
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	運営業務を委託することにより、人件費の削減を図るとともに、民間  企業のノウハウを生かし様々な遊び(創作キット等)やプログラム −(子ども支援、子育て家庭支援等)の提供を行っている。	
1生	欄に記入		1	効率化されていない	(「こり入扱、」自て分降入扱守/*/足匹と目ラく***30。	
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		3	3	相関関係を示すデータがある	利用者数は目標来館者数を大きく上回っており、事業目的は十分 に達成されている。(来館者目標:81,000人 R6実績176,076人)	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 皮績のないものは直近の達成率により計算)		
先	将来の課題を見据えた事業であるか		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	人口減少が進行する中、遊びを通じて子どもの生きる力を養い、子	
見性	・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	育てを行う家庭を支援するとともに、岐阜高島屋閉店後の柳ケ瀬コ リアを含む中心市街地の更なる賑わい創出に寄与することが期待	
1生	足りを止なこ		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	される。	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している ・こどもファーストでみんなを笑顔にするまちへ	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)		
生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

# 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4	4年度	令和5	年度	令和6	6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評				現状維持	38 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止
価							A (6

令和5年度開始の事業だが目標来館者数を大きく上回っており、また非常に好評を得ているため、利用者のニーズを踏まえて今後の事業を展開していく。

番号 0960030 _ 019
------------------

#### 【1.基本情報】

事業名							児童館における乳幼児の一時預かり事業		
担当部名	子ども未来部					担当課名	子ども支援課		
実施方法	委託(その他)		補助等の種類		重類		実施主体	NPO法人	
開始·終了年度				年度	根拠法令·関連計画	_			

## 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		児童館において、地域の中に保護者と子どもの新たな居場所を作る。
	(アクティビティ) 段・手法など)	サンフレンドうずら・児童センターの図書室において、乳幼児の一時預かりのニーズや実態、効果を調査する。
事	何を	一時預かりを
業の対	誰に	0歳から6歳の子ども及びその保護者
対象	どのくらい	毎週火曜日、木曜日、金曜日(ただし、小学校の休業日、毎月第三木曜日及び月曜日が休日の週の火曜日を除く)の 9時30分から13時まで
	度からの改善点 売事業の場合)	

# 【3.支出】

#### (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	
正職員	0	0	0	0	691	21	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	計年度任用職員B 0 0		0	0	0	0	
計(A)	0	0	0	0	691	21	

### (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	0	0	1,980
決算額(C)	0	0	1,858
差額(B-C)	0	0	122
執行率(C/B)	-	-	94%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心ず未見(リバス・し	0	0	2,549

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	294
決算額(F)	0	0	130
差額(E-F)	0	0	164
執行率(F/E)	-	-	44%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	0	0	2,419	

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	開所日数	単位		日	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	-		-		70
実績値	-		-		68
達成率	-		-		97.1%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1						
成果	子育て世代が安心して産み育てる支援が充実					
指標	一時預かり利用者	単	i位	人		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	-		-		1	.40
実績値	-		-			75
達成率	-		-		53.	6%

#### 【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	延べ75人が利用するなどある程度のニーズが見込める。	
必			1	必要性はあまり高くない		
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	1	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	誰でも通園制度など国の同種事業によって代替できる。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
<b>₩</b>	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	ロゴフォームやキャッシュレス決済を利用するなど効率化を行っている。	
1生	欄に記入		1	効率化されていない		
			5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	3	相関関係を示すデータがある	子育て世代が安心して産み育てる支援が充実することにつながっ ているが、明確ではない。	
有効	v .2%.		1 つながっていない又は不明確			
性	アウトカム目標達成度	2		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
先			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である			
元 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	子育てが充実し、人々が育まれるまちの実現に間接的に寄与する。	
1生	世の女 in なこ		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	市の計画には記載がない。	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	1	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)		
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

# 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

		令和4	1年度	令和5	5年度	令和(	6年度	方向性基準
	総合評	点数    方向性		点数 方向性		点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
						14 50	縮小•廃止	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止
	価	乳幼児の一時預かり	事業全体の中で整理	していく。				

番号 0960040 _ 001
------------------

#### 【1.基本情報】

事業名	夜間保育室事業(保育室事							業(保育室事業)	
担当部名	子ども未来部			担当課名	子ども保育課				
実施方法	<b>基</b> 補助等		<b></b>	補助等の種類		重類	団体事業補助金	実施主体認可外保育施設	
開始·終了年度	昭和	42	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市夜間保育室事業補助金交付要綱	

# 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか) 内容(アクティビティ) (手段・手法など)		認可外保育施設のうち、岐阜市の認定基準に適合した施設の管理運営に寄与し、児童福祉の推進を図る。						
		夜間保育を必要とする市内在住の児童に応じて、運営資金の一部を助成。						
事	何を	夜間保育室運営補助						
業の対	誰に	認定を受けた夜間保育室(認可外保育施設)						
対 象	どのくらい	市の定める額						
	まからの改善点 悪事業の場合)							

## 【3.支出】

#### (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	763	24	773	24	790	24	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	763	24	773	24	790	24	

### (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	6,833	6,836	7,076
決算額(C)	4,104	5,828	5,262
差額(B-C)	2,729	1,008	1,814
執行率(C/B)	60%	85%	74%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未見(ロバーハ・し	4,867	6,601	6,052

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	5	5	5
決算額(F)	5	5	5
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	4,862	6,596	6,047	

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	月初日の在籍児童の年間	単位		人	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	192		84		158
実績値	70		98		88
達成率	36.5%		116.7%		55.7%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3						
成果	育てと就労の両立、多様な保育ニーズへの対応に貢献					
指標	月初日の在籍児童の年間	単位		人		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	192		84			158
実績値	70		98			88
達成率	36.5%		116.7%			55.7%

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)		
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)			
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	夜間に就労しているなど理由により、保育を必要とする乳幼児等の 福祉の増進を図るため必要性がある。		
必要			1 必要性はあまり高くない			
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない			
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	国と市が補助することにより、子どもの保育環境の整備が進む (保育対策総合支援事業費補助金交付要綱(こども家庭庁所管)		
			1 市が実施する必要性はあまり高くない			
効	効率化されているか おかたは サマコ		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)			
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	5	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	国交付金を活用することにより、事業費負担を低く抑えられる。 (保育対策総合支援事業費国庫補助金5,000円)		
111	欄に記入		1 効率化されていない			
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)			
		1	3 相関関係を示すデータがある	子どもの保育環境の改善が進んだ。		
有効	V 377		1 つながっていない又は不明確			
性	アウトカム目標達成度 8 1		達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)			
<i>H</i> -			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である			
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	子どもの保育環境を整えることにより、未来を担う子どもたちの健全な成長を促す		
性	担の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない			
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である			
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である			
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	子どもの保育環境を整えることは、こどもファースト(未来を担う子ともたちのことを第一に考えた取り組み)に合致している		
注			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)			
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない			

# 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

ĺ		令和4	4年度	令和5	5年度	令和(	6年度	方向性基準	
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
	総合評		現状維持		現状維持	37_50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止	
	価								

夜間保育室については、認可保育所等が対応できない夜間の受け皿として必要であるため、今後も補助事業を継続していく。

番号 0960040	_ 002
番号 0960040	_ 002

#### 【1.基本情報】

事業名							病児•病後!	尼保育事業	
担当部名		子ども未来部			担当課名	子ども保育課			
実施方法	委	委託(民間)		補助等の種類		重類		実施主体	医療法人
開始·終了年度	平成	平成 8 年度~				年度	根拠法令·関連計画	病児•病後児保育事	· · · · · · · · · · · · · ·

## 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		病気中または、病気の回復期にある児童を一時預かりすることにより子育て及び就労の両立を支援する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		病児・病後児保育事業を医療機関に委託。共働き世帯の病気中または回復期の児童を医療機関に併設した保育施設で一時預かりする。
事	何を	一時預かり
業の対	誰に	病気中または病気の回復期にある児童(小学校3年生まで)
対象	どのくらい	病児・病後児保育施設7か所(福富医院、河村病院、小牧内科クリニック、山田病院、矢嶋小児科、世界ちゃんとモゲル丸先生の元気なクリニック、操健康クリニック)
	度からの改善点 続事業の場合)	

## 【3.支出】

#### (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	1,526	48	1,546	48	1,579	48	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	1,526	48	1,546	48	1,579	48	

### (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	160,610	175,538	185,713
決算額(C)	136,696	169,416	175,032
差額(B-C)	23,914	6,122	10,681
執行率(C/B)	85%	97%	94%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未見(D)これで	138,222	170,962	176,611

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	112,879	126,753	137,540
決算額(F)	110,021	123,735	134,692
差額(E-F)	2,858	3,018	2,848
執行率(F/E)	97%	98%	98%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	28,201	47,227	41,919

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	利用児童数		単位		人
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	9,233		10,886		10,680
実績値	7,371		10,586		10,011
達成率	79.8%		97.2%		93.7%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	t労と子育ての両立を支援する						
指標	就労環境に恵まれたまちだと	位	人				
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	32		32		24		
実績値	32		24		24		
達成率	100.0%		75.0%		98.8%		

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	子どもが病気であっても仕事を休むことが出来ない保護者が多く、 本市におけるニーズは高い。(令和6年度利用児童数:10,011人)	
必要			1 必要性はあまり高くない		
性				国と県が費用の大半を担っていることにより、子どもの保育環境の 整備が進す。	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	盤畑が連む。 (子ども・子育て支援交付金要綱(こども家庭庁 所管)) (岐阜県多子世帯病児・病後児保育利用料無償化事業費補助金	
				交付要綱(岐阜県子育て支援課所管))	
٠-١.	効率化されているか		効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	国交付金を活用することにより、事業費負担を低く抑えられる。	
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 れるなど生産性が向上している	(市負担は基準額の1/3) 広域連携で21市町と利用協定を締結しとり、効率的な事業運営が	
1生	欄に記入		1 効率化されていない	行われている。	
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか			新型コロナウイルスが5類に移行した令和5年度より、利用者が地し、令和5、6年度ともに1万人を超える利用があった。 子ども・子育て支援に関するニーズ調査において、「病児・病後保育施設の利用意向(母親の就労別状況_フルタイム)」は平成	
		3	3 相関関係を示す ブータかめる		
有効	V -211			年3月調査では32.2%であったが、令和6年3月調査では54.2%と 22ポイント増加した。	
性	アウトカム目標達成度	12	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	就労と子育ての両立を支援する事業であるため、子育てしやすい	
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5		環境が整備されることで、岐阜市内で出産・育児をしたいと思える 人を増やすきかっけに繋がると考える。 ついては、人口減少対策	
1生	担い及口など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	一助となり得る。	
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10		子どもの保育環境を整えることは、こどもファースト(未来を担う子ともたちのことを第一に考えた取り組み)に合致している	
1生			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

## 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

ĺ		令和	4年度	令和5	5年度	令和	6年度	方向性基準
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
	総合評		現状維持		現状維持	43 50	拡充	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止
	価							

市民のニーズが高いこと、病児・病後児保育施設の運営維持のためには本事業は必要不可欠であるため、今後も事業を継続していく。

番号	0960040	_ 003
番号	0960040	_ 003

#### 【1.基本情報】

E Carrier I - III I I I I I											
事業名							私立保育園等地域子育て支援センター事業				
担当部名	子ども未来部						担当課名	子ども保育課			
実施方法	委	託(民	:間)	補助等		補助等の種類		種類		実施主体	私立保育園・こども園・大学(3箇所)
開始·終了年度	平成 6 年度~			年度		根拠法令·関連計画	岐阜市子ども・子育て支援プラン				

## 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)			子育てに対する不安や悩み等を持つ保護者に対して、保育のノウハウを持つ保育士が、相談・アドバイスをして地域の子育て支援を行うこと。				
		クティビティ) ・毛注かど)	以下の事業を実施する。 ①支援センター教室、子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ②子育て等に関する相談、援助の提供 ③地域の子育て関連情報の提供 ④子育て 及び子育て支援に関する講習等の実施 ⑤地域支援活動の実施				
事		何を	子育て親子の交流の場の提供、相談、子育て関連情報の提供、講習会、子育てサークルの活動支援				
業の対		誰に	未就園児を保育する保護者				
対象		どのくらい	悩み等が解消されるまで				
	前年度からの改善点(継続事業の場合)						

## 【3.支出】

#### (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	636	20	644	20	658	20	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	計年度任用職員B 0 0		0	0	0	0	
計(A)	636	20	644	20	658	20	

### (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
予算額(B)	22,490	22,496	22,496	
決算額(C)	22,490	22,496	22,496	
差額(B-C)	0	0	0	
執行率(C/B)	100%	100%	100%	

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 学来員 (D) - A・C	23,126	23,140	23,154

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
予算額(E)	14,992	14,996	14,996	
決算額(F)	14,992	14,996	14,996	
差額(E-F)	0	0	0	
執行率(F/E)	100%	100%	100%	

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	8,134	8,144	8,158

#### アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	開催日数		単位		日/施設
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	242		243		243
実績値	242		243		243
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

· • · · · · · · · · · · · · · · · · · ·							
成果	未就園児を保育する保護者の子育て支援に貢	・ 北園児を保育する保護者の子育て支援に貢献					
指標	利用者数	単位		人			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	4,000		4,000			4,000	
実績値	6,953		8,537			7,255	
達成率	173.8%		213.4%			181.4%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、こどもや子育で	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	をめぐる環境が大きく変化する中で、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等が見込	
必要			1	必要性はあまり高くない	れる。	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	- 国と県が費用の大半を担っていることにより、子どもの保育環境の	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	国呂宗が資用の人士を担うしいることにより、丁ともの休育環境の  整備が進む。   (子ども・子育て支援交付金要綱(こども家庭庁 所管))	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	(100) 自《人政人门业安徽(2007年)//16//	
効	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率	<ul><li>契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など</li><li>※効率化の具体的な内容を評価の説明</li></ul>	5	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	国交付金を活用することにより、事業費負担を低く抑えられる。 (市負担は基準額の1/3)	
性	欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		1	3	相関関係を示すデータがある	子どもの保育環境の改善が進んだ。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	子どもの保育環境を整えることにより、未来を担う子どもたちの健 な成長を促す	
1生	担い友になる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重 要 性			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	子どもの保育環境を整えることは、こどもファースト(未来を担う子。 もたちのことを第一に考えた取り組み)に合致している	
			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

#### 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

		、足圧肝皿で囲みんた時	т  Ш /					
	令和	4年度	令和5	5年度	令和	6年度	方向性基準	
	点数	点数    方向性		点数    方向性		方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	39 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	
価								

地域の子育て支援拠点として、子育て家庭に対する育児不安や悩みなどの相談指導、子育てサークルなどへの支援活動、親子教室・子育てセミナーなどを実施することで、地域の子育て家庭に対する育児支援を図っていることから必要な事業である。今後は、保育の質の向上を図るために、子育て支援員研修の受講を促していく。

番号	0960040	_ 004
番号	1 0960040	_ 004

#### 【1.基本情報】

事業名							障害児保育事業補助金			
担当部名		子ども未来部			担当課名	子ども保育課				
実施方法	;	補助等の種類		種類	団体事業補助金	実施主体    私立教育·保育施設				
開始·終了年度	開始·終了年度 昭和 54 年度~		年度 ~		年度		根拠法令·関連計画	岐阜市私立教育·保育施設補助金交付要綱		

## 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか) 内容(アクティビティ) (手段・手法など)		保育を必要とする障害児等の特別な支援が必要な児童を受け入れて、健常児と共に集団保育することにより、健全な成長発達を促し、障害児童の福祉増進を図る。
		障害児等の特別な支援が必要な児童を受け入れて、障害児保育を実施している私立保育園等に対し、助成を行う。
事	何を	障害児保育事業補助金
業の対	誰に	障害児保育を実施し、補助要件を満たす私立教育・保育施設
対象	どのくらい	要綱に定められた月額×月初日の対象児童数
	度からの改善点 売事業の場合)	

## 【3.支出】

#### (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人日(人)	
正職員	477	15	483	15	494	15	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0 0		0	0	0	0	
計(A)	477	15	483	15	494	15	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
予算額(B)	99,306	133,707	163,366	
決算額(C)	116,950	157,459	181,956	
差額(B-C)	-17,644	-23,752	-18,590	
執行率(C/B)	118%	118%	111%	

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心ず未見 (D)-A・C	117,427	157,942	182,450

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	117,427	157,942	182,450	

#### アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	障害児保育 月延べ	単位		人	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	1,164		1,428		1,680
実績値	1,270		1,626		1,783
達成率	109.1%		113.9%		106.1%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1						
成果	章がい児保育の推進、障がい児の処遇の向上に貢献					
指標	保育園・認定こども園の受入れ	単位		%		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	100		100		10	0
実績値	88		92		12	8
達成率	88.0%		92.0%		128.0	%

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	[[大小八里4. ) 与你存在 十二7/1][[] [[[] [[] [[] [] [] [] [] [] [] [] [	
必要	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	<ul><li>−保育の必要な心身障害を有する幼児を健常児と共に集団保育することにより、健全な社会性の成長発達を促し障がい児童の福祉 −増進を図るため必要</li></ul>	
			1	必要性はあまり高くない	相匹を囚切に収む女	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	保育の必要な心身障害を有する幼児を受け入れ、障がい児保育 を実施している保育園等に対し市から助成する必要がある	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか おめませる サガス		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	1	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	障害児保育にかかる人件費の一部負担により、安定的な障害児 育が行える。	
1生	欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3	相関関係を示すデータがある	子どもの保育環境の改善が進んだ。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	13		成率20%ごとに1点(100%まで) を績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	- 子どもの保育環境を整えることにより、未来を担う子どもたちの健  な成長を促す	
1生	担り変化なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重要性			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	子どもの保育環境を整えることは、こどもファースト(未来を担う子もたちのことを第一に考えた取り組み)に合致している	
			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

## 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

		、足圧肝皿で囲みんた時	т  Ш /					
	令和	4年度	令和5	5年度	令和	6年度	方向性基準	
	☆		点数    方向性		点数    方向性		(基準点を満たすものから選択)	
総合評				現状維持	38 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	
価								

特別な支援の必要な障害児の健全な社会性の発達を促進するため、適正な環境の下で他の児童との生活を通して、ともに成長できる保育を引き続き実施していく。併せて、今後は障害児保育の質の向上を図っていくため、保育士等キャリアアップ研修の「障害児保育」を積極的に受講するよう促していく。

_ 000	番号	0960040	
-------	----	---------	--

#### 【1.基本情報】

事業名		一時預かり事業補助金										
担当部名	子ども	未来部	担当課名	子ども保育課								
実施方法	補助等補助等の種類		団体事業補助金	実施主体私立教育·保育施設								
開始·終了年度	平成 2 年度~	年度		岐阜市私立教育・保育施設補助金交付要綱 岐阜市子ども・子育て支援プラン								

## 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		保育所等に入所していない乳幼児がいる家庭において、突発的な事情等で家庭で保育が困難な場合や育児疲れによる保護者の負担を軽減するために、 一時的に児童を預かることで、安心して子育てができる環境を整え、児童の福祉向上を図ることを目的とする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		家庭において一時的に保育ができない場合に、生後57日から小学校就学前までの保育所等に入所していない乳幼児を私立保育園、認定こども園にて預かる。1号認定こどもについて、通常の教育時間の前後や長期休業期間中に在園児を対象に預かり保育を行う。3号認定こどもについて、保育所等に入れない場合幼稚園で預かる。
事 何を		一時預かり事業(一般型、幼稚園型 I、幼稚園型 II)補助金
業の対	誰に	私立教育・保育施設
教 どのくらい		岐阜市私立教育・保育施設補助金交付要綱に定められた額
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		

## 【3.支出】

#### (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	477	15	483	15	494	15	
パートタイム会計年度任用職員A	848	84	848	84	1,016	84	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	1,325	99	1,331	99	1,510	99	

### (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	106,305	112,987	121,055
決算額(C)	91,816	99,685	120,961
差額(B-C)	14,489	13,302	94
執行率(C/B)	86%	88%	100%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 学来員 (D) - A・C	93,141	101,016	122,471

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	67,268	73,770	44,796
決算額(F)	67,268	73,770	44,796
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	25,873	27,246	77,675

#### アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	実施施設数(一般型·幼稚園型	単	位	施設	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	31		34		46
実績値	28		31	31	
達成率	90.3%		91.2%		100.0%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	8様なニーズへの対応に貢献							
指標	一時預かり利用数(一般型) 単位 延人数							
	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
目標値(以上)	7,595		7,710		6,857			
実績値	5,408		6,100		5,070			
達成率	71.2%		79.1%		73.9%			

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか		5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		- 専業主婦家庭等の育児疲れ解消、急病、勤務形態の多様化なと	
必要		3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	号楽土帰家庭寺の自元族40時代、志州、勤務形態の多様になる   に伴う一時的な保育に対する需要が今後も見込まれるため必要性   は高い	
			1	必要性はあまり高くない	1 (A) (E) (V	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	- 国と県が費用の大半を担っていることにより、子どもの保育環境の	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	国呂宗が資用の人士を担うしいることにより、丁ともの休育環境の  整備が進む。   (子ども・子育て支援交付金要綱(こども家庭庁 所管))	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	(100) 自《人政人门业女柄(200分处月/月677	
効	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	国交付金を活用することにより、事業費負担を低く抑えられる。 (市負担は基準額の1/3)	
			1	効率化されていない		
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3	相関関係を示すデータがある	子どもの保育環境の改善が進んだ。	
	V -211		1	つながっていない又は不明確		
	アウトカム目標達成度	9		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	子どもの保育環境を整えることにより、未来を担う子どもたちの健 な成長を促す	
性	垣の変化など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重要性		10	8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
	市の目指すべき方向性と合致しているか		5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	子どもの保育環境を整えることは、こどもファースト(未来を担う子。 もたちのことを第一に考えた取り組み)に合致している	
			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

# 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和	4年度	令和5	5年度	令和	6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	38 50	継続	-40点以上: 拉充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小·廃止
価							

突発的な事情等により一時的に家庭での保育が困難となったり、また育児に疲れてリフレッシュしたい時などに、一時的に児童を預かることで安心して子育てができる環境が 整えられるため、継続する必要がある。

番号	0960040	_ 006
番号	0960040	_ 006

#### 【1.基本情報】

事業名			延長保育·延長保育接続事業			
担当部名	子ども	未来部	担当課名	子ども保育課		
実施方法	補助等	補助等の種類		実施主体私立教育·保育施設、私立小規模保育事業等		
開始·終了年度	平成 12 年度~ 年度			岐阜市私立教育·保育施設補助金交付要綱 岐阜市私立小規模保育事業補助金交付要綱		

## 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか) 内容(アクティビティ) (手段・手法など)		勤務形態の多様化、通勤時間の伸長などに対応した延長保育を行い、児童の福祉増進を図る。
		(1)延長保育事業 11時間30分以上開所し、30分以上延長保育を実施する保育園等に助成。 (2)延長保育接続事業 11時間開所して保育を行っている保育園等を対象に、要保育士率による補助額から国の公定価格で手当されている額を控除して助成。
事	何を	延長保育事業補助金及び延長保育接続補助金
業の対	誰に	私立教育·保育施設、小規模保育事業
象	どのくらい	岐阜市私立教育・保育施設補助金交付要綱等に定められた額
	F度からの改善点 迷続事業の場合)	

## 【3.支出】

#### (1)職員人件費

	令和4年度		令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	1,145	36	1,159	36	1,184	36	
パートタイム会計年度任用職員A	848	84	848	84	1,016	84	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	1,993	120	2,008	120	2,201	120	

### (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	230,016	248,317	248,084
決算額(C)	207,696	220,093	220,469
差額(B-C)	22,320	28,224	27,615
執行率(C/B)	90%	89%	89%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未具(D)これ・C	209,689	222,101	222,670

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	25,838	24,090	20,846
決算額(F)	25,838	24,090	20,846
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	183,851	198,011	201,824

#### アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	実施施設数(保育園、認定こども園	単位		施設	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	45		49		47
実績値	41		45		47
達成率	91.1%		91.8%		100.0%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

◆ ◆ 1 x x − 1/2 (m) 1 − 1/2 (n) 1								
成果	今の就労形態の多様化に対応し、児童の福祉増進に貢献							
指標	延長保育利用児童	数	単位		延べ人数			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
目標値(以上)	46,819		46,086		37,920			
実績値	26,852		26,037		22,583			
達成率	57.4%		56.5%		59.6%			

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3		保護者の就労形態の多様化、通勤時間の伸長等に対応するため、延長保育の必要性は高い
必 要 性			1 必要性はあまり高くない	
			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	同1.旧が車田の上がされ、マンフェルテトは、フド4.の旧玄偶応の
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	国と県が費用の大半を担っていることにより、子どもの保育環境の 整備が進む。 (子ども・子育て支援交付金要綱(こども家庭庁 所管))
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	
	効率化されているか		効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	
	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	5		国交付金を活用することにより、事業費負担を低く抑えられる。 (子ども・子育て支援交付金20,846千円)
	欄に記入		1 効率化されていない	
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	1	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	
			3 相関関係を示すデータがある	子どもの保育環境の改善が進んだ。
有効			1 つながっていない又は不明確	
性	アウトカム目標達成度	6	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)	
4-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	
先 見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構	5		子どもの保育環境を整えることにより、未来を担う子どもたちの健全な成長を促す
性	造の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	
æ.			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	
重 要 性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10		子どもの保育環境を整えることは、こどもファースト(未来を担う子ともたちのことを第一に考えた取り組み)に合致している
1生			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない	

#### 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	<b>圖</b> (足墨計画及U	た正計画で聞る人に	т  Ш /					
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準	
	点数 方向性		点数	方向性	点数    方向性		(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	35 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	
価								

保護者の就労形態の多様化や通勤時間の増加等により、延長保育のニーズが高まっている。そのニーズに対応し、安定的な延長保育が実施できるよう私立保育園等への 補助を継続していく。併せて、延長保育においても保育の質を保つため、保育士等キャリアアップ研修の「保育実践」を積極的に受講するよう促していく。

番号	0960040	_ 007
番号	0960040	_ 007

#### 【1.基本情報】

事業名		低年齡児保育対策費補助金									
担当部名	子ども未来部						担当課名	子ども保育課			
実施方法	補助等		等	補助等の種類		重類	団体事業補助金	実施主体私立教育·保育施設			
開始·終了年度	昭和	54	年度~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市私立教育•保	育施設補助金交付要綱		

## 【2.事業概要】

	的(インパクト) 何のためか)	年度途中に低年齢児(0から2歳児)を受け入れるために、年度当初より保育士を雇用し、私立保育園・認定こども園における年度途中入所の促進を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		年度途中に低年齢児(0から2歳児)を受け入れるために、年度の当初より保育士を加配している私立保育園・認定こども園に対し、助成を行う。
事	何を	低年齡児保育対策費補助金
業の分	誰に	私立教育·保育施設
対象	どのくらい	加配保育士数1人につき、1,842,840円
	度からの改善点 続事業の場合)	

## 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和.	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	318	10	322	10	329	10	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	318	10	322	10	329	10	

### (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	71,871	77,400	75,303
決算額(C)	70,028	73,714	77,185
差額(B-C)	1,843	3,686	-1,882
執行率(C/B)	97%	95%	102%

#### (3)総コスト

総事業費(D)	\+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心乎未具(D)	110	70,346	74,036	77,514

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	70,346	74,036	77,514	

#### アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	加配保育士数	単	位	人	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	39		42		40
実績値	38		40		41
達成率	97.4%		95.2%		102.5%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

\$ 1 4 5 − 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1								
成果	今の3歳未満児の保育ニーズ増加への対応に貢献							
指標	途中入所児童数	単位		人				
	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
目標値(以上)	170		210		1	.97		
実績値	176		191		1	.78		
達成率	103.5%		91.0%		90.	.4%		

#### 【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	近年、3歳未満児(0~2歳児)の入所率が高まり、年度途中の入り 児童が増加しているため必要	
必			1 必要性はあまり高くない		
要 性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	保護者がいつでも希望する保育施設へ入所できるよう、年度途中入所の促進のため、市から私立保育園等へ助成する必要がある	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
**L	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	1	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	私立保育園・認定こども園に対する人件費の一部補助により、受力 態勢を整えている。	
性	欄に記入		1 効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		1	3 相関関係を示すデータがある	子どもの保育環境の改善が進んだ。	
有効	V 1/2///		1 つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	13	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
#-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	子どもの保育環境を整えることにより、未来を担う子どもたちの健全 な成長を促す	
性	担の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	子どもの保育環境を整えることは、こどもファースト(未来を担う子どもたちのことを第一に考えた取り組み)に合致している	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

#### 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

 4-0-1							
	令和	4年度	令和5	5年度	令和(	6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評し		現状維持		現状維持	36 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価							

育児休業明けに職場復帰する保護者や新たに就労する保護者が増え、年度途中の保育ニーズは今後も高まっていくと考えられる。そのため、私立保育園等への補助を行い、いつでも低年齢児が入所できる環境を整えていく必要がある。併せて、今後は乳児保育の質の向上を図っていくため、保育士等キャリアアップ研修の「乳児保育」を積極的に受講するよう促していく。

#### 【1.基本情報】

事業名		私立保育園等運営費補助								
担当部名	子ども未来部			担当課名		子ども保育課				
実施方法	補助等		補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	私立教育·保育施設			
開始·終了年度	昭和 5	4 年度 ~		年度	根拠法令·関連計画		育施設補助金交付要綱 保育事業補助金交付要綱			

## 【2.事業概要】

	的(インパクト) 何のためか)	施設運営管理、衛生管理に寄与。児童が安全で健やかな保育生活を送るため、また保育従事者等職員の労働環境向上、調理の衛生管理の充実など。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		児童の眼科・耳鼻咽喉科検診費、保育室の衛生管理、調理員等による腸管出血性大腸菌等対策費及び保育士等処遇改善等に係る経費(・看護師配置割・長期勤続職場割)など助成。
事	何を	運営費補助金
業の対	誰に	私立教育·保育施設、私立小規模保育事業所
対象	どのくらい	岐阜市私立教育・保育施設補助金交付要綱等に定められた額
	度からの改善点 続事業の場合)	

## 【3.支出】

# (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	318	10	322	10	329	10	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	318	10	322	10	329	10	

### (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	18,316	18,312	17,130
決算額(C)	14,555	15,162	16,756
差額(B-C)	3,761	3,150	374
執行率(C/B)	79%	83%	98%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未具(ロバース)し	14,873	15,484	17,085

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	14,873	15,484	17,085

#### アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	調理員等の腸管出血性大腸菌	単位		施設	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	57		44		48
実績値	52		45		48
達成率	91.2%		102.3%		100.0%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

× × 1 × − 11 11 (10 × 1 − 1 − 1 × 1 × 1 × 1 × 1 × 1 × 1 × 1									
成果	<b>感染症の予防や健康管理に貢献</b>								
指標	調理員等の腸管出血性大腸菌検査人数 単位 人								
	令和4年度	令和5年度	令和6年度						
目標値(以上)	112		83			145			
実績値	118		128			135			
達成率	105.4%		154.2%			93.1%			

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
必要	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	眼科・耳鼻科検診、環境衛生検査費、腸管出血性大腸菌等対策 費などの施設の衛生管理の充実のために必要	
			1 必要性はあまり高くない		
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	子どもの保育環境の改善のために、市が実施する必要がある。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
加	効率化されているか		効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	1	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	私立保育園・認定こども園等の管理運営に寄与し、保育環境 育の質の向上が図られている。	
性	欄に記入		1 効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		1	3 相関関係を示すデータがある	子どもの保育環境の改善が進んだ。	
有効	V "3D"		1 つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	14	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	子どもの保育環境を整えることにより、未来を担う子どもたちの健 な成長を促す	
性	垣の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	子どもの保育環境を整えることは、こどもファースト(未来を担う子 もたちのことを第一に考えた取り組み)に合致している	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

## 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

		令和4	4年度	令和5年度		令和(	6年度	方向性基準
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
1	総合評		現状維持		現状維持	37_50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小·廃止
1	画			<i>F</i>				

私立保育園、認定こども園等の保育環境や保育内容の質の向上に寄与するものであり、今後も必要である。これまで補助を受けていない小規模保育事業所等に対しては、補助金を活用して環境衛生の充実を図るよう促していく。

番号 0960040 009
----------------

#### 【1.基本情報】

事業名	施設整備費助成事業									
担当部名	子ども	未来部	担当課名	子ども保育課						
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体    私立教育·保育施設						
開始·終了年度	平成 23 年度~	年度		岐阜市保育所等緊急整備事業費補助金及び 岐阜市民間児童福祉施設整備促進事業費補助金交付要綱						

## 【2.事業概要】

	(インパクト) [のためか)	保育所や認定こども園の新設、増改築、老朽化等による施設整備に対して補助することにより、待機児童対策としての定員増を図ることや、子どもを安心して育てることができる保育環境整備を目的とする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		国から県に交付された子育て支援対策臨時特例交付金を活用した岐阜県保育所等緊急整備事業補助金(安心こども基金)及び就学前教育・保育施設整備交付金(国交付金)による事業で、保育所等の新設、増改築、老朽化等による施設改修に対して補助する。
事	何を	保育所、認定こども園、小規模保育事業所の施設整備
業の対	誰に	私立保育園、私立認定こども園、私立小規模保育事業所
対 象	どのくらい	事業費(補助基準額)の3/4 (公立保育所の民営化に係る整備の場合は、事業費(補助基準額)の4/4)
	きからの改善点 事業の場合)	

## 【3.支出】

#### (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人日(人)	
正職員	827	26	837	26	855	26	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	827	26	837	26	855	26	

### (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	186,042	408,664	962,888
決算額(C)	187,263	355,551	524,826
差額(B-C)	-1,221	53,113	438,062
執行率(C/B)	101%	87%	55%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 平未貝 (リ/・ハ・じ	188,090	356,388	525,681

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	153,769	267,969	582,221
決算額(F)	159,180	234,851	321,937
差額(E-F)	-5,411	33,118	260,284
執行率(F/E)	104%	88%	55%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)		
財源(D-F)	28,910	121,537	203,744		

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	施設整備数		単	位	件
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	2		2		5
実績値	2		2		5
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1								
成果	曽加すると予想される3歳未満児の入所ニーズに対応するとともに子どもに良好な保育環境を提供する							
指標	0~2歳児(3歳未満児)の	i位	人					
	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
目標値(以上)	6		6		6			
実績値	6		6		6			
達成率	100.0%		100.0%		100.0%			

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	1日234小阪内17474 のの0号17791号の7134 の日本。 デ	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	- 人口が減少傾向にあるものの0歳及び1歳の子どもの保育ニーズ は、引き続き増加するものと予想される - (岐阜市こども計画 「第5章 子ども・子育て支援」)	
必要			1	必要性はあまり高くない	「吸牛川ことの川西・オルギー」とも 丁 育 (人版」)	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	- 国と市が補助することにより、子どもの保育環境の整備が進む	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	国と川が補助することにより、ナともの株育環境の登幅が進む   (就学前教育・保育施設整備交付金交付要綱(こども家庭庁所  管))	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか おめませる まなよば 世界の		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)	国交付金を活用することにより、事業費負担を低く抑えられる 市負担は基準額の1/4 (公立保育所の民営化に係る整備の場	
率性	<ul><li>契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など</li><li>※効率化の具体的な内容を評価の説明</li></ul>	5	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	合、市負担は1/2) ※保育提供体制の確保のために実施計画採択時、市負担は基準	
1111	欄に記入		1	効率化されていない	額の1/12 (公立保育所の民営化に係る整備の場合、市負担は   1/3)	
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		3	3	相関関係を示すデータがある	子どもの保育環境の整備が進んだ (3歳未満児の定員が6名増加した)	
有効	V -0//		1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) を績のないものは直近の達成率により計算)		
#			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	子どもの保育環境を整えることにより、未来を担う子どもたちの健な成長を促す	
1生	担い変化なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	子どもの保育環境を整えることは、こどもファースト(未来を担う子。 もたちのことを第一に考えた取り組み)に合致している	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

#### 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和	4年度	令和5年度		令和6年度		方向性基準					
	点数	方向性	点数	方向性	点数    方向性		(基準点を満たすものから選択)					
総合評		現状維持		現状維持	42 50	拡充	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 維統 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止					
	価 増加すると子相される3歳未満児の入所ニーズへの対応や子どもの安全・安心か環境づくりため、今後も事業を進めていく											

番号	0960040	_ 010

#### 【1.基本情報】

事業名							保育士確保サポート奨励金事業			
担当部名	子ども未来部					担当課名	子ども保育課			
実施方法	:	補助等		補助等 補助等の種類		団体事業補助金	実施主体私立保育園、認定こども園			
開始·終了年度 平成 29 <sup>年度 ~</sup>			年度		根拠法令·関連計画	岐阜市保育士確保サポート奨励金交付要綱				

## 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか) 内容(アクティビティ) (手段・手法など)		近年、3歳未満児の保育所等への入所児童数が増加しており、それに伴い必要保育士数も増加している。保育士雇用が困難な状況でもあるため、私立保育 園等での保育士確保を支援し、児童の福祉の増進を図ることを目的とする。			
		保育園等に新規に保育士を雇い入れ、常用雇用する事業主に対し奨励金を交付する。			
事	何を	保育士確保サポート奨励金			
業の対	誰に	私立保育園、認定こども園			
対象	どのくらい	新規採用保育士1人につき、100,000円			
	度からの改善点 売事業の場合)				

## 【3.支出】

#### (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	318	10	322	10	329	10	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	318	10	322	10	329	10	

### (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
予算額(B)	7,800	81	70	
決算額(C)	5,200	9,400	74	
差額(B-C)	2,600	-9,319	-4	
執行率(C/B)	67%	11605%	106%	

#### (3)総コスト

※主業書(D)-/	令和4年度(千円)		令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
総事業費(D)=A+C		5,518	9,722	403

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	5,518	9,722	403	

#### アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	新規保育士数	単位		人	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	78		81		70
実績値	52		94		74
達成率	66.7%		116.0%		105.7%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1						
成果	私立保育施設の保育士確保に貢献					
指標	途中入所児童数	単	位	人		
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値(以上)	2,692		2,692			2,692
実績値	2,761		2,789			2,808
達成率	102.6%		103.6%			104.3%

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	3歳未満児の保育所等への入所児童数が増加しており、それに住	
必要	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	- 3版本個定の採用所等ペリ人所が重級が増加しており、それに下 い必要保育土数も増加している。私立保育園等での保育土確保: - 支援し、もって児童の福祉の増進を図ることが必要	
			1	必要性はあまり高くない	- 大阪し、0 ラ く儿童・ハ 田田・ハ 日応を囚ることが必要	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	3歳未満児の児童の福祉の増進を図ることが必要なため、市が実施する必要がある	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フ		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)		
率性	・笑利方伝や任様、事務手続、業務ノローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	1	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	保育士採用にかかる費用の一部助成により、安定的な保育士に に貢献している。	
1生	欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3	相関関係を示すデータがある	子どもの保育環境の改善が進んだ。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	子どもの保育環境を整えることにより、未来を担う子どもたちの健 な成長を促す	
1生	担り多化なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重要性			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	子どもの保育環境を整えることは、こどもファースト(未来を担う子。 もたちのことを第一に考えた取り組み)に合致している	
			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

#### 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

		、足圧計画を始まんた	十1川)					
	令和	4年度	令和5	5年度	令和	6年度	方向性基準	
	現状維持		点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評				改善	38 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	
価								

3歳未満児の入所児童数は今後も増加が見込まれるため、私立保育園等の保育士確保を支援していく必要がある。併せて、今後は、採用した保育士に働き続けてもらうため、主任保育士等に保育士等キャリアアップ研修の「マネジメント(人材育成、働きやすい環境づくり等)」を積極的に受講するよう促していく。

#### 【1.基本情報】

事業名	公立保育所業務ICT化推進事業								
担当部名	子ども未来部				担当課名	子ども保育課			
実施方法	直営補助等の種類		等の種類		実施主体	岐阜市			
開始·終了年度	令和 4	年度 ~		年度	根拠法令·関連計画	_			

## 【2.事業概要】

		保育士等の業務の効率化及び負担軽減、利用者の利便性の向上、保育所-利用者間の情報共有の効率化並びに保育内容の充実及び質の向上を目的としている。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		民営化を予定している保育所を除く保育所11ヶ所に対して、IT技術を活用した業務効率化システム及びシステムを活用するためのIT機器を導入する。また、保育内容の充実及び質の向上のため、全保育所において会議や研修へのオンライン参加、利用者に対する各種イベントや講座等の配信を実施する。
事	何を	・保育士等の業務の効率化及び負担軽減・利用者の利便性の向上・保育所-利用者間の情報共有の効率化並びに保育内容の充実及び質の向上
業 の 対	誰に	保育所職員及び保育所利用者
象	どのくらい	タブレットPC:56台 ポケットWi-Fi:14台 QRコードリーダー:14台 業務効率化システム導入
	度からの改善点 長事業の場合)	ポケットWi-Fiでは、ネットワークが不安定であった保育所7か所にて光回線を導入。

## 【3.支出】

#### (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	4,134	130	4,766	148	4,803	146	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	4,134	130	4,766	148	4,803	146	

### (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	8,954	6,438	7,417
決算額(C)	1,643	8,768	6,357
差額(B-C)	7,311	-2,330	1,060
執行率(C/B)	18%	136%	86%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心ず未見 (リ)・ハ・し	5,777	13,534	11,160

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	4,476	3,218	0
決算額(F)	816	4,384	0
差額(E-F)	3,660	-1,166	0
執行率(F/E)	18%	136%	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	4,961	9,150	11,160	

#### アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	職員の超過勤務抑	単	位	時間	
	令和4年度	令和4年度 令和5年度		令和6年度	
目標値	19,311		12,810		11,310
実績値	14,362		12,673		9,309
達成率	74.4%		98.9%		82.3%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

* * * * * * * * * * * * * * * * * * *								
成果	子育て世代が安心して産み育てる支援が充実する							
指標	子育てのしやすいまち(市民意識調査) 単位 %							
	令和4年度	令和5年度			令和6年度			
目標値(以上)	60		60		60			
実績値	57		50		41			
達成率	95.0%		83.3%		68.3%			

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	デジタル機器等の紅葉率の高い若い世代が利用することからニ ズに合っている。	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある		
必要			1	必要性はあまり高くない		
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	市の施設であるため必要。なお、民間施設の大部分は導入済み ある。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	<ul><li>契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など</li><li>※効率化の具体的な内容を評価の説明</li></ul>	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	保育士に負担軽減やそれによる保育の質の向上の効果は高いと 考える。また、利用者の利便性向上の効果も高い。	
1生	欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	DX化の推進により、保育士及び保護者への定着が進み、保育の負担軽減や質の向上について効果が得られたと考える。また導入システムのさらなる活用によって一層効果が得られると見込れる。	
			3	相関関係を示すデータがある		
有効	V 13111		1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	11		成率20%ごとに1点(100%まで) 接續のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	In the Low Market Andrew Sheet Andrews the constraint Low A W. See	
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	-保育士の業務負担軽減や利用保護者の利便性向上は、今後さいなる進行が予想される少子化や人口減少の課題解決に間接的い -結びつく事業である。	
性	旦の変化なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	ねい・ハ・尹未しめる。	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重要性			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	- 保育士の負担軽減による保育の質の向上や、利用保護者の利性性の上は、本市が掲げる「こどもファースト」にかかわる事業である。	
	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)		
生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

## 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和	4年度	令和5	5年度	令和	6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	36 50	継続	·40点以上: 拉充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止
価							

保育所職員の業務負担軽減や保護者の利便性向上の役割を果たしているため、導入した効率化システムを活用しつつ、さらに活用機能の拡大を検討することで、保育の 質の向上を目指し事業を継続していく。